

2018
第10号

国士館史研究年報

楓原

国士館大学創設60周年記念



学校法人 国士館

Kokushikan

2018
第10号

国士館史研究年報

楓 原

国士館大学創設60周年記念



学校法人 国士館

Kokushikan

大学創設 60 年と学生



1968年4月 入学式大講堂前

国士館は、1958（昭和33）年4月、宿願であった国士館大学を創設した。1956年に設置した短期大学体育科を発展させるかたちで体育学部を設置し、不足していた中学・高校の保健体育科の教員養成を主眼とする、単科大学としてスタートした。

大学の学科課程には、館長柴田徳次郎による週1回の「館長訓話」や行事への参加を含む「実践倫理」など、特色ある科目が設けられた。また、学生生活すべての指導を行う、館長統括の学生課職員「学生監」の設置や制服の制定など、国士館ならではの教育が進められ、独自の校風が形成されていった。



1966年 多くの学生で賑わう世田谷校舎



1968年 政経学部二部の社会人学生

高度経済成長期における大学進学者の急増により、私立大学は拡大期を迎えた。国士館では、創立50周年記念事業として学部拡充計画を掲げ、1961（昭和36）年に政経学部、1963年に工学部、1965年に政経学部二部、1966年には法学部と文学部を設置した。

政経学部二部は、働きながら学問の機会を得たい「勤労学生」の増加に応えたもので、夜間に講義を行った。当時、受け入れ大学の少なかった自衛官や警察官・消防官を積極的に受け入れたほか、入学金の免除など様々な特典を設けた。



1975年 制服自由化後の学生



1975年頃 清節寮の女子学生

1973（昭和48）年1月26日、総長柴田徳次郎が逝去した後、国士館では、学園改革の機運が高まった。

1973年6月には、全学的な「近代化委員会」が発足して、学園の改革・改善が図られた。行事への自由参加や学生による校門警備の廃止など、近代化への改革が進められて、学園の雰囲気も大きく変化した。特に、制服自由化による服装の変化は、国士館近代化のひとつの象徴でもあった。



1993年 改装後5号館LL教室



1982年11月 楓門祭パレード

急速な時代の進展は、多様な価値観をもたらした。国士館でも社会的要請に応え、国際化や情報化、教育・研究組織の再編を進めた。改革のひとつとして、2002（平成14）年には21世紀アジア学部、2007年に理工学部、2011年に経営学部を設置し、新たな学問の場を提供した。

部活動や学園祭など、学生の活動も活発化した。創立記念日を祝す伝統の学園祭は、大学創設時には体育祭であったが、1964（昭和39）年に文化祭を加えて「明治祭」となり、1978年には「楓門祭」と改称した。現在に至るまで、学生有志による実行委員会と教職員の協力のもとで実施されている。

■ 国士館大学創設六〇年の節目を迎えて

国士館史資料室室長 佐々博雄

「平成」最後の年度となる本年度は、戦後、本学が大学を創設して六〇年の節目にあたる。

一九五八（昭和三三）年四月、国士館大学の創設に際しては、従来の短期大学体育科を発展させ、体育学部を設けた。大学はその後、政経・工・政経二部・法・文の各学部を相次いで設置し、また21世紀アジア学部、経営学部を加えて、現在は七学部、大学院一〇研究科となり、高等学校、中学校をも擁する総合学園に至っている。また本年度は、世田谷・町田・多摩のキャンパスに加えて、町田市野津田に取得した「国士館楓の杜キャンパス」の整備が進み、去る二月一日にグラウンド起工式を実施するなど、学園施設の充実にも努めている。

国士館史資料室では、例年、父母懇談会・オープンキャンパス・学園祭の行事に際して、国士館大講堂で歴史展示を実施しているが、二〇一七年、大講堂が国登録有形文化財（建造物）に登録されたことから、本年度は東京都の「東京文化財ウィーク」に参加し、大講堂の特別公開とあわせて企画展示を行った。また、地元世田谷の若林町会主催「若林歴史講演会」への協力は、本年度で五回目となり、世田谷地域への協力も継続している。一方で『国士館百年史 通史編』の編纂は、予定より刊行が遅れているが、近々の発行に向けて着実な編纂作業を継続している。

本誌『楓原』は第一〇号を迎えた。本号には、徳川家達研究の第一人者である原口大輔氏から国士館と渋沢栄一の関係についての論稿を得た。また先の若林歴史講演会の講演録も掲載した。

今後とも、国士館史資料室は、学園アーカイブズとして資料の保存・管理を体系化するとともに、資料の公開や展示の充実に努めていく。より一層のご支援とご鞭撻をお願いしたい。

末筆ながら、国士館百年史編纂委員会の副委員長を長年務められた南克之理事が、二〇一八年四月五日に逝去された。享年七四。深く感謝するとともにご冥福をお祈り申し上げます。

二〇一九年三月吉日

国士館史研究年報

目次

国士館大学創設六〇周年記念

巻頭言

国士館大学創設六〇年の節目を迎えて

佐々 博雄

7

論文と資料紹介

講演録

国士館の母体「大民団」の活動

佐々 博雄

11

論文

創生期国士館の群像

—福岡県人脈と渋沢栄一を中心に—

原口 大輔

27

研究ノート

小坂順造と国士館

—両者を結び付けたもの—

菊池 義輝

47

資料紹介

国士館史関係資料の翻刻並びに補註 第一〇巻 …………… 国士館史資料室

国士館大学政経学部二部政治学科・経済学科設置認可申請書〔抄〕

設置要項 76／職員組織に関する書類（担当教員予定表） 86／将来の計画を記載した書類

国士館を支えた人々

安川敬一郎と安川・松本家の人々 …………… 松岡 李奈

平成30年度事業報告

1 国士館百年史編纂委員会並びに専門委員会

(1) 国士館百年史編纂委員会 (2) 国士館百年史編纂委員会 専門委員会

国士館史資料室

119

2 国士館史資料室の活動

1 調査・収集

(1) 主たる資料調査 (2) オール調査 (3) 主な寄贈資料

2 整理・保存

(1) 資料目録作成状況 (2) 資料保存

105

102

73

3 利用・公開

- (1) 収蔵資料の公開（収蔵資料検索システム運用状況）
- (2) ホームページ
- (3) 教育普及活動

4 室の構成

- (1) 職員
- (2) 施設の概要

5 活動日誌

関係法規

国士館百年史編纂委員会要綱／国士館史資料室規程

論文と資料紹介

講演録

国士館の母体「大民団」の活動

国士館大学文学部教授・国士館史資料室室長

佐々 博雄



※本稿は、若林町会主催および世田谷区立世田谷図書館の共催で、二〇一八（平成三〇）年一〇月二八日に行われた第一〇回若林歴史講演会での講演（「大民団と国士館」をもとに、加筆・修正したものである（於国士館大学世田谷キャンパスメイプルセンチュリーホール一階大教室）。



佐々博雄文学部教授

只今、ご紹介にあずかりました国士館大学の佐々と申します。

先の講演で松本剣志郎先生がいわれたように、この若林歴史講演会は一〇年を迎えられましたが、このうち第六回からこの五年間、国士館大学を会場に、私も講演をさせていただいております。また、本日は第二七回の「萩・世田谷幕末維新祭り」が行われておりますけれども、実は、この若林歴史講演会がはじまる以前、平成一七（二〇〇五）年一〇月の幕末維新祭りの際に、松陰神社の模造松下村塾の前でお話をしたのが、最初の関わりになります。

三年前（平成二七年一〇月）の若林歴史講演会は、大学の構内にあります大講堂内で行いまして、ちょうど寒い日で皆さんに急遽使い捨てカイロなどを配った記憶が

ありますけれども、実はその大講堂が、昨年の一〇月二七日に国の登録有形文化財（建造物）に登録されました。ちょうど、登録となった二七日は、国士館が創立一〇〇年を迎えるの記念行事の初日であったので、おかげをもちまして、良い節目を迎えることができました。

また、明日から一週間、大講堂では歴史展示を開催して、一般公開をするということにしておりまして、一部の期間は都の「東京文化財ウィーク」に参加することとしております。登録有形文化財になった本学の大講堂というのは、ご覧になっている方もいらっしやると思います。ですが、寺院風のちよつと変わった造りをしております。ただ、建築学の視点からいいますと、一〇八畳敷の大空間を確保するために三角形のトラス構造、いわゆる西洋の新しい工法を取り入れていて、古来の寺院造りの伝統的な建築方法とは違ったものが採用されています。そのような建築学的な意義もあって、昨年、登録有形文化財になりました。この講演の後、お時間がある方は、大講堂に足を運んでいただいて見学していただければと思います。

さて、国士館は、創立した麻布区筈町、現在の港区南青山七丁目あたりに該当しますが、大正八（一九一九）年にそこから世田谷に移転して、今年で九九年が経ちま

した。今年、国士館は創立一〇一周年ですが、来年は世田谷に移って一〇〇年目となります。

今日は、「国士館がなぜ生まれたのか」ということを中心にしたいと思ひまして、国士館の母体「大民団」についてお話ししたいと思ひしております。この大民団が無ければ、国士館もできず、また国士館がこの世田谷に移ってくることも無かった、ということをおまえて、お話を進めていきたいと思ひます。

大民団の発足

まず、簡単に「大民団」とは何なのか。ひと言でいいますと社会教化啓蒙団体です。大正初期の世相を憂える若者が、社会に対する啓蒙・教化を目的として結成したものです。

元々、東京に集まっていた学生たちで結成された「思いやり会」という集団が、この大民団の母体となつていて、後に国士館の創立者となる柴田徳次郎もこの会に入っていたわけですね。柴田徳次郎は、福岡の出身で、上京して早稲田に在学していましたので、この会は、早稲田の柔道部や剣道部、あるいは雄弁部に所属する学生や卒業生の集団でした。また、当時、東京府下の福岡出

身の若者たちが集う「筑前学生会」という団体があって、この会も大民団の母体になっています。

その「大民団」ができたのは、大正二（一九一三）年四月三日、当時は「神武天皇祭」という祝祭日でありましたけれども、大正初めという時期は、明治三八（一九〇五）年に日露戦争が終わって、国家財政が非常に窮乏する一方で、重化学工業化など、いわゆる資本主義が発展していくという時期です。そういうなかで、東京府下には工場がつくられ、そこに地方から多くの労働者が集まってくるようになります。

一方、軍事の面では、明治四三年の韓国併合の後には陸軍に二個師団増設問題が起こり、国内政治の面では、これまで行われてきた西園寺公望と桂太郎の交代で政権を執った「桂園内閣」が行き詰まってきました。最終的に、いわゆる天皇の側近である内大臣になっていた桂が、また再び内閣総理大臣になるということで、天皇の政治利用に対する批判が出て、国民の間から反対運動が起こってくる。いわゆる「閥族打破」、「憲政擁護」をスローガンとして掲げた「第一次護憲運動」が起こってきたわけです。

まさにそういう運動が起こって、大正二年二月に第三次桂内閣は倒れるということになるわけですが、その二

カ月後に、都下の青年たちが大民団というものを結成することにになりました。正式には「青年大民団」といいますが、後に「大民倶楽部」や「大民社」と組織や名称が変わっていきまして、最終的には「大民倶楽部」という組織になっていきますが、ここでは「大民団」といっておきましょう。

それでは、「この大民団とはどういうものなのか」となるわけですが、青年大民団創設の「主旨」が、大正五年六月の機関紙『大民』創刊号に載っておりまして、当時の国内状況が反映されています。急激に進む都市化の一方で、労働者などが困窮してスラム街ができるというような、まさに混沌とした状況が背景にあるということ、その文脈から読み取れます。青年大民団主旨には「虚偽軽薄に流れ、剛健質実の気風は全然跡を絶ち、殊に似非文明の思潮は益々險悪に、固有の民生は方に地を払はんとす」とあり、また「是れ吾人青年が国家の柱石となり、勇往邁進せざる可からざる所以なり」などと記しています。当時の国内状況のなかで、いわゆる「物質文明」に相対して「精神文明」の重視ということをいっているのですが、「似非文明の思潮」を改良するといった主張をするわけです。またこれは、彼ら青年の務めであるということも明言しています。彼らがスローガンとしたも

のは「興国救人」、「社会改良」、「青年指導」という三つで、まさに当時の混沌とした時勢のなかで、自分たちが指導者として国家を背負っていくんだということ挙げていたわけですね。

さて、「結成された大民団がどんな活動をしたか」ということですが、大正五年六月に機関誌である雑誌『大民』が創刊されます。おそらく正式な活動というのは、大正五年五月に行ったこの『大民』の発刊披露会が最初なのですが、この後、ひと月おいて雑誌の創刊号が出されることとなります。披露会から雑誌発刊の一カ月の間に、それまで大民団を主導してきた早稲田の柔道教師であった宮川一貫を中心としたグループと、大民団のなかでは「頑固倶楽部」といわれた柴田徳次郎たちの若手グループの間で覇権・主導権争いがありまして、柴田に近い人物が宮川の弟を刀で斬るといふようなことがあって、『東京朝日新聞』の記事になっています。この間に、おそらく意見の食い違いがあって、宮川が大民団の中心から外れることになり、柴田たちの若手グループが中心になって、六月に雑誌第一号を出すというような活動をしていきます。この『大民』創刊号の表紙には、富士山または阿蘇山といわれておりますが、まさに山が火を噴いている火山の絵が描いてありまして、その脇には「吾

人の片言は、興国救人の神韻なり」という言葉が添えられ、またローマ字で「The tamin」と書いてあります。その後の雑誌の表紙には「damin」と表記が変わったりしますので、¹⁾は「damin」といっておきましょう。

この時期は、現在の港区南青山七丁目あたりになりますが、麻布区の筈町という場所に大民団の事務所を構えておりました。資料では、この事務所は高木正得子爵の持家で、いまの三笠宮妃の百合子妃殿下がその高木子爵家から嫁がれているのですが、この高木子爵家の家を借りて事務所にしていました。そしてこの事務所のなかに、大正六年一月四日、私塾国士館が創立することになるわけです。

それから、大民団のなかには「頑固倶楽部」という会がありまして、いわゆる英気を養うために若者が集って弁論活動をやっています。当時、自己主張をする手段として弁論が非常に盛んで、東京でも多くの雄弁会というものがつくられます。代表的なものは、現在の講談社となる「大日本雄弁会」が明治四二年に結成されて、雑誌『雄弁』が発行されています。頑固倶楽部の集まりでは、弁論をやってお互いに自己主張をし、また彼らは集まるととにかく相撲をやるのですが、自らの身体を鍛えると

いうことが行われます。この会では、一〇銭という会費を取って、豚飯なり鶏飯なりをつくって一緒に食べ、時には多摩川など近郊に出かけて自然に触れて、相撲を取り、英気を養うことをやっていた。

その後、大民団は大正七年一月、松陰神社で吉田松陰や橋本左内といった幕末維新期の志士を顕彰する「国士祭」という祭りを実施します。これを契機に、大正八年一月に国士館は世田谷に移転して、現在の大講堂を中心として道場あるいは寮、それから教師が住む家を建て、ひとつの「町」のようなものをつくっています。そこには、世田谷の移転に際して、大民団が世田谷田園都市構想というようなものを持っていたことが反映されています。

後で話しますが、国士館ができたことよって、大民団の経営する組織体は「国士館」と「大民倶楽部」の二つとなって、それぞれが独立した組織として続いていくわけですけれども、基本的には国士館と大民団は表裏一体の関係にありました。昭和二年二月に発行された『大民倶楽部とは何ぞや』という資料には、「大民倶楽部と国士館は、恰も鳥の両翼の如きもので、どうしても分離して見ることの出来ぬものである」とあり、大民倶楽部は「国士館の精神を以って社会的民衆的に活動し、国士

館は大民倶楽部の精神を以って、専ら教育事業に当って居る」とあります。要するに、教育事業は国士館、社会事業は大民団といったような関係性にあり、大民団と国士館は精神一体になっているというわけです。

国士館の創立と世田谷

それでは、「なぜ教育機関としての国士館が生まれたのか」ということになりますが、大民団が教育事業を行うきっかけとなった「早稲田騒動」という事象があります。

早稲田騒動は、大正六（一九一七）年九月に、早稲田大学の初代学長であった高田早苗と二代目学長の天野為之との間で起こった学長選出をめぐる争いです。この対立の過程で学内の改革運動が起こったわけです。そもそも前年には、早稲田の創立者である大隈重信夫人の銅像建設をめぐる問題が起こっていて、これもひとつのきっかけとなっていました。この年の十一月に国士館が生まれることになりましたので、創立の数カ月前に早稲田騒動が勃発したわけです。

まさにこの国士館が創立する頃というのは、「大正新教育」が隆盛する時期で、羽仁もと子の自由学園や小原

国芳の玉川学園など、私塾から起こって学校が発展していくような動きがあります。あるいは白樺派の武者小路実篤が開いた「新しき村」の活動などもそうです。国士館は、実篤とは対極にあるかもしれませんが、生徒の自立や自給自足の活動を尊重した国士館も、これらの大きな教育の流れのなかに位置付けることができる。

そのきっかけとなったのが、実はこの早稲田騒動でした。早稲田でも新しい教育改革というものが進んでいて、推進派の若手の教授たちがいたわけですが、彼らが天野為之を支えようとする動きをしたわけですね。そこに「早稲田革新団」として加わったのが、柴田徳次郎、花田大助、中野正剛らの大民同人たちで、いろいろな集会をやっています。現役の学生では、後に『人生劇場』という小説を書く尾崎士郎がいて、彼も退学になるわけですね。でも、ともかく大民同人は天野派を支持した。結局、天野は辞任して、商学部教授であった平沼騏一郎の兄の平沼淑朗が新しい学長になったことで、天野派は負けたわけですね。

そうしますと、天野派を支えていた教授の永井柳太郎、あるいは伊藤重治郎、後に東南アジアで活躍する原口竹次郎などは、新進気鋭の早稲田大学の教授であったわけですが、彼らは早稲田騒動で辞職をする。先日の『毎日

新聞』の記事に出ていましたが、永井は、後に衆議院議員になって、原敬の施政方針演説に対して痛烈な批判をするなど、政界でも活躍することになります。

実は彼らが、大正六年一月四日にできた国士館で教えることになるわけですね。国士館ができる前の大民団では、いろいろな方の講演会などもやっていたわけですが、これらの教授が早稲田大学を辞めることになって、大民団では国士館をつくって、彼らに教鞭を執ってもらうことで、本格的な教育に取り組みようになった。

このため、同じ麻布区筈町一八二番地の場所に、大民団事務所と私塾国士館が同居していたわけです。それでは、どれくらいの広さかというと、そんなに広いところでもないですね。一階は八畳と六畳、四畳半の部屋があって、二階は六畳、それから玄関といった普通の民家です。国士館の講義は、一階の八畳と六畳の襖を外した二間を使って、いわゆる「寺子屋」式といえますか、先生は学生と一緒に膝をつきあわせて学問をするという形式でした。そのなかで、東京府下の学生たちが、次第に国士館に集まってくる。授業のひとつは語学で、英語あるいはドイツ語を教えた。英語は、中野正剛の家庭教師でもあったマチルド・カトウという英語教師が教える。学生は、他の大学にも通っているので、その授業が終わっ

た後ですから、国士館の授業は、夕方六時ぐらいから九時ぐらいまで行う。こうして、次第に人数が増えていくわけです。増えますと、手狭になるということで、大正七年頃には国士館移転ということを考える。こうして大民団は、いろいろな移転先を探すことになっていきます。

ひとつの候補が吉祥寺。現在は成蹊大学が建っているところなのですが、後に、柴田徳次郎が「ここを買っておけばよかったな」、「ここにつくればよかったな」といったくらいで、およそ三万坪の広い土地に移るといような計画があった。このため、頭山満、田尻稻次郎、野田卯太郎の名前で募金を行います。田尻は、専修大学の創立メンバーのひとりですが、当時は東京市長。野田卯太郎は、逓信大臣や商工大臣を務めた人物。そういう大臣クラスの人間が動いて、あちこちで寄付を募るといふこともやっていた。

国士館の移転計画が持ち上がったのは、松陰没後五〇年から六〇年にあたる時期になりますが、大正七年一月、先程もいいましたが大民団は、吉田松陰と橋本左内を祀る「国士祭」を松陰神社の境内で行った。松陰が亡くなったのは一〇月二七日ですが、これを西暦にしますと一一月二一日なのです。おそらくは、命日にあわせて国士祭をやったのでないかと思うのですが、はっきりし

ません。この時に、松陰神社の神職から、国士を顕彰するような人々だからということ、隣接地に教育にちょうど良い場所がある、という話が出た。大民同人としても、国士館の移転先にふさわしいということで、吉祥寺の土地をやめて、すぐに世田谷に移転を決めた。

当時の教育というのは、いわゆる「科学知」と申しませけれども、そういう「知識」だけを教えていくわけではなく、混沌とした時代ですから、それではダメなんだというの、彼ら大民同人の考えでした。その一方で「精神文明」といい方をしておりますが、精神の修養が非常に重要だと考えるわけです。大正の青年に対するキーワードとして、「成功」、「煩悶」、「修養」というような言葉がよくいわれます。彼らのような若者には、「大正」という資本主義の時代のなかで、自分たちを精神的に修養していくのだという考え方があつた。この修養をすすめるうえで、場所というのは非常に大事であると考えていた。このため、吉祥寺よりは、豪徳寺があり松陰神社がある、この世田谷の地が適当なのだ、ということになつた。また、現在は世田谷区役所の駐車場の場所にあたりますが、当時は玉木家の屋敷があり、その敷地のなかに乃木神社があつた。江戸時代の代官家の系譜である大場信續の家も、当時はそのあたりにあつた。だから、「こ

んなに素晴らしいところはない」ということで、世田谷の地に移転が決まった。

さて、大民団に話を戻しまして、国士館が世田谷に移る前後にあたる大正七年の「青年大民団清規」、それから大正九年の「大民団清規」から、「大民団と国士館との関係はどうなったか」を考えてみたいと思います。

国士館が世田谷に移る前の大正七年「青年大民団清規」には、大民団の事業というかたちで「其の目的を達成するに当たり先づ『青年立国』『社会改良』の二大標識の下に必要にして充分なる各般の事業を経営す」ということがあります。そして「育英養材」として大民団が「国士館を経営す」、それから「共済互恵」として「諸種の社会事業を経営す」、「文化治及」として「雑誌『大民』を刊行し又各種の出版講演会等を催す」、「清興善遊」として「国風による体技娯楽を催す」とあります。「国風」というのは、相撲などが、まさにそうなのでしょうね。

次に、国士館が世田谷に移ってからの大正九年の「大民団清規」によれば、そこでは大民団が何を経営しているかというところ、「育英養材」として「『国士館』を経営す」とあり、もうひとつに「文化指導」として「『大民俱樂部』を経営す」とある。それからこれは、後に独立する形になりますけれども、大民団のなかで「共済互恵」で「マハ

ヤナ学園を経営す」とある。この「マハヤナ学園」は、現在の大乗淑徳学園の前身にあたっていて、これを起こしたのが長谷川良信という人物ですね。長谷川は「冬民」という号も使います。大民団は「社会事業」ということをいっておりますが、当時、千住周辺にいろいろな工場ができる、地方から多くの労働者が集まるわけで、病気になる、孤児が発生したり、子供が増えたり、貧困に起因したいろいろな問題が出てくる。実は、東京では、国士館にも関わりのある渋沢栄一が初代院長を務めた「東京市養育院」といった社会救済をするための施設があった。それを、長谷川がさらに発展させて、大正八年の四月に西巢鴨のスラム街にマハヤナ学園というものをつくったのです。

大民団の組織と構成

次に「大民団の組織はどういう風になっているのか」、「どんな人物がいるのか」ということに触れたいと思います。

ちょうど大民団が結成されて活動をはじめた頃である、大正六（一九一七）年の「青年大民団」名簿があります。これをみますと「顧問」に田尻稻次郎、頭山満、

野田卯太郎がいます。先程も触れましたが、田尻は、子爵・法学博士で東京市長、専修大学創立者のひとりです。それから頭山は、福岡の出身で士族結社である玄洋社を結成した人物です。この時期は、頭山は表立った政治活動はほとんどやっておりませんが、彼と同世代の仲間たちはほとんど死んでしまつて、彼だけカリスマ的な存在となつていました。それから野田も福岡の出身ですが、衆議院議員として逓信大臣や商工大臣を歴任してきます。

それから「本部員」としては、「編集」に小説家としても有名な薄田漸雲。「主筆」に花田大助。花田は、先程いった早稲田革新新団のひとりで、尾崎士郎らと一緒に早稲田劇場で演説をした人物。「理事」に白石好夫や簡牛凡夫。先程お話ししましたが宮川一貫の弟を斬つたという簡牛凡夫は、後に自由協会というものをつくつて普選運動をやりました。戦前は農本主義・社会主義系の活動家で、戦後は自由民主党に入つて大蔵政務次官を務めた福岡出身の人物です。白石好夫は、頭山がインドの独立運動家であるボースらを匿うために、頭山家から白石たちが密かに連れ出して、中村屋に匿つたという柔道の達人です。「中村屋のボース」こと、ラス・ビハリ・ボースは、国士館で教えておりますし、大民同人でもあつた。

「主幹」が柴田徳次郎、「経理」が喜多悌一というようなまさに後の国士館の核になるような人物が、ここに挙がつているわけです。

「名誉理事」のなかには、東京市養育院の長谷川良信、剣道の達人である明信館の齋村五郎、それから後に国民同盟で活躍する政教社の中野正剛あたりも入つている。また「名誉理事」は各地におりまして、満鉄本社には上塚司がいます。上塚は、後に『高橋是清伝』を書きまして、また衆議院議員も務めています。熊本には、松野鶴平というのがみえますが、松野頼三のお父さんですね。野田卯太郎の娘婿が鶴平ですから、縁戚の関係にあつた。九州が比較的多いのですが、中国や朝鮮、アメリカやフランスにもいて、全世界といえますか、各地に散らばつて名誉理事がいました。

次に、大正一年の「大民倶楽部」名簿をみますが、国士館は国士館として、大民団は大民倶楽部として、それぞれ独立するというかたちで出てきます。

大民倶楽部の「理事長」は台湾銀行の山崎源二郎。「理事」には、国士館の関係者の花田大助や山田悌一がいます。山田は、先ほどの喜多悌一のことです。養子に行きまして「山田」姓が変わっています。それから「評議員」は上塚司や濱地八郎、柴田徳次郎、渡邊海旭。渡邊海旭

は、長谷川良信の恩師にあたる人物で、芝中学校の校長をやっている、宗教大学（現在の大正大学）でも教えている。それから、いわゆる「中村屋のボース」、ラス・ビハリ・ボースや頭山満の息子の頭山立助、早稲田騒動で追われた永井柳太郎、中野正剛という人物が評議員になっっています。続いて「賛助員」、「部員」というのが、三〇〇人近く所属していたわけですね。

続いて昭和六（一九三一）年の「大民倶楽部」名簿をみてみましょう。「顧問」には、頭山満、徳富猪一郎（蘇峰）、それから元外務大臣の内田康哉、元文部大臣の水野錬太郎、渡邊海旭などが就いています。「理事」のメンバーのなかには、国士館から柴田徳次郎、眞藤義丸、山田悌一などが入っている。そして「評議員」をみますと、上塚司、長谷川良信、永井柳太郎、大場信續などがいます。ここでちょっと注目しなければいけないのは、世田谷地域との関係です。大正一二年の関東大震災の際、すでに世田谷にあった国士館は、地域住民の避難所として活動した。それが縁になって世田谷の代官家の末裔にあたる大場信續が、国士館に関わり、また大民倶楽部にも関わるということになります。その震災後の大正一五年に国士館商業学校が創設されて、校長に大場信續が就いた。この国士館商業学校は、世田谷の六カ町村の経営

で、国士館中学校の校舎を使って夜学として開校した。このように地域との関わりができたので、評議員のなかにも大場をはじめ、地域の方々の名前がみられるようになります。

さて、結成当初の大民団員を、いくつかのグループに分けてみると、おおよそ四つのグループに分かれます。

第一に「顧問」の長老グループで、頭山たちがいます。

第二に、柴田、花田のような早稲田大学や福岡出身生のグループで、これが中核ですね。花田は、岡山県出身で福岡出身でありませんが早稲田大学の卒業生です。また二松学舎とか、現在の拓殖大学である東洋協会、東京府下の学生・卒業生も、このなかに入ってきます。

第三に満鉄・大陸グループで、上塚司、山田悌一などがいます。実は山田は、大陸でいわゆる第一次・第二次満蒙独立運動に関わっており、運動の失敗後に大陸から戻ってきて国士館に加わることになります。青年大民団が機関紙『大民』を創刊する頃は、第一次世界大戦がはじまって日独間で青島戦争が行われますが、その軍事物資等の払下げをもらって、大民団の資金源にしたという話もある。満鉄グループの上塚司などは、資金的、経済的な面で大民団を支援した。

そして第四は、仏教社会事業グループです。長谷川良

信は、当時、「宗教」、「社会事業」、「教育」の、まさに三位一体論を提唱している。また、自分の先生筋にあたる渡邊海旭にもこれをすすめて、海旭も大民団のメンバーになり、国士館にも関わっていく。

これらの大民団員の各グループの性格をみていけば、当時の世相や国士館の成り立ちも知ることもできるわけです。まず、顧問グループというのは、幕末に生まれ明治維新期に思春期を過ごして、明治の民権運動、あるいは対外強硬運動というような、いろいろな形で時代に関わってきた人物らが長老として顧問を務めている。自分たちが若い頃にこういう世界をつくろうと思っていたのに、当時の世相といえますか、進んできた現実とは、何かが違うという思いを抱いているわけですね。そして大正になって大民団の青年たちを知り、彼らを支援しようというグループです。それから渡邊海旭とか長谷川良信らが実行していた仏教社会事業グループ。まさにボランティアといえますか。最近、国士館は、ボランティア活動を若林町会と提携してやっておりますが、まさに社会事業の先駆けといったところですね。先ほどいった長谷川が最初に勤務した東京市養育院巣鴨分院、この東京市養育院事業を明治になって支援したのが渋沢栄一ですが、大正になって貧困層の救済活動を進めるようなグ

ループがあった。この後、渋沢は国士館維持委員として運営に協力することになりますが、長谷川たちの活動もその一因になったと考えられます。このように、大民団は、さまざまな立場から当時の世相を憂えて集まった人々の団体であったといえるでしょう。

大民団の活動と国士館

さて、それでは「大民団の活動は具体的にどんなものだったのか」ということになりますが、特に、国士館が世田谷に移転してからの大民団の活動というのは、国士館とは別の、または国士館と一緒に、多様な動きをみせていきます。

まず、国士館の施設を使って、一般向けに夏季講習会が開催されています。世田谷が清涼な地であるということで、国士館の講堂や寮、それから教員を使って、生徒の授業の無い夏季休暇中に講習会を開く。また、国士館が主催の夏季講習会とは別に「労使協調」を主張していた渋沢たちが、国士館の施設を使って、労働者講習会というのをやっています。主催は『向上』という雑誌を出している修養団（協調会）です。

また、普通選挙運動の活動があります。全国的な普選

運動は大正八（一九一九）年から九年にかけて高揚しますが、大民団が動きだしたのは大正六年のことで、比較的早い時期に選挙権拡張論を唱えています。大民団の当初の主張は「二〇歳以上の日本男子は悉く選挙権を持つこと」というものです。大正一四年に公布された普選法の有権者は「二五歳以上の男子」でしたけれども、大民団は「二〇歳以上」という主張をした。この時、大民団は、全国の著名人にいろいろな意見を聞いているのですが、早稲田大学教授の安部磯雄は「二〇歳以上の男女に選挙権を与えるべきだ」と回答していて、まさに戦後の選挙権と同じことを、大正六年に主張しているわけです。結局、この時は普通選挙は実現しないわけですが、こういう運動を行っている。

それから、仏教関係でも、全宗派の代表者を集めて海外布教団をつくるべきだということで、会合を開いたりしています。また、全国に大民団の支部がありましたので、特に、宮崎県の都城とか、熊本支部では、盛んな活動が行われたりしています。

また、大正八年には、国士館が世田谷に移るわけですが、同年一〇月に、大民団では、国士館の「附帯事業」をやると主張します。事業は六項目の構想が挙げられているのですが、第一に、国士館の建物のうち学生の寮だ

けでは無くて、洋風で別荘のような教職員用の「教士館」をつくらうとしています。第二に印刷事業。大民団の事業として、国士館の学生たちの手で印刷をやる。第三には中学校をつくる。また第四には、国士館への交通機関網をつくらうと主張する。当時、渋谷から三軒茶屋には玉電（玉川電気鉄道）が通っていましたが、その先の三軒茶屋から世田谷、下高井戸の世田谷線開通は、大正一四年になってからです。それより先の大正一一年には、三軒茶屋から松陰神社前の道路にバスが通るようになって、だいたい二一銭の運賃だったようです。実際には、関東大震災の後になって、国士館の周辺にも交通機関が整備されることになりましたが、そういった主張も行っています。

それから第五に「理想田園都市」計画を挙げています。国士館の周辺にある松陰神社、乃木神社、豪徳寺一帯を、田園都市にしようという構想です。最後の第六には、国士館のなかに購買組合組織をつくらうとしています。国士館が世田谷に移ってから、学内には「国士村」というのができて、学生のなかから村長を決めて、教員も学生も農作物を栽培して自給自足的な生活をするといった制度がありました。「自由村」といいますが、国士館を中心として実質的な「村」をつくるというような構想です。

当時の風潮にあるようなことですが、学内で採れた作物などを、購買部をつくって近隣の方々にも提供しようとした。

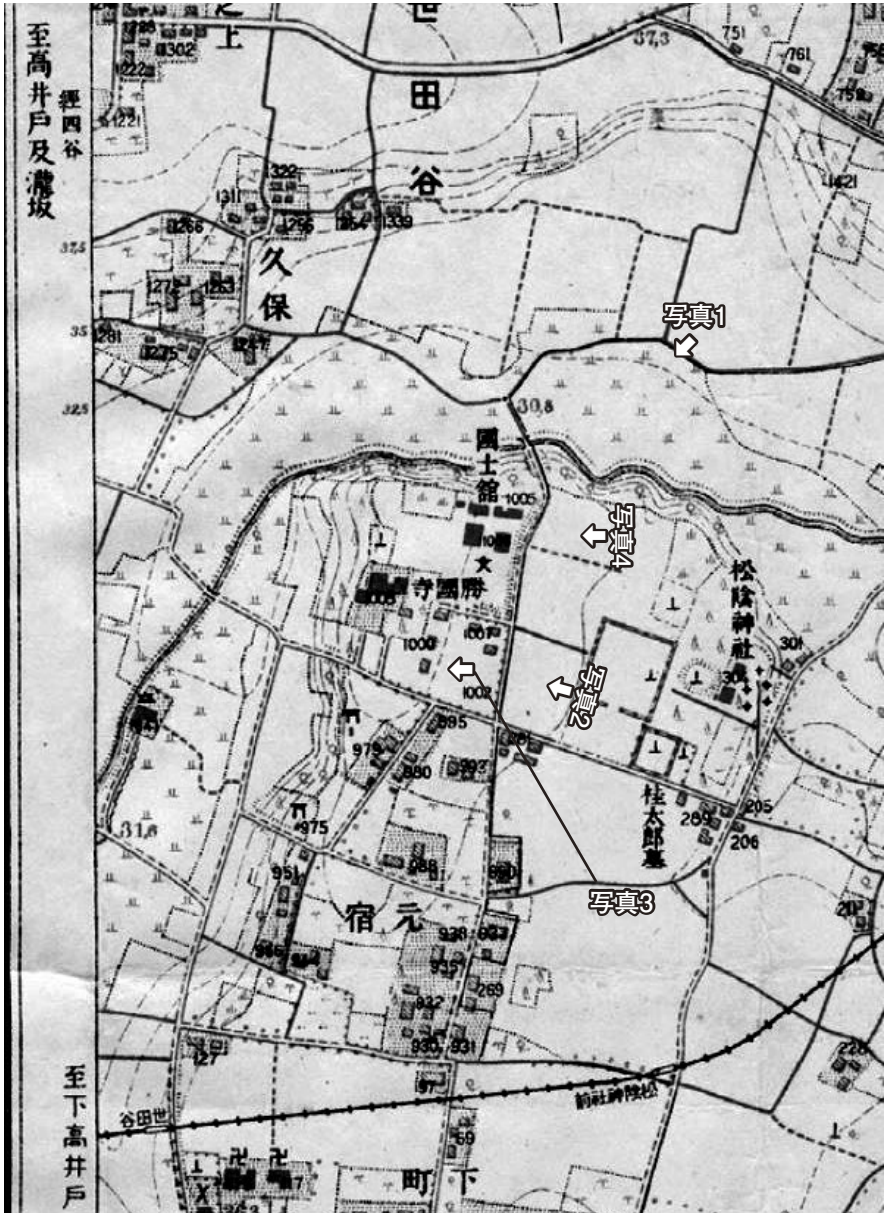
レジュメの最後に、大正一五年の地図と写真を載せておきました。【地図】には、写真が撮られた位置と方向を、地図上に示しています。【写真1】は、梅ヶ丘側から撮っていて、写真の丘の上に屋根がみえているのは国士館の大講堂です。まあ、大正八年の国士館周辺は、何にもないところであつたわけです。【写真2】は、今の若林公園あたりから撮ったもので、中央のいくつかの小さな家が「館宅」といわれる教師用の建物です。【写真3】は、その館宅です。【写真4】が、大正一五年にできた中学校の校舎で、夜は商業学校として使っていました。

こういった何もなかった世田谷に、ちよつと「ハイカラ」といいますか、国士館が建物を建てて、この周辺地域を「田園都市」にしようという一大構想があつたわけですね。イギリスで起こつた田園都市構想というのが、明治四〇（一九〇七）年に日本に入ってきました。関西では阪急・小林一三の住宅開発、東京では東急・五島慶太の田園調布開発といったように、計画都市が郊外につくられていきます。これが大正一二年の関東大震災の後に急激に広がっていくことになりましたが、当時、

大民団や国士館の構想としても同様の計画があつたわけです。

さて、「国士館がなぜ生まれたのか」ということを中心に、その母体である「大民団」の活動を中心にお話を進めてきました。この大民団が生まれる背景には、当時の社会状況があつて、また大民団と国士館は表裏一体の関係であり、そして大民団のメンバーは大きく四つのグループから成り立っていること、などをお話してきました。この大民団の活動が中心となつて、当時の社会的な背景のなかで、あるいは教育の動向のなかから、この国士館が生まれたわけです。

国士館は、当時のさまざまな社会状況に危機感を抱いた、熱き思いを持つ青年たちによって創立するわけですが、明治維新から邁進してきた「物質」中心の日本の近代化に疑問を持った長老たちが、若き彼らを支援して、新しい教育を模索して生み出された教育機関であつたといえます。また、国士館の理念は、経済を、または法律を専門に教えるという教育では無く、いわゆる当時起こつた「私塾」教育という流れのなかに位置付けることができます。自由学園あるいは玉川学園というような、あるいは「新しき村」というような、新しい教育の動きのなかで「私塾」としての国士館が生まれた。その元に



大正 15 年 6 月 世田谷 1 万分の 1 地形図 (明治 42 年測量・大正 14 年部分修正)
(大正 15 年 6 月 30 日発行、大日本帝国陸地測量部) 部分
(『東京 1 万分 1 地形図集成』柏書房、1983 年 11 月)



写真2 大正10年頃
東南から国土館を望む



写真1 大正8年頃
北東から国土館を望む



写真4 大正15年頃
国土館中学校・商業学校校舎（東側）



写真3 大正15年頃
国土館館宅（校内南側）

は、大民団というものがある。その一端をご理解
いただければと思います。
来年は、国土館が世田谷に移転して一〇〇年目
になります。国土館が世田谷に移転してきた時に
描いた理想のように、今後も国土館と地域が、と
もに成長・発展していくことを祈念して講演を終
えさせていただきます。

論文

創生期国士館の群像

—福岡県人脈と渋沢栄一を中心に—

原口 大輔



はじめに

一九二七（昭和二）年三月二二日午後二時、世田谷にある国士館講堂で野田卯太郎の追悼会が開催された。^①発起人には、田中義一立憲政友会総裁をはじめ、若槻礼次郎憲政会総裁、床次竹二郎政友本党総裁、徳川家達貴族院議長、粕谷義三衆議院議長、牧野伸顕内大臣、一木喜徳郎宮内大臣、倉富勇三郎枢密院議長、黒田長成、清浦奎吾、後藤新平、渋沢栄一、高橋是清、犬養毅、鎌田栄吉、頭山満など、政財界の名士が連なった。追悼文は田中、若槻、床次、粕谷に加え、会場を捲えた柴田徳次郎国士館館長が読み上げた。柴田はその追悼文において、国士館の教員・学生は野田の「学孫」であり、その「精神方面」に多大な影響を受けたことを告げる。そして、

国士館は「俺（野田）引用者註、以下同）や頭山（満）のやうな人物を作る処」と野田が語っていたことを回想し、改めて国士館の「理想」に向かつて邁進することを誓い、野田への別れを告げた。^②そもそも野田の葬儀は、二月二六日、青山斎場で仏式により執り行われていたが、この追悼会は柴田たつての希望で開催された。柴田の野田に対する並々ならぬ想いが窺われる。

福岡県三池郡出身の野田は、立憲政友会所属の代議士として頭角を現し、原敬内閣、高橋是清内閣、加藤高明内閣で大臣を歴任した政治家である。また、野田は一九一三（大正二）年二月から一九一五年一月までの間、東洋拓殖株式会社副総裁を務めた。そのような野田を対象とする研究は、明治後期から大正期における福岡県政治史、政党を中心とした政治構造を把握する視角から進められてきた。^③近年では、野田の満蒙政策構想の検討を



1926年6月 国士館完成長老懇談会（国士館史資料室所蔵）
（前列左より頭山満、野田卯太郎、渋沢栄一、徳富猪一郎、
後列左より花田大助、渡辺海旭、柴田徳次郎）

同じ、原敬政友会総裁の対米協調路線を相対化し、日露関係を重視する野田の構想が「国民生活」と密接に結び付くことを指摘し、一九二〇年代の政友会（特に田中義一）の外交政策への背景と位置付ける研究も進んでいる。⁴⁾

また、野田は「国士館の創立期において、野田卯太郎という人物は、欠くことのできない最大の支援者のひとり」と⁵⁾とされている。野田は理想に燃える同郷の柴田に対して支援を惜しまず、柴田に多くの福岡県出身者を引き合わせた。その甲斐もあって、柴田は頭山満や中野正剛、麻生大吉など、多くの福岡県出身の政財界の有力者の支援を仰ぎつつ、大民団やその私塾・国士館の運営にあっていた。

野田の追悼会に参列した渋沢栄一もまた、創立期の国士館を支援した人物のひとりとされている。特に、一九二六年六月三日、飛鳥山渋沢邸で行われた「国士館完成長老懇談会」終了後の記念写真——渋沢、頭山満、野田、徳富猪一郎、柴田、花田大助、渡辺海旭——は広く知られている。国士館創設期の重鎮たちと渋沢が収まった一葉の写真は、その知名度と相俟って渋沢が国士館の運営に熱心だったと受け取るに十分すぎるインパクトがある。確かに一九二二年以降、渋沢は財団法人国士館維持委員となっているものの、国士館との具体的な関わりについてはこれまで検討されたことはない。⁶⁾明治末に古稀を理由に実業界から引退した渋沢は、様々な公益事業を支援したことが知られているが、果して国士館とはいかなる関係だったのだろうか。

小稿は、以上のような問題関心をもとにした、創生期の国士館とそれを支える人々の動向と、そのグラデーシオンを明らかにするささやかな試みである。具体的に、(一) 国士館創生期における福岡県関係者の援助と国士館の理念について整理し、(二) ほとんど偶然に近い経緯で国士館に関わることとなった渋沢が、国士館維持委員として支援することになった背景とその位置付けについて検討する。その際、小稿では先年編まれた『国士館百年史 史料編上』を分析の中心に据え、必要に応じて他の史料も加えていく。改めて述べるまでもないが、この『史料編』では、戦前の国士館の設立、運営に関する公文書・私文書などが網羅的に収集、活字化されて利用の便が図られている。そして、広範な史料集であるがゆえに、様々な論点から国士館を分析する材料があり、小稿でもこの貴重な成果を積極的に活用する。また、『史料編』の編纂と並行して、それらの史料を検討した『国士館史研究年報 楓原』誌上の諸研究からも多くを学んでいることを付言しておく。

一 創設期の国士館と福岡県人脈

実は、野田卯太郎と柴田徳次郎の邂逅がいつだったの

か、正確な時期を示す史料は見当たらない。明治末、上京して苦学生だった柴田が牛乳配達・新聞配達などで学費を稼いでいた頃、頭山満、権藤成卿、内田良平ら福岡県出身者の紹介により野田邸を訪問したエピソードがよく知られているものの、ここで柴田が出会ったのは野田の長男である俊作であったとされる⁽⁸⁾。野田の日記にはつきりと柴田が登場するのは、それよりも少し後となる一九一五(大正四)年六月二八日であった。野田は、早稲田大学専門部卒業後「就職の途ニ上ル、其資金トシテ」柴田に金五〇円を「恵与」した⁽⁹⁾。この時、野田は東洋拓殖株式会社副総裁で、主に京城に在任しており、柴田ともそこで面会した。それゆえ、牛乳配達の時期と齟齬がある。その後、七月二二日、柴田は再び東拓に赴き野田と再会している。この後、柴田は大連の福昌公司に就職したとされるが⁽¹⁰⁾、のちに財団法人申請の際に提出される彼の経歴には、八月から翌一九一六年四月まで「朝鮮満州青島地方視察」であったと記されている⁽¹¹⁾。

ともあれ、柴田の歩む道には常に福岡県関係者の支援の手が差し伸べられており、例えば、野田は頭山満などとともに大民団顧問に就任した。また、一九一七年一月四日、麻布区筈町に大民団の私塾として国士館を創設した際も、野田は頭山や緒方竹虎などとともに発起人と

なった⁽¹³⁾。そもそも、福岡県における政友会人脈は、旧自由党系によって成り立っており、三井、麻生、貝島など筑豊の炭坑資本家と緊密な一体性を有していた。野田や同じく代議士であった永江純一はその結節点とされ、野田の参加は、大民団や国士館にとって重要な人脈となった。思想的には、野田の大陸進出構想と福岡の国権派が共鳴したものと思われる。柴田は、野田などの協力を得て、定期的に麻生大吉や安川敬一郎に寄附の依頼を行い、資金を工面していた⁽¹⁴⁾。とはいえ、大民団や国士館の活動は東京での活動が中心であり、地元設立する育英事業や学校とは異なるものであった。そう考えると、大民団や国士館は、「旧藩」ではなく県が単位で、郷党の子弟の教育機会よりも思想や理念が先行するものであったという点で、非常に興味深い成立であったといえる⁽¹⁵⁾。

さて、柴田らが中心となって設立した私塾・国士館は、現行の学校教育を厳しく批判する立場を有していた。具体的には次の通りである。

〔前略〕今日の日本文化は猿真似の文化なり、悉く之れ西洋直訳の文化なり、其の表面を模倣せるものなり、其の弊害を識別する処なくして凡て唯だ舶来品を宗と仰ぐの文化なり。

国家の最高学府たる帝国大学は骨抜きせる奴隸的の官吏養成所なり、藩閥の走狗を養ふの地なり、かくして智識の宝庫は天下に公開されざるなり。可し公開さるゝの日ありとするも、ノート式の講義は畢竟死学のみ、其説く処高遠深遠なるが如きも、遂に之れ形式範疇のみ、何等の信念なく、誠熟なき鸚鵡の口着似のみ、人を化するの力なし。〔後略〕⁽¹⁶⁾

国士館は、東京帝国大学を筆頭とした現在の教育のあり方を画的で単調なものと見なし、その講義の実態は官僚養成の「死学」と批判する。ゆえに、国士館は、「純然たる寺子屋式」——「活学」こそあるべき教育の姿とし、「量敷の広間に講師は低い机を前にして座談を為し生徒は幾列にも端座して之を聴く、説く方には十分の熱誠あり聴く方にも緊張した熱心がある、言外尚ほ教化の及ぶものありて今日諸学校のノート式教授の様な空々しいものではない」と喧伝した⁽¹⁷⁾。

は午後七時から九時までの二時間（日曜祭日休み）の開講のみであった。これは私塾として発足する以上、夜間教育を主にすることでしか受講生を集めることができなかつたためと考えられる。

「国士」の名を冠するためか、国士館関係者は積極的

に「史実」を援用するきらいがあった。例えば、代議士でもあり、毎週月曜日に「時事及財政」を講義した長島隆二は、「現今の日本より欧洲戦争を説き、宛も日本の戦国時代に於ける本能寺の変に例へ、欧洲列国をして完膚なからしめたり、其れより米国を経済的に将又軍事上より解剖し、今後に於ける日本の財政に及ぶ約一時間の熱弁を振」うといった様子であった。⁽²⁰⁾ また、ここでの「国士」とは、長瀬鳳輔によれば、「国家或は社会の爲めに自己の利益をば犠牲に供しても意としない」と云ふやうな真に愛国的精神に満ちて居る人格者」と定義された。⁽²¹⁾ そのような国士館は、第一次大戦後の日本社会の要諦を「文教」と見定め、国家主義的な見地から「あるべき」教育を模索する。⁽²²⁾ 「徒らに凡上に講義するの腐儒、俗先生にあらず、自ら生徒に率先して道を行ひ、善美なる人間の模範を示」すことが理想とされ、⁽²³⁾ 国士館は自らを「大正維新の松陰塾たるの効果あらん」と自賛した。⁽²⁴⁾ 「松陰塾」と自称したように、国士館の吉田松陰への執着は徹底しており、一九一八年一月に開催された第一回国士祭では、世田谷の松陰神社で吉田松陰の霊を祭った。⁽²⁵⁾ さらに、国士館はその世田谷に移転し、一月九日、新築落成式を挙行した。

これに伴い、国士館も徐々に講義内容の体系化を図っ

ていった。具体的には、「訓練（修身）」、「智識（實際）」、「材料及発表」の三科に大別され、「訓練（修身）」には「思想鍛鍊」（「国体論」）、「哲学概論」、「東洋思想史」、「西洋思想史」、「實際修養」）、「身体鍛鍊」（「剣道」）、「柔道」）、「各種体技」）が、「智識（實際）」には「経国理民（法学）」（「法学通論」）、「憲法精義」）、「民刑商法要義」）、「国際法大要」）、「軍事概略」）、「実習」）、「生活指導」）（「経済精義」）、「社会問題」）、「実習」）、「鑑古実証（歴史）」（「帝国史」）、「東洋史」）、「西洋史」）、「外交史」）、「実行資料（科学）」（「科学要領及実習」））が、「材料及発表」には「語学」（「英独仏」）、「支那」（「露」）、「蒙古」）、「南洋」）、「実習」）、「古典」（「国語」）、「漢文」）、「論策実習」）といった授業が構成された。⁽²⁷⁾

また、国士館は世田谷への移転に伴い、東京府を通じて文部大臣に財団法人の申請を行い認可された。⁽²⁸⁾ あわせて、柴田は国士館の事業拡大のため、財団法人設立申請前後より積極的に寄附を求めていった。⁽²⁹⁾ 具体的には、麻生太吉や麻生を介して松本健次郎や伊藤伝右衛門からの寄附を受けるなど、筑豊の炭坑資本家に対して積極的に働きかけていった。⁽³⁰⁾ もちろん、それ以外にも、井上準之助、山本達雄、堤啓次郎などの個人や、正金銀行、日本郵船会社、古河合名会社などの企業からの支援を集めることに成功していた。⁽³¹⁾ 福岡からの支援については、例え

ば柴田の洋行（一九二一年）の際、国士館会計主務で衆議院議員でもあった上塚司が麻生に旅費補助を依頼し、加えて野田の口添えもあり、堀三太郎、伊藤、中野正剛、貝島などが出資するといったこともあった。⁽³³⁾ でき得る限り人脈を活用する姿勢が窺える。

一九二一年七月、国士館は財団法人国士館維持会を設置した⁽³⁴⁾。会長には栗野慎一郎（福岡県）を据え、維持委員には、頭山満（福岡県）、野田卯太郎（福岡県）、清浦奎吾（熊本県）、金子堅太郎（福岡県）、根津嘉一郎（山梨県）、和田豊治（大分県）、大橋新太郎（新潟県）、神田鑄蔵（愛知県）、小池國三（山梨県）、有賀長文（大阪府）、馬越恭平（岡山県）、浅野総一郎（富山県）、山梨半造（神奈川県）、田尻稻次郎（鹿児島県）が就任した。維持委員には福岡県出身者が大多数を占め、それ以外の委員は、実業家の名前が多く見られた。国士館がこのタイミングで維持委員を設けた理由は詳らかではないものの、規約には「国士館ノ維持金ハ一ヶ年金五万円ヲ目的トシテ之ヲ募集ス」とあるように、財団法人国士館への寄附と、その管理を取り扱うために別個に委員を設置し、同時に寄附先を明確にする目的があったものと考えられる。

さて、実業家から多くの寄附を受け、徐々に国士館の

事業を拡張していった柴田だったが、一九二四年、突如第一五回衆議院議員総選挙に出馬することとなった。この総選挙は、同年一月、清浦奎吾内閣倒閣を目指す護憲三派に対して、内閣が衆議院を解散したことによって実施されたものであった。

衆議院の解散以降、野田の日記には柴田の名前が頻繁に登場するなど、護憲三派の内情を窺いつつ、福岡県人脈を活用しながら選挙戦に臨むかどうかを検討していたものと思われる⁽³⁵⁾。そして、三月二十六日、柴田は出馬の決心を固め、大民団や国士館関係者に応援を依頼し、頭山満ら在京有志の推薦を受け、選挙戦に打って出た⁽³⁶⁾。選挙区は東京二区（麻布・赤坂）で、小選挙区制が導入された前回総選挙（一九二〇年）では、林田亀三郎（革新倶楽部）が当選した選挙区であった。柴田が立候補した理由は明らかではないが、発足以来大民団が、普通選挙問題に強い関心を有していたこと⁽³⁸⁾、また護憲三派による選挙戦が混戦となることを見越し、その間隙を縫う算段があったのではないかと推測される。

新聞報道によると、定数一の東京二区は、村松恒一郎（憲政会）、林田亀太郎、藤原俊雄（実業同志会）、田村彰一（政友本党）、柴田徳次郎（中立）の五名が立候補した。柴田は野田などの人脈もあり、また東京二区に政

友会の候補者が不在であったこと、あるいは黒龍会の後援があったため政友会系と見なされていたが、柴田自身は「中立」を標榜しており、選挙戦序盤では、前職の林田と「勢力伯仲」と報じられていた⁽³⁹⁾。しかし、政党の明瞭な後援がないこともあってか、徐々に劣勢となり、選挙戦終盤になると、柴田は「猛烈なる個別訪問」を開始し挽回を図るも、最終的に林田が二五〇六票を獲得し当選した⁽⁴⁰⁾。なお、柴田は一九〇六票で次点。以下、村松が一八九八票、藤原が六五七票、田村が四六九票であった。選挙戦における政党組織の重要性が高まっている時期に、「中立」派候補としては善戦したと評価できるが、以後、柴田は衆議院議員に立候補することはなかったようである。

二 国士館の拡張と渋沢栄一

柴田徳次郎の選挙戦より時期が遡るが、創生期の国士館において重要な人物のひとりとされる渋沢栄一が初めて国士館を訪問したのは、一九二二(大正一一)年四月二二日のことであった⁽⁴¹⁾。渋沢は、柴田の招待により館内を見学するだけの予定だったところ、柴田から急遽講堂で学生に対して演説を求められることになった。ここで

はそのような突発的な状況下、渋沢が「日常考へておる事及び本館を訪ひ感じた事」について、どのようなことを述べているかに耳を傾けてみたい。

渋沢は、国士館に到来し、強く心に響いたのは「春風駘蕩」といった気候にそぐわない、「秋風肅殺」といった「稟乎たる雄々しき気分」であったという。そして、倒幕運動に傾倒した自身の青年時代の「随分と蛮的」な時期にわずかばかり漢文を学習したことを思い出し、同時に維新以後の教育が「組織立つた秩序的に非常に進化したことと対比する。ひるがえって現在の教育とかつての教育を比較すると、それは一長一短であり、渋沢から見ると、「今日の教育が形式的に流れ、教育そのもの、精神と云ふ事に欠いでおる」ことを問題視した。それゆえ、国士館は「私等日頃の念願が実現されたもの」であると讚え、その「精神教育」を評価し、乃木神社・松陰神社に囲まれるというロケーションも含め、国士館の今後に期待を込めた。「今日はそう云ふ積りでなかつたのですから、何等の用意準備もありません」といったごとく、いささか具体性に乏しい渋沢の演説だが、自身の来し方と現状の教育のあり方に対する何かしらの不満と、それを対置する国士館の教育のあり方に期待を込めている——多分にリップサービスもあるが——ことが窺え

る。すなわち、丁寧な言葉で語る渋沢の教育に対する私見は、言辞は激烈で、一で先述した国士館の画一的な教育批判と一致する部分でもあった。ただし、史料的な裏付けはないが、渋沢がかかる観点から国士館を称揚することができたのは、柴田から館内の案内を受けた際に聞いた話がベースとなっているのだろう。

国士館の訪問と演説後、正確な日時は不明ながらも、渋沢は維持委員となることを承諾し、その事業を支援するに至った⁽⁴⁸⁾。その支援をもう少し具体的に説明すると、渋沢は、一九二二年より単年度二〇〇〇円の維持金を五年継続で合計一万円支払うこととなった。その当時、維持委員だった麻生太吉、和田豊治、馬越恭平などが単年度一〇〇〇円で五年継続だったことを鑑みれば、渋沢はかなりの出資である⁽⁴⁹⁾。当時、様々な公益事業に賛同し、出資していた渋沢の協力を得ることは、事業の維持・拡張を絶えず続けていかねばならぬ柴田にとつて極めて重要な課題であったと思われる。渋沢が維持委員を承諾した理由も詳らかではないが、訪問時の演説で述べたごとく、現状の教育への不満とそれに対する国士館の教育のあり方に賛同したと考えるほかはない。渋沢はひとたび就任した以上、野田邸で開催される維持委員会にも顔を出していた⁽⁵⁰⁾。

しかしながら、渋沢はやはり国士館の思想や運営方針に対してどことなく釈然としない感じを有していたようである。くだんの「国士館完成長老懇談会」の開催にあたっては、渋沢が、「世田ヶ谷国士館の義に付ては、何分にも中途より参加致候事として事情を承知不致」、しかし柴田から国士館拡張のため寄附の依頼があったので、渋沢の飛鳥山邸で柴田ほか数名と意見交換したい、と申し出たことが直接のきっかけであった。一九二六年六月三日、懇談会に参加したのは、渋沢、頭山満、野田、徳富猪一郎、柴田、花田大助、渡辺海旭で、栗野慎一郎と上塚司は欠席した⁽⁴⁹⁾。ここでは、国士館の経営状態と事業の現況、将来設計の確認が主であり、終了後、記念撮影を行った。

渋沢は自ら確認して納得したのであろう、国士館維持委員として支援を続けていく。一九二六年一月四日に開催された国士館創立一〇年祭では、渋沢は「一場ノ意見」と「頃日記載せし一幅ノ博学之云々ノ趣旨ヲ講義的二演説」した⁽⁵⁰⁾。その具体的な内容は、同月二五日に開催された維持委員会での次のような発言から窺える。

私等は、昔の漢学塾で学んだ者であり、学んだと云つても大した学んだと云ふ程の学問もありは致しま

せぬが、何だか、今の画一教育では真の人物は出さうにも思はれぬし、賛成はしかねるので、何とか仕様はないものかとかね／＼考へて居つた処に、国士館を知つて、こう云ふ風に教育したら確に良いと感じましたので〔後略〕⁵²

すなわち、渋沢は「画一教育」への批判から国士館に期待したのである。それは初めて国士館を訪問した際、演説した内容と同様であつた。

一方、この日の維持委員会において、柴田は、「如何にも、高等・専門の学生が非愛国的であり、近眼鏡に肉のそげた青い顔でとぼ／＼と無気力で歩く風は、世界何処の大学生にも見る事の出来ぬ凶でありまして、且つ共産学生事件も、表れたのは腫物に膏藥張つた様なもので、体内の毒を一扫する根本の手術は少しも施されて居りませぬ⁵³」と述べ、他校で学ぶ学生の「左傾化」に強い危機感を有していた。同じく上塚も、「今日の時世は、〔中略〕政界は醜悪なる党争を繰返して国家あるを忘れて居ります。帝国の最高学府並専門学校の教育は日本精神を没却して、不軌を図るの逆徒をすら出して居ります、小作争議・労働争議は随所に起り社会思想は益々悪化の情勢を示し、各方面とも、混沌たり、雑然たるの有様でありま

す。〔中略〕国士館の如き学校が一日も速に完成せられ、其の精神を奉ずる、正しく強き卒業生があらゆる階級、あらゆる方面に突入して、活躍するの必要痛切なるを感じるからであります⁵⁴」と、政党の醜聞と階級闘争の激化に伴う社会の不安定化を嘆いていた。両者に共通するのは、既存の学校制度で学ぶ若者への不満である。しかし、このような意見に対して、渋沢ほどの程度同意していたのかは不明だが、少なくとも何かしらの意見を挟むことはなかつた。

現行教育への不満に端を発する国士館への期待については共通する部分があつたものの、このような国家主義的で激しい思想を有する国士館の幹部と、国内外で様々な公益事業に参画していた渋沢との間に少なからぬ距離があつたことは容易に想像される。この時期、渋沢は「民間外交」を推し進めており、例えば、一九二一年一月から始まつたワシントン会議でも、全権団を側面から支援するため、実業家とともに渡米していた。特に、渋沢は旧藩主筋にあたる全権・徳川家達の動向を気にかけていた。しかし、家達が海軍軍縮に関する不規則発言によつて国内の強硬派から強い批判を浴びることとなり、渋沢もその対応に苦慮することとなつた。家達は、会議の成功と対米英協調の観点から日本の海軍主力艦の比率を対

米英六割と主張していたものの、国内強硬派からは、それでは著しく海軍の軍事力に差が出ると論難されたのである。そして、その批判の急先鋒だったのが、国士館で教鞭をふるう中野正剛であり、永井柳太郎であった。⁽⁵⁵⁾

そういう観点から見ると、渋沢は国士館に対して十分な支援を行う義理などさほどないようにも思える。実際、渋沢が国士館について言及する時、その国家主義的な思想に対して賛同するような発言はなかった。しかし、繰り返しになるが、国士館について語る渋沢の中で一貫していたのは、画一的な現行の学校教育への問題意識であった。⁽⁵⁶⁾ すなわち、渋沢は様々な学修や生徒の修学のあるり方——学修の多様化——を担保し、支援することが必要と思わしていたのだろう。それは、渋沢の「フィランソロピー」の一形態であったと思われる。近年、研究が進められている渋沢の「フィランソロピー」活動に関して、「渋沢は、明治以降急速に導入されていった欧米の文明・文化と、儒教、神道、仏教などの旧来の文化とどのように調和させるかを課題のひとつと考えていた」と評されており、国士館の維持委員に参加したこともそのひとつの手立てではないかと推測される。

維持委員における渋沢の独特な位置は、ほかの維持委員や国士館から支援を求められた実業家にとっても重要

であった。例えば、維持委員会長の栗野慎一郎は、渋沢に対して、「野生国士館トノ関係ハ御承知之如く、維持委員会会長トシテ主トシテ有志諸君より寄附セラレタル金員之保管并ニ其使途監督之任務ヲ尽スニ止リ、館務上之件ニ付ては親敷関係シ居ラサル義ニ付、此趣旨は閣下ニ於テモ同館御賛助之御一人トシテ御承知置願度存し候⁽⁵⁷⁾」と書き送っていた。栗野も福岡県出身ということもあり、維持委員会長として国士館に携わっているものの、あくまで栗野自身は寄附金の「保管」と「監督」に留まるものであって、国士館の運営や思想面については「親敷関係」ではないと渋沢に伝えていたのである。栗野にとって、渋沢はその思いを打ち明けることのできる相手と認識していたことは、国士館に関わる渋沢の位置を考えるうえでも興味深い。

また、国士館は渋沢を介して大倉喜七郎に援助を仰いでいた。それに対して、大倉は自身が有する「四庫全書」とそれを収蔵する書庫の寄贈を行うことを決めるも、「物質的之御援助は致し兼候」と距離を置く姿勢を貫いていた。⁽⁵⁸⁾ 渋沢を介することで国士館は大倉からの援助を期待することができる一方、大倉から見れば、思想的な面では国士館と必ずしも符号しない渋沢からの依頼であるがゆえに、渋沢がある種の防波堤として距離を置くことが

できたのである。

おわりに

以上、ラフスケッチではあったものの、小稿では創設期の国士館の理念とそれを支える人々について、その中枢を担った野田卯太郎などの福岡県人脈と、後から維持委員として参与することとなった渋沢栄一について検討を進めてきた。小稿を閉じるにあたり、その内容を改めて整理していく。

野田を中心とした福岡県出身者に支えられた大民団、そして創生期の国士館は、その運営に携わる人物もその人脈が色濃く表れていた。柴田徳次郎の言葉を借りれば、野田は、「後進を引き立つると云ふことに就いて、人は後方から押しやることは出来るが、前方から手を引いてはやれぬ⁽⁶⁰⁾」といった考えを有していた。国士館の舵取りを担った柴田は、その事業を維持し、拡張させるため、野田をはじめとする人脈を活用し、時に断られることもあったが、麻生や貝島といった福岡の実業家に寄附を頼み続けた。また、同じく同県の誼であるう、旧居留米藩主家の有馬頼寧が国士館で「社会問題」を講じたこともあった⁽⁶¹⁾。戦前の国士館の受講生、入学者の出身地などが

判明する史料が見当たらないのが残念ではあるが、国士館の運営は「地元」の政財界の名士に支えられた一方、「地元」に設置する私塾や学校とは異なるため、受講生や生徒の募集にあたっては、現行の教育に対する批判や理想を押し出したことが優先された。もちろん、国士館も手を拱いて受験生を待つだけではなく、地方出身の生徒募集や受験の便を図るために九州での「出張試験」が計画されるなど⁽⁶²⁾、ともすれば現代の大学入試のそれを彷彿とさせるような試行もあった。

国士館の「国士」理念は、帝国大学を頂点とする大正期の教育や社会思想に対する強烈なアンチテーゼを内包した国家主義的なものであり、自らを「松陰塾」と位置付けることによって国家の変革を担う人材の育成を目指したものであった。それは麻布区筭町から、松陰神社、乃木神社、井伊家菩提寺である豪徳寺、桂太郎の墓地に囲まれた世田谷——渋沢栄一の言葉を借りれば、「自然美」と「人情美」の中——に移転したことから窺える。加えて、世田谷に移った国士館は、大民団が運営する購買組合を組織して「理想田園都市」を造成する計画を立てており、実際、入学した生徒の多数は自治を謳う寄宿舎に入寮していた⁽⁶³⁾。すなわち、国士館は私塾としての限界に早々に気付き、それを克服するために、中等部から

大学へと一貫した教育を施し、同時にいわゆる「大学町」⁶⁶を世田谷に築くことを目標のひとつとしていた。そうすることで、既存の学校制度と一線を画した教育を行い、その理念を具現化させることができると考えたわけである。

しかし、当然のことながら、郷党や理念だけを頼りに国士館を發展させることは難しい。その下支えとなる資金は問題として常に離れることはなかった。ゆえに、柴田はこれまでの人脈からさらに支援の輪を拡げられることを目指していく。その象徴となったのが洪沢栄一であった。

洪沢は、一九二二年（大正一一）より国士館の支援を始めるものの、あくまで維持委員に留まり、財団法人国士館の役員とはならなかった。「誠意、勤労、見識、気魄が一つに練り合ったものが、即ち殉国の精神である」と、よりナシヨナリズムに特化した言説を放ち始める柴田を横目に、洪沢はその政治思想に対して距離を置き、それに対して何かしら言及することはなかった。

ただし、洪沢は当該期の「画一教育」に対する批判とその克服という点では国士館の教育方針に一致していた。それゆえ、洪沢が国士館について語る際、常にその問題のみが取り上げられることとなった。かかる文脈から洪沢は維持委員として国士館の教育を支援することと

なる。一度関与した以上、そのあたりが洪沢にとつての落としどころだった⁶⁷。先述した有馬も、柴田から依頼のあった国士館の維持委員就任を「名義だけなら承諾⁶⁸」としたのも類似の事例だったのかもしれない。国士館の周縁部に位置する洪沢の存在は、その内外から関わる栗野慎一郎や大倉喜七郎にとつて緩衝材でもあった。

当然のことながら、ある団体の運営に参与する人々の全てが同じ思想、理念、方向性を有しているわけではない。国士館のそれを考えるうえで、柴田を背後から支え、運営の中心にいた野田と、必ずしも諸手を挙げて国士館の方針に賛同するわけではなく、しかし現状の教育へのあり方への疑問という共通の関心を有した洪沢を分析する小稿は、そのような点を考えるひとつの試みであった。とはいえ、読者からしてみれば、ほかの人物と国士館の関係はどうなのかといった疑問がすぐさま浮かんでこよう。その検討は、『史料編』のさらなる検討と、新たな史料発掘との並行によって深められていくに違いない。小稿がそのような分析を進めるうえでひとつの試論となることを祈りつつ、ひとまずこの小文を終えることにする。

一註

- (1) 坂口二郎編『野田大塊伝』（野田大塊伝刊行会、一九二九年）八五九～八六一頁。
- (2) 同前、八六四～八六九頁。
- (3) 代表的な研究として、有馬学「東拓時代の野田卯太郎」（西南地域史研究会編『西南地域の史的展開 近代篇』思文閣出版、一九八八年）、季武嘉也『大正期の政治構造』（吉川弘文館、一九九八年）を挙げておく。
- (4) 久保田裕次「満蒙政策と政友会―大正期における野田卯太郎と山本条太郎―」（『日本史研究』第六六六号、二〇一八年）。
- (5) 熊本好宏「野田卯太郎（大塊）」（『国士館史研究年報 楓原』第二号、二〇一一年）二二三頁。
- (6) 渋沢に関する研究は多岐にわたるが、近年の渋沢栄一の評伝などに目を通して、国士館について言及されることはない。代表的なものとして、土屋喬雄『渋沢栄一』（吉川弘文館、一九八九年）、木村昌人『渋沢栄一―民間経済外交の創設者―』（中央公論社、一九九一年）、島田昌和『渋沢栄一―社会企業家の先駆者―』（岩波書店、二〇一一年）、井上潤『渋沢栄一―近代日本社会の創造者―』（山川出版社、二〇一二年）など。その理由のひとつに、渋沢はその後半生において、濃淡の差はあれ、数多の公益事業を支援しており、それらを過不足なく評伝の叙述に挿入することは極めて難しいからと考えられる。この点に関しては、後掲註（57）を参照のこと。
- (7) 国士館百年史編纂委員会専門委員会編『国士館百年史 史料編上』（学校法人国士館、二〇一五年）。
- (8) 『道辺の草（柴田徳次郎自伝）』（一九一七年一月一日）、前掲『国士館百年史 史料編上』六六～七一頁。前掲熊本「野田卯太郎（大塊）」では、一九〇五（明治三八）年に柴田が上京し、苦学しながら学校に通った頃の思い出としている（二一五頁）。
- (9) 『日記』（九州歴史資料館所蔵「野田大塊文書」）、一九一五年六月二八日条。以下、「野田日記」と表記する。
- (10) 『野田日記』、一九一五年七月二二日条。
- (11) 『ブックレット 国士館一〇〇年のあゆみ』（学校法人国士館、二〇一七年）二～三頁。
- (12) 「中学校設置認可申請書」（一九二五年三月三〇日）、前掲『国士館百年史 史料編上』三三二頁。
- (13) 「青年大民団名簿」（『大民』第二巻第七号、一九一七年七月一日）、前掲『国士館百年史 史料編上』

二九頁。大民団成立の経緯、さらにその活動の概要については、佐々博雄「大民団と国士館」雑誌『大民』からみえるもの」（前掲『国士館史研究年報 楓原』第二号）が有益である。

(14) 前掲有馬「東拓時代の野田卯太郎」、六四一頁。

(15) 例えば、「麻生大吉宛柴田徳次郎書簡」（一九一七年一月七日）、「麻生大吉宛柴田徳次郎書簡」（一九一八年四月二五日）、前掲『国士館百年史 史料編上』一〇八〜一〇九頁など。

(16) これは、大名華族や士族などが主体となって旧藩地域に設置する学校や、旧藩主体の育英事業との対比を念頭に置いている。例えば、天野郁夫『学歴の社会史―教育と日本の近代―』（新潮社、一九九二年）、菅原亮芳『明治期民間育英奨学事業史の一断面』（『地方教育史研究』第一四号、一九九三年）、中川言美『防長教育会の設立過程における「教育授産」の理念』（『教育学研究紀要』第三七卷、一九九二年）、同「島津奨学資金による育英事業の成立と展開―財団法人認可後を中心に―」（『教育学研究紀要』第四〇巻、一九九五年）、永添祥多『長州閥の教育戦略―近代日本の進学教育の黎明―』（九州大学出版会、二〇〇六年）、布施賢治「旧山形藩士族が設立した霞城

育英会について―近代山形県に旧藩を母体として設立された育英事業の検討―」、同「育英事業と人材観―最上育英会と旧藩意識・士族意識・実業との関係から―」（『米沢史学』第二五号、二〇〇九年）、真辺将之『西村茂樹研究―明治啓蒙思想と国民道徳論―』（思文閣出版、二〇一〇年）、藤方博之「明治期佐倉における旧藩主堀田家の活動―教育・産業分野を中心に―」（『地方教育史研究』第三四号、二〇一三年）、内山一幸「明治期の旧藩主家と社会―華士族と地方の近代化―」（吉川弘文館、二〇一五年）、友田昌宏「明治期における旧藩君臣関係の諸相」（『歴史』第一二六号、二〇一六年）、「近世・近代移行期における藩主像の変容と君臣関係」（『歴史評論』第八〇三号、二〇一七年）、宮間純一「小藩」における旧藩の社会的結合」（松尾正人編『近代日本成立期の研究 地域編』岩田書院、二〇一八年）、原口大輔「明治期の静岡育英会―徳川宗家・旧幕臣・旧静岡藩―」（『渋沢研究』第三一号、二〇一九年）など。

(17) 「宣言 活学を講ず」（『大民』第二卷第一一〇号、一九一七年一月一日）、前掲『国士館百年史 史料編上』八三頁。

- (18)「寺子屋時代の国士館」(『大民』第五卷第一号、一九一九年一〇月二〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』九〇頁。
- (19) 同前。
- (20)「国士館開校式」(『大民』第二卷第一二号、一九一七年二月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八九頁。
- (21)「国士館の主旨及本領(長瀬鳳輔開館式演説)」(『大民』第五卷第三号、一九一九年二月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』一五六頁。
- (22)「国家の大本は文教に在り」(『大民』第五卷第一号、一九一九年一〇月二〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』九一〜九四頁。このような私塾・国士館の性格を検討したものととして、平崎真右「国士館の設立とその時代―私塾、大正、活学の系譜―」(『国士館史研究年報 楓原』第九号、二〇一八年)。
- (23)花田大助「吉田松陰の為人に就て」(『大民』第三卷第一号、一九一八年一月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』一六六頁。
- (24)「国士館設立趣旨」(一九一七年一月)、前掲『国士館百年史 史料編上』八五頁。
- (25)佐々博雄「国士館創立と吉田松陰」(『国士館史研究年報 楓原』第六号、二〇一五年)、熊本好宏「国士館と松陰」、勝田政治「松陰はどのようにとらえられてきたか」(『国士館人文学』第四九号、二〇一七年)など。勝田は大正期において吉田松陰が「国士」と評されたことに着目し、吉田と国士館との深い縁を見出ししている。
- (26)「偉人の霊我を導く」(『大民』第五卷第一号、一九一九年一〇月二〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』一一七頁。
- (27)「国士館規則書(抄)」(一九一九年一月)、前掲『国士館百年史 史料編上』一七四〜一七五頁。
- (28)「財団法人国士館設立許可申請書(東京府控)」(一九一九年一〇月六日)、「財団法人国士館設立認可書(写)」(一九一九年一月七日)、前掲『国士館百年史 史料編上』一四四〜一四八頁。
- (29)例えば、「麻生太吉宛柴田徳次郎書簡」(一九一九年一〇月二三日)、前掲『国士館百年史 史料編上』一六四〜一六五頁。
- (30)例えば、「麻生太吉宛柴田徳次郎書簡」(一九二〇年七月二六日)、前掲『国士館百年史 史料編上』一六九頁。
- (31)「大正八年度予算(付大正八年度賛助者芳名)」(一

- 九一九年)、前掲『国士館百年史 史料編上』一六〇～一六一頁。
- (32) 麻生太吉日記編纂委員会編『麻生太吉日記 第二卷』(九州大学出版会、二〇一二年) 一九二二年九月九日条。
- (33) 同前、一九二二年一〇月三日条。
- (34) 「財団法人国士館維持会規約」(一九二二年七月)、前掲『国士館百年史 史料編上』二四〇～二四二頁。
- (35) 例えば、「野田日記」、一九二四年二月四、九、二〇、二五、二八日条、三月一二、一三、一五、一九、二一、二三日条など。ただし、「野田日記」には「柴田」と名前のみが記されているため、そこで何が話し合われたのかは不明である。
- (36) 「洪沢栄一宛国士館書簡」(一九二四年三月三〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』九〇六頁、「大正一三年森俊蔵懐中日記」(一九二四年三月二六日条)、前掲『国士館百年史 史料編上』九〇六～九〇七頁。
- (37) 前掲「洪沢栄一宛国士館書簡」(一九二四年三月三〇日)、「柴田徳次郎評「国士養成に専心する」」(一九二八年一月一五日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八一、九〇六頁。
- (38) 大民団と普選問題については、前掲佐々「大民団と国士館」、一四～一六頁を参照。
- (39) 「東京各区の乱戦 激戦地帯の江東方面(上)」(『東京朝日新聞』一九二四年四月一五日付朝刊) 二頁。
- (40) 「激戦状態に入った東京の総選挙戦(二)」(『東京朝日新聞』一九二四年五月五日付夕刊) 一頁。
- (41) 「一段と活気づいた市内の激戦地」(『東京朝日新聞』一九二四年五月七日付夕刊) 一頁。
- (42) 「東京市の白兵戦」(『東京朝日新聞』一九二四年五月八日付朝刊) 二頁。
- (43) 「各市部開票」(『東京朝日新聞』一九二四年五月二日付朝刊) 二頁。
- (44) 「国士館生諸君に(洪沢栄一講演記録)」(一九二二年四月二二日)、前掲『国士館百年史 史料編上』二四一～二四三頁。この洪沢の演説は『大民』第八卷第六号(一九二二年六月一日)と『竜門雜誌』第四一一号(一九二二年)に掲載された。
- (45) 「麻生太吉宛柴田徳次郎書簡」(一九二二年六月二八日)、前掲『国士館百年史 史料編上』二四六～二四七頁。また「集會日時通知表」(洪沢青淵記念財団竜門社編『洪沢栄一伝記資料』第四六卷、洪沢栄一伝記資料刊行会、一九六二年 六二～六三頁)にも洪沢が国士館維持委員会に参加した記録が残され

ている。

六六頁。

- (46) 「麻生太吉宛柴田・上塚連名書簡」(一九二二年六月九日)、前掲『国士館百年史 史料編上』二四五～二四六頁。なお、維持金が五ヶ年間の寄附となっているのは、維持会の規約(「維持金ハ一口金壹百円トスル五ヶ年間ノ寄附トス」)に拠ったものである。前掲「財団法人国士館維持会規約」、『国士館百年史 史料編上』二四〇頁。
- (47) 例えば、「野田日記」、一九二二年六月三日条、一月二四日条など。
- (48) 一九二六年五月二七日付栗野慎一郎他三名宛渋沢栄一書簡控(前掲『渋沢栄一伝記資料』第四六卷)六三～六四頁。
- (49) 「国士館書類 国士館完成長老懇談会経過」(前掲『渋沢栄一伝記資料』第四六卷)六四～六五頁。この時参加した渡辺海旭と国士館との関係については、漆畑真紀子「渡辺海旭」(『国士館史研究年報 楓原』第三号、二〇一二年)、菊池結「教育の「土台」としての宗教・文化―渡辺海旭から、柴田徳次郎および長谷川良信に受け継がれたもの―」(『国士館史研究年報 楓原』第八号、二〇一七年)を参照。
- (50) 「国士館書類」(前掲『渋沢栄一伝記資料』第四六卷)
- (51) 「国士館書類 維持委員会経過概要」(前掲『渋沢栄一伝記資料』第四六卷)七三頁。
- (52) 同前、七四頁。
- (53) 同前、七六頁。
- (54) 前掲木村『渋沢栄一』、酒井一臣『帝国日本の外交と民主主義』(吉川弘文館、二〇一八年)などを参照。
- (55) 原口大輔「貴族院議長・徳川家達と明治立憲制」(吉田書店、二〇一八年)第四章、前掲『国士館規則書』(一九一九年一月)、『国士館百年史 史料編上』一七三頁。
- (56) ただし、大学教育を画一的な官僚養成機構と見做して批判しながらも、当時問題としてよく取り上げられていた「法科偏重」批判などに立ち入った議論などは行われていなかったようである。「法科偏重」批判については、若月剛史『戦前日本の政党内閣と官僚制』(東京大学出版会、二〇一四年)を参照。
- (57) 見城悌治・飯森明子・井上潤「シリーズ出版『渋沢栄一と「フィランソロピー」』(全八巻)刊行にあたって」(町泉寿郎編『渋沢栄一は漢学とどう関わったか―「論語と算盤」が出会う東アジアの近代―』ミネルヴァ書房、二〇一七年) ii頁。ここで使用され

る「フィランソロピー」とは、キリスト教と繋がりが深いアメリカのフィランソロピーやイギリスのチャリティとは異なり、宗教に基づいていない渋沢の慈善活動を把握する概念として使用されている。とはいえ、小稿でも取り上げている麻生太吉などの実業家が国士館を支援することに関して、それが渋沢の「フィランソロピー」と如何なる共通点・差異があるのかといったことを明らかにするには、別途検討が必要となろう。

(58)「渋沢栄一宛栗野慎一郎書簡」(一九二六年五月二八日)、前掲『国士館百年史 史料編上』二六九～二七〇頁。

(59)「渋沢栄一宛大倉喜七郎書簡」(一九二六年三月二二日)、前掲『国士館百年史 史料編上』二六四頁。

(60)前掲『野田大塊伝』八六四頁。

(61)『授業科目(高等部)』(一九二四年七月)、前掲『国士館百年史 史料編上』一八二頁。有馬は大正期より農村問題に深い関心を有しており、福岡県出身ということもあって講師に招いたものと考えられる。旧藩主・有馬については、野島義敬「革新華族」の政治進出―有馬頼寧の総選挙立候補について―

『日本歴史』第七四九号、二〇一〇年)、同「大正・

昭和期における有馬頼寧と「旧藩地」人脈の形成」(『九州史学』第一五九号、二〇一一年)を参照。

(62)「大正二二年度事業計画覚」(一九二二年二月二四日)、前掲『国士館百年史 史料編上』二四八頁。

(63)前掲「国士館生諸君に(渋沢栄一講演記録)」、『国士館百年史 史料編上』二四三頁。

(64)「国士館附帯事業の計画」(『大民』第五卷第一号、一九一九年一〇月二〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』一四四頁。

(65)寄宿生と館宅居住の教員をもって組織される「国士村」は、各自平等に「村民」の資格を有し、「村長」は「村民」の互選によって定められ、各助役、図書部、弁論部、体育部の委員が学生のうちから村長の指名のもと選出されたという。山岸久雄「国士村生活」(『大民』第八卷第五号、一九二二年五月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』二〇八～二一六頁。

(66)「大学町」形成の研究として、木方十根『大学町』出現―近代都市計画の錬金術―(河出書房新社、二〇一〇年)、藤岡健太郎「近代の箱崎と博多湾―大学町の形成―」(『九州史学』第一八〇号、二〇一八年)など。

(67)「国士館の主義(柴田徳次郎述)〔抄〕」(一九二六年

十一月四日)、前掲『国士館百年史 史料編上』三七〇頁。

(68) そういう意味では、渋沢を過度に創生期国士館の功労者として位置付けるのは実態にそぐわないのかもしれない。

(69) 尚友倶楽部・伊藤隆編『有馬頼寧日記 第二卷』(山川出版社、一九九九年) 五三五頁、一九二七年一月二五日条。

はじめに

国士館大学世田谷キャンパスの南西方向に、東急電鉄の二子玉川駅がある。多摩川にほど近い同駅の周辺は、河岸段丘である国分寺崖線からの眺望が良く、崖線斜面



1957年 小坂順造
(国士館史資料室所蔵)

の樹林の緑に囲まれた地であり、江戸時代後期から景勝地として有名であった。一九〇七（明治四〇）年、玉川電気鉄道の開通以降は行楽地として発展する一方、緑豊かな住宅地として政財界人の本宅や別邸が数多く建てられた。本稿が対象とする小坂順造も同地に別邸を構えたひとりであり（一九三八年九月竣工）、米軍機の空襲によって渋谷区の本宅が焼失（一九四五年四月）してから死去するまで、小坂はこの別邸に住み続けた。現在、邸宅と敷地は世田谷区が所有する「旧小坂家住宅」（区指定有形文化財「建造物」）・「瀬田四丁目旧小坂緑地」になっている。

小坂順造（一八八一～一九六〇年）は、明治から昭和にかけての政治家・実業家であり、長野県上水内郡柳原村（現長野市）の名望家小坂善之助の長男に生まれた。善之助は戸長、郡長、長野県会議員、衆議院議員などを

研究
ノート

小坂順造と国士館

—両者を結び付けたもの—

菊池 義輝



つとめたほか、信濃銀行、長野電燈、信濃新聞社（のちの信濃毎日新聞社）といった株式会社の創立に関わり、頭取・社長に就任するなど北信地方の政財界の有力者であった。²⁾

少年時代の小坂順造は、国粹保存主義を唱えた杉浦重剛の影響を受け、長野県立中学から杉浦が創立した日本中学（現日本学園）の四年次に編入して同校を卒業し、一九〇一年、東京高等商業学校（現一橋大学）に入学。一九〇四年に同校を卒業して日本銀行に入行した。翌年、信濃銀行の整理にあたるため日銀を辞職したが、一九〇六年日銀に再就職。しかし、日銀の仕事が肌に合わず、また信濃銀行の再建にあたるよう帰郷を要請されたこともあり、一九〇八年に日銀を退職して信濃銀行取締役役に就任した。一九一一年、長野商業会議所会頭・信濃毎日新聞社取締役社長となり、翌年には三一歳で衆議院議員に初当選を果たした。³⁾以後、小坂は政界と実業界とにおいて経歴を積み重ねていく。

小坂の生涯を通観した本格的な人物研究は、管見の限り見出すことができない。本稿でも利用する小坂が関わった企業の社史では、彼の社に対する業績を称揚しつつ人物像を描いているが、小坂の全体像を客観的に知ることは難しい。小坂の経歴が広範囲にわたるとともに、

思想や行動を知ることのできる彼のまとまった著作や日記などの史資料の欠落が、小坂を人物研究の対象とすることを難しくしているのかもしれない。小坂の生涯を端的に知ることができるのは、彼の伝記である『小坂順造』（小坂順造先生伝記編纂委員会、一九六一年）だが、衆議院議員の当選回数や貴族院議員に当選した時点を誤記するなど、利用にあたっては注意が必要である。また、戦後の電気事業再編成の際、日本発送電株式会社の最後の総裁として、政府側より再編成にあたった実績に注目した経済ジャーナリストの論考がある。⁴⁾

本稿は小坂についての本格的な人物研究を意図していないが、伝記や人名辞典の記述が誤記を含んでいること⁵⁾から、まずは小坂の生涯を政治家と実業家との両面においてたどり、基本的な情報を確定する作業から始めたい。そのうえで、小坂が国士館との関係を構築していく過程を明らかにし、なぜ小坂と国士館が結びつくことになったのかを考えてみたい。行論で明らかになるが、小坂は国士館に対して戦前・戦後を通じて寄附金を支出したほか、戦前は財団法人国士館の評議委員や理事として法人運営に関わり、戦後は国士館への援助を目的とした「国士館大学維持委員会」の会長に就任した。小坂は緒方竹虎と同様、戦前・戦後を通じて四〇年近く国士館と関わる

が、戦前における法人の意思決定過程に参画した点は緒方と異なる。^⑥このため小坂と国士館との関係を明らかにすることは、国士館という組織の歴史的特徴を指摘することにもなるだろう。

一 政治家として

小坂は、一九一二（明治四五）年五月、第一一回総選挙に当選して衆議院議員（立憲政友会所属）となつて以来、第一八回総選挙（一九三二年二月）まで合計六回の当選を重ねた。^⑦この間、第一三回総選挙時点では政友会幹事であつたが立候補しておらず、第一四回総選挙に当選して代議士に返り咲いた。第一五回総選挙では、政友会から分裂した政友本党より出馬したが落選している。男子普通選挙として実施された第一六回総選挙（一九二八年二月）では、憲政会と政友本党が合同して結成された立憲民政党（一九二七年六月結成）から出馬して当選した。以後、第一七回および一八回総選挙に当選して代議士生活を送つた後、一九三二（昭和七）年九月、任期中中で貴族院多額納税者議員選挙に当選。一九四六年九月まで貴族院議員をつとめた。このように、代議士時代の小坂は所属政党が目まぐるしく変わった。より詳

しく記すと、政友会↓政友倶楽部↓政友会↓政友本党↓民政党と変遷している。これは、小坂が大正政変（一九一三年二月）の直前に当選し、流動的な政界に身を置いていたからである。

政友会から政友倶楽部への移籍と政友会への復党は、小坂が一年生議員の時であつた。第一次山本権兵衛内閣に対する態度をめぐる政友会内部の意見相違により、一九一三（大正二）年二月二三日、尾崎行雄、岡崎邦輔らの脱党組によつて政友倶楽部が結成された際、小坂も閥族打破を主張して政友会を脱党した。^⑧しかし、政友倶楽部の反政友会的な行動への反発、自身の主張を実現するため「大政党」に復帰する必要があること、山本内閣の行政財政整理や官制改革の方針を後援するなどの理由により、同年四月には政友会に復党している。^⑨同一九一三年末以降に全国に広がつた、営業税廃止を要求の中心とする悪税撤廃運動に際しては、山本内閣を支持する政友会所属の代議士として、小坂は政府側の立場から地元の長野県民に対し営業税全廃が難しいことを訴えた。^⑩

このうち、小坂は、一九一八年九月に成立した原敬政友会内閣の山本達雄農商務相の秘書官となり、翌一〇月には秘書課長となつた。小坂によれば、父親の善之助と山本は「畏友」であり、青年期より「ふだん慈父のよう

に私に接してくれた」という。また「はじめに」で述べたように、小坂は日銀を一時辞職して信濃銀行員の費消事件の解決にあたったが、この際、山本からアドバイスを受けている¹³。さらに、一九一七年一月～二月にかけて、第一三回総選挙不出馬により代議士を辞めていた小坂は、山本らと朝鮮、満州、中国各地の視察旅行を行っている¹⁴。小坂が信濃毎日新聞社社長を辞任（一九一八年一〇月）して秘書課長に就任した背景には、以上のような山本との深い関係性があったと考えられる。このうち、第一四回総選挙の当選（一九二〇年五月）によって代議士に返り咲いた小坂は、原内閣閣僚を継承して成立した高橋是清政友会内閣において農商務省勅任参事官に就任したが（一九二二年四月）、閣内不統一による高橋内閣総辞職（山本農商務相辞任）にともない、同年六月に同職を辞任。一九二二年七月、信濃毎日新聞社社長に復帰した。

以後、小坂が政友会から政友本党、そして民政党へと移籍したのも山本の行動に従ったためであった。高橋総裁への態度をめぐる政友会の内紛に際し、反総裁派の山本は中橋徳五郎元文相、元田肇元鉄道相、床次竹二郎元内相といった幹部とともに政友会を脱党。山本らは、一九二四年一月二九日、政友本党を結党して清浦奎吾内閣

支持に回った。政友会から政友本党に移った党員は四名の多数にのぼり、この脱党組のなかに小坂もいた。結党式前の一月八日、小坂が政友会長野県支部のなかで政友本党入党をいち早く表明したことは¹⁵、山本との関係が影響していると考えられる。政友本党に移った小坂は、第一五回総選挙（一九二四年五月）に出馬したが落選した。これは、長野県における憲政会の党勢拡張によると考えられる¹⁶。

小坂が政界を離れていた時期、政友本党内の山本一派が憲政会に接近して新党工作进行を推進したことから、一九二七年六月、立憲民政党が結党された。小坂は各社新聞記者との会見で民政党入党の声明書を発表しており（同年八月二六日）、また民政党北信支部の発会式において座長をつとめ、同支部相談役に就任している（同年八月二八日）¹⁷。小坂によれば、民政党入党によって援助者や親友を敵に回し、従来の政敵に頭を下げなければならなくなるため政界引退を考えたものの、「今さら山本を見捨てるわけにもゆかず」との理由から入党したという¹⁸。このうち、第一六回総選挙（一九二八年二月）における当選によって、小坂は民政党代議士となった。この選挙戦では、女性参政権運動を進める婦選獲得同盟が、女性の参政権獲得を掲げる候補者の応援依頼に対して「応援

弁士」の派遣や推薦状發送を行った。小坂はこの運動に
応じ、同盟理事であった市川房枝の応援演説を引き受け
ている⁽⁹⁾。総選挙後の市川の談話では、既成政党の当選議
員のなかで「婦人に力を入れてくれる人」の一人として
小坂の名があがった⁽²⁰⁾。一九一七年時点の小坂は、選挙権
拡張は時期尚早であり、普通選挙については「大いに反
対」と述べていたことから、小坂の選挙権に対する考え
方は一〇年を経て変化したと考えられる。

一九二九年七月二日に成立した浜口雄幸民政党内閣に
おいて、小坂は拓務政務次官に就任し、植民地統治行政
を担った。浜口内閣の政権公約であり、金解禁、緊縮財
政、外交の刷新を重視した「十大政綱」が発表された翌
日である七月一日、拓務省は十大政綱に沿った方針を
決定した⁽²¹⁾。同方針のもと、小坂は政治利権化した樺太庁
における国有林払下げに関わる調査を行い、また「樺太
財政政策の根本の見直し」、「森林政策の確立」などを審
議するため拓務省に設置された樺太行政調査会では委員
長に就任している⁽²²⁾。この拓務政務次官の時代、小坂は外
務省と連絡・折衝する過程で外務次官であった吉田茂と
出会っている。小坂の回想によれば、吉田が日本中学の
同窓であり、杉浦重剛の門下生であったことから「急に
親近感が深まり」、のちまで親交を続けたという⁽²³⁾。

襲撃事件にあった浜口首相の容体悪化にともなう内閣
総辞職後、第二次若槻礼次郎民政党内閣が成立した（一
九三一年四月一四日）。内閣の交代を契機として小坂は
拓務政務次官を辞任したが、この理由は軽微な眼底出血
による体調不安と地元での仕事が増積していたためで
あった⁽²⁴⁾。一九三一年五月以降、小坂は業績不振であった
信濃電気、信越窒素両社の社長に就任して経営再建にあ
たっており（後述）、このための時間確保が辞任の理由
であったといえる。このうち小坂は代議士を辞職し、一
九三二年九月、貴族院議員となった。これは民政党の幹
事長に推されたものの、党運営や選挙資金確保のため私
財を投じなければならぬ立場に置かれる幹事長に就任
すべきか、幹事長辞退のため代議士を辞めるべきかを悩
んでいた際、たまたま貴族院議員多額納税者議員の改選
があったこと、さらに貴族院は選挙資金があまりから
ず、また解散もないため任期を全うできるといったアド
バイスを後援者より受け、推薦を受けたため立候補した
という⁽²⁵⁾。企業再建にあたりながら政界に留まろうとした
小坂にとつて、衆議院に比べて政局の変動を受けにくい
貴族院議員への転身が必要だったのだろう。

貴族院においても小坂は民政党系議員として活動し
た。所属会派は民政党系の同成会であり、また一九四〇

年八月二七日、新体制運動に応じて民政党長野県支部解党を決議した会議にも出席している。⁽²⁸⁾ 貴族院では、広田弘毅内閣が一九三六年一月に設置した貴族院制度調査会の委員となり、貴族院改革の政府方針のなかに、自らが就いている多額納税者議員の廃止が含まれている理由を質問している。⁽²⁹⁾ また、一九三七年に長野電気社長となっていた小坂は（後述）、貴族院において、戦時下に進められた電力国家管理に強く反対した。⁽³⁰⁾

一九四六年五月、拓務政務次官時代に出会った吉田茂が内閣を組閣した際、吉田のとりなしによって枢密顧問官に親任され、同職が廃止される一九四七年三月まで就いた。吉田は小坂に第一次吉田内閣（一九四六年五月成立）への入閣をすすめたものの、小坂が断ったという。⁽³¹⁾

二 実業家として

小坂が企業経営に参加した最初は、一九〇八（明治四一）一月、信濃銀行取締役への就任であった。ただし、同銀行は、二度にわたる行員の費消事件（一九〇五年発生の事件については、日銀を一時退職して小坂が整理にあたった）による損失と日露戦後恐慌による糸価暴落の影響により、経営が悪化していた。このため銀行首脳部

は安田善次郎（初代）に経営改革と資金援助を求め、一九〇八年八月、信濃銀行は安田の系列銀行となった。さらに、一九二三（大正一二）年一月には安田系銀行一行による大合同に参加したため、新生安田銀行の設立によってその歴史に幕を閉じた。小坂は安田の系列となつたのちも信濃銀行の取締役をつとめていたが、新生安田銀行において就任したのは監査役であり、経営への関与の度合いは少なくなった。⁽³²⁾

取締役就任後間もなくして安田系列となつた信濃銀行と異なり、一九一一年七月、病身の父善之助に代わつて就任した信濃新聞社社長は、小坂が全面的に企業経営を担った最初の経験であった。信濃毎日新聞株式会社（一九一三年八月、信濃新聞社より商号変更）における小坂の役職は、一九一八年一月農商務相秘書課長就任のため社長辞任→一九二二年七月社長に復帰→一九二九年七月拓務政務次官就任のため社長辞任→一九三一年七月取締役として復帰→一九四二年一月取締役会長就任→一九四六年三月取締役会長辞任・顧問就任、といった変遷をたどる。ただし、一九二九年七月に小坂が社長を辞任して以降の実質的な経営者は、小坂の弟で社長代行となつた小坂武雄常務取締役であった（小坂武雄は一九四二年一月、社長に就任）。⁽³³⁾ 小坂が信濃毎日新聞社の経営から

距離を置いた理由は、政治活動と後述する信濃電気や信越窒素の経営再建に労力を割くためであったと考えられる。

信濃毎日新聞社の経営に深く関わった明治末年から昭和初年にかけて、小坂は近代日本の名だたるジャーナリストを招いている。一九一〇年九月には大阪朝日新聞社より桐生悠々を、一九二三年一月には大阪朝日新聞社や国際通信社において記者をつとめた風見章を主筆に迎えた。ただし、社長であつても編集に容喙しないという社風のもと、⁽³³⁾主筆の筆致が新聞社にとつて不利に作用する場合があり、小坂はこの対応にあつた。例えば、明治天皇の大葬にあつたの乃木希典夫妻の殉死を批判した桐生の社説（一九一三年九月一九日より三日間、社説欄に分載）が長野県民の激しい反感を呼び、新聞の不買運動にまで発展した際、小坂は殉死に至つた乃木の「熱烈なる心情」に「贅美の念を捧ぐる」と述べた論説「乃木大将の殉死を論ず」を執筆・紙上に掲載して事態の收拾を図つた（同年九月二二日）。なお、桐生は、小坂が政友倶楽部から政友会へと復党したのちも政友会批判を続けたため、一九一四年四月に退社している（ただし、適任者を得ることができなかつたため、一九一六年以降、風見の主筆就任まで仮の主筆として論説を担当）。一九

二八年三月には総選挙出馬のため退社した風見の後継として、桐生は小坂に請われ再び主筆となり、風見のもと左翼的論調となつた紙上でマルクス主義批判を展開した。⁽³⁵⁾自由主義者である桐生の再起用は、左翼的な紙面の刷新という小坂の意図によるものかもしれない。⁽³⁶⁾

国士館との関係に注目すると、小坂が信濃毎日新聞社を通じて、のちに国士館支援者となる徳富蘇峰、緒方竹虎、中野正剛との面識を得、これらの人々のネットワークのなかに位置するようになったことが重要である。小坂と彼の結婚媒酌人となる蘇峰との邂逅については、父親の善之助に対して、蘇峰が山路愛山を主筆として紹介した縁が関係していると思われる（一八九九年四月、山路は信濃新聞社の主筆となる）。⁽³⁷⁾また、山路の主筆辞任後、論説陣に人を得ないことから、小坂は友人の本多精一（東京朝日新聞社経済部長、雑誌『財政経済新報』を創刊）より緒方と中野の推薦を受けている。緒方は信濃毎日新聞の特約寄稿家として、一九一五年一二月から一八年にかけて一一四回にわたり論説を寄稿した。⁽³⁸⁾このうち、緒方は小坂にジャーナリストを紹介する役割を担うことになり、風見や桐生（二度目）の主筆就任、および一九五〇（昭和二五）年一月、小坂の発意が端緒となつた社内の共産主義者排除を目的とする経営陣刷新において、代

表取締役社長兼主筆に就任した町田梓楼（元東京朝日新聞社外報部長）は、緒方の推薦によるものであった。³⁹

信濃銀行や信濃毎日新聞社の経営から一步退く頃、一九二三年九月、小坂は長野電燈株式会社取締役社長に就任した。⁴⁰一九三〇年四月、小坂は経営不振に陥っていた信濃電気株式会社および信越窒素肥料株式会社（一九二六年九月、信濃電気株式会社と日本窒素肥料株式会社の共同出資により設立）社長越寿三郎より両社の株式譲渡を受けた。当時、拓務政務次官として多忙であった小坂は、同郷の名取和作（富士電機製造株式会社社長）に信濃電気・信越窒素両社社長を託したが、政務次官辞任後、一九三一年五月には小坂自らが両社社長に就任して経営再建にあたった。小坂社長のもとで信濃電気の業績改善が果たされた結果、長野電燈との対等合併が可能となり、一九三七年三月、両社は合併して長野電気株式会社となった。小坂はこの新会社の取締役社長に就任している。信越窒素に関しては、一九三二年二月、小坂は直江津工場（現新潟県直江津市）の全操業を中止するとともに従業員の大量解雇を実施した。翌年には直江津工場の設備を他社へ分割貸与しており、このため「信越窒素は生産活動のない、いわばペーパーカンパニーとして存続」する。⁴¹この状況が打開されるのは、長野電気の設立後で

あった。一九三七年三月、信越窒素は、同社の経営に見切りをつけていた日本窒素⁴²より持株を買い入れ、消却した。同時に日本窒素出身の役員が退任し、さらに長野電気の全額引き受けによる資本金増資を行った。また、同年一〇月には、直江津工場における貸与設備の返還を受けて自営操業を再開する（全面返還は一九三九年）。一九三八年五月決算では、創業後初めての株主配当を実施した。業績改善の理由として、社史では石灰窒素の需要増と価格が高水準であった点を指摘している。⁴³

長野電気と信越窒素の経営が軌道に乗り始めた時期は、戦時経済統制が進展した時期であった。この統制経済下において両社がたどった軌跡は対照的である。長野電気は長野県東信・北信全域に配電していたが、一九四一年一〇月、日本発送電株式会社（一九三九年四月設立。略称は日発）に発電設備の一部を出資し、一九四二年四月には残存設備を日発と中部配電株式会社に出資して翌五月に解散した。⁴⁴

一方、信越窒素は従来のカーバイドや石灰窒素だけではなく、金属マンガンを金属マグネシウム（ともに航空機用ジュラルミンの原料）、金属珪素（アルミ配合用、爆薬原料）など軍需品の製造を開始し、工場・設備を増設した。製品構成の多様化にともなって、一九四〇年三

月、信越窒素は信越化学工業株式会社へと商号を変更している。一九四四年一月には軍需会社法により国家統制を受ける軍需会社の指定を受け、社長の小坂は増産の責任を負う「生産責任者」とされた。ただし、統制を受ける一方で、信越化学は電力、原料、建設資材などの優先的な配給を受けており、敗戦まで軍需品から収益をあげ、業績を伸ばしていったという。なお、一九四五年五月、信越化学は軍需省の命令により、珪素鉄（鉄鋼の原材料）や炭素電極（鉄鋼、軽金属に使用）などを生産する大同化学工業株式会社（福井県武生町）を吸収合併した。この合併劇の背景には、大同化学およびその大株主である日本合成化学工業株式会社の抵抗に際しての、軍需省に対する小坂の陳情があった⁽⁴⁶⁾。

敗戦後は小坂の方針に従って平和産業への転換が進められ、食糧増産のための化学肥料の確保という時代の要請に合わせて石灰窒素の生産を再開したが、ほどなくして信越化学の実質的な経営は小坂の三男徳三郎（一九四九年五月入社、同年六月代表取締役常務、五一年一月代表取締役副社長）に引き継がれたようである。一九五〇年一〇月には、小坂は旧知の仲であった時の首相吉田茂に請われて日発総裁に就任するため、信越化学社長を退いた。

小坂は第五代日発総裁として、かつて長野電気を解散に追い込んだ電力国家管理を担う国策会社の分割にあたった。小坂が総裁に就任したのは電気事業再編成を政府案に沿って進めるためであり、GHQ・SCAPの圧力のもと、日発の分割に抵抗する総裁・副総裁を政府が辞職に追い込んだのちであった。在任期間は一九五〇年一〇月～五一年五月であり、日本電気産業労働組合（電産）による日発解体への抵抗が存在するなかで、日発の清算を公正に、同社関係者に有利に進め、退任後は一九五四年六月まで日発の清算事務に携わった。日発総裁の退任直前、小坂は「電気事業は天下の公器である」と語っている⁽⁴⁸⁾。小坂は、日発清算後の余剰金による記念事業として財団法人電力経済研究所を創設（一九五二年一〇月）し、初代理事長に就任した。同研究所は設立準備段階から原子力発電問題に重点的に取り組み、一九五三年には原子力の平和利用に向けた提言を発表した⁽⁴⁹⁾。

日発総裁退任後、小坂は信越化学社長に復帰したが、一九五四年七月、同社社長を辞任して全額政府出資の国策会社である電源開発株式会社（一九五二年九月設立。略称は電発）の第二代総裁に就任した。この時期の電発は大規模水力発電所の建設に重点を置いていたが、小坂は電発においても原子力発電への取り組みを主導した⁽⁵⁰⁾。

また、電気事業再編成によって地域独占的に発送電・配電を行う民営の九電力会社が設立された結果、小坂は電力量や料金に地域的不均衡が生まれたことを問題とし、電発を「電力融通会社」として発展させ、電力を公平に分配して不均衡を是正することを構想した。⁵³⁾

一九五六年七月、電発総裁の辞任後は信越化学の最高顧問に就任。公職からは退いて余生を送った。

三 国士館との関係

1 戦前

小坂の一九五三(昭和二八)年時点での回想によれば、国士館創立者の一人である柴田徳次郎と出会った時期を原内閣時代としていることから、二人が面識を得たのは一九一八(大正七)年九月〜二年一月頃と考えられる。柴田と小坂を引き合わせたのは、同内閣の野田卯太郎通信相の秘書官吉原正隆であったという。⁵⁴⁾ 先述したように、小坂は原内閣の山本農商務相の秘書官であり、野田、吉原、小坂がいずれも政友会に所属していたこと、および野田、吉原が柴田と同じ福岡県出身であったことが、小坂と柴田との邂逅に影響したと考えられる。ただし、青年大民団(柴田らが設立した社会教化啓蒙団体)

が一九一七年六月に発行した雑誌「大民」(第二巻第六号)所収の「選挙権拡張論」に政友会幹事であった小坂の意見が掲載されていることから、互いの存在は面識を得る以前から知っていたと思われる。⁵⁵⁾

また、小坂は青年大民団の後継団体である「大民倶楽部」にも関与している。一九二二年九月一六日に設立された大民倶楽部の規約によれば、この団体の目的は「部員の親睦を図り、智識を交換し、併せて社会奉仕の道を開く」(第三条)ことであり、小坂は「賛助員」の一人として名を連ねた。⁵⁶⁾ 賛助員は二種類に分けた大民倶楽部部員の一種であり(ほかには「普通部員」)、「年額参拾円以上の会費を納むる者、若くは一時金壹百円以上を寄附し、理事会の推薦によりたる者とす」とあることから(以上、第五、六条)、小坂は大民倶楽部に対して相応の寄附金を支出したと思われる。なお、大民倶楽部設立時の役員をみると、同時期の財団法人国士館の理事全員が就任していることから(花田大助、山田梯一は大民倶楽部理事、上塚司、小村欣一、柴田、長瀬鳳輔、阿部秀助は同評議員)⁵⁷⁾、学校を運営する財団法人国士館と親睦・社会奉仕活動を企図した大民倶楽部とは一対の関係にあったといえる。

小坂は、財団法人国士館が創設した各学校に対しても

寄附金を支出している。具体的には、国士館中学校創設（一九二五年四月）に際する校舎建設や国士館専門学校創設（一九二九年四月）の際の寄附金支出である。また、一九二七年八月六日時点では、法人運営資金の募集と管理を行う「財団法人国士館維持委員」であった。⁽⁶⁰⁾さらに、小坂は財団法人役員である評議委員をつとめている（一九三二年一月四日、一九三四年六月三〇日、一九三六年一月二日四日時点⁽⁶¹⁾）。評議委員は、財団法人の「功労者」のなかから理事会が推薦した者で任期は五年とされ、評議委員会は理事・監事を選任し、また理事会の諮問に応ずるとされており（一九二九年三月一日認可、財団法人国士館寄附行為 第一五、一六条⁽⁶²⁾）、法人運営に関わる要職であった。

小坂が評議委員であった時期の国士館では、柴田の学園運営に対する学生・生徒や教職員などの不満が財団法人役員の人事問題へと拡大していた。理事・評議委員は柴田擁護派と反柴田派に分れて対立しており、一九三三年八月から三五年一二月にかけて、各派はそれぞれに評議委員会を招集して自派に有利となる理事の解任・選任決議と理事登記を行った。このような状況のなか、柴田擁護派の理事花田半助名義の理事登記に関し、反柴田派理事眞藤義丸による東京地方裁判所への申請が認めら

れ、一九三六年一月八日、仮処分として柴田と柴田派理事三名の職務執行停止と代行理事四名を任命する判決が下った。この仮処分は、一九三八年六月二十七日、眞藤の死去によって取り消されたが、反柴田派理事と柴田擁護派理事（および柴田）との間における財団法人の役員人事をめぐる紛糾は、一九四一年四月の両派間の和解成立と理事の確定まで続いた。⁽⁶³⁾

この過程において、小坂は柴田擁護派であった。例えば、理事職務執行停止中であった柴田らが、理事職務代行者尾高武治の申請による寄附行為改正（一九三六年一月二日八日付）を阻止しようと作成した「陳情書（第二回）」（一九三七年三月三〇日付、文部大臣林銑十郎宛）には、寄附行為改正に同意した事実はないとする評議委員一五名の署名捺印がある「証明書」が添付されており、ここに小坂の証明書も含まれている。また、証明書と同時期に発せられた、国士館は柴田を「主盟」とする「同志者」の組織であるとした「国士館憲則」（一九三七年一月、徳富蘇峰起草）の署名者にも小坂は名を連ねた。⁽⁶⁴⁾さらに、柴田らの理事職務執行停止仮処分取消の判決が言い渡された当日（一九三八年六月二十七日）午後七時に慌ただしく開催された評議委員会（柴田と仮処分取消しとなった理事三名も出席）では、小坂が理事の一人に選任され、

翌日に理事登記が行われている⁽⁶⁶⁾。これらのことから、柴田擁護派たる小坂の立場を窺うことができる。このうち小坂は、反柴田派理事副島義一の申請を受けた東京地方裁判所の判決（一九四〇年四月二日）により理事職務執行停止の仮処分を受けたが（同時にこの判決では「常務」に限る理事職務代行者四名が任命された⁽⁶⁷⁾）、柴田擁護派と副島との和解が成立した一九四一年四月に改めて理事に登記された⁽⁶⁸⁾。役員人事の紛糾落ち着きによって、小坂は理事としての職務に本格的に取り組むことになったといつてよい。小坂が理事を引き受けた理由として、先述したように小坂が再建にあたっていた企業が業績を回復したため、労力を国士館の運営に振り向けることができるとの状況になったことが考えられる。

小坂が財団法人理事として決定に関わったものに、国士館専門学校への武道地歴科の新設（一九四一年一月二六日理事会決議、翌年三月二六日認可）、一九四三年四月入学者より国士館中学校の授業料を従来の一カ月六円から六円五〇銭に増額（一九四三年二月二〇日理事会決議、同年四月九日認可）、国士館工業学校設置と国士館商業学校生徒募集の停止（一九四三年一月理事會決議、翌年三月三十一日認可）があった。このように、小坂は戦時下における国士館諸学校の組織改編の決定にあ

たった⁽⁶⁹⁾。

なお、柴田と小坂との関わりは財団法人運営だけではなく、柴田が社長をつとめる大民社が発行した月刊紙『大民』を日刊紙に移行（一九三九年二月一日）する際にもみられた⁽⁷⁰⁾。日刊紙『大民』の主筆となった福岡県出身のジャーナリスト坂口二郎（主筆就任時は福岡日日新聞社顧問・同社東京連絡部監督）の日記によれば、柴田と坂口は日刊紙創刊に際して、小坂や蘇峰、緒方竹虎、岩永裕吉同盟通信社社長に編集方針などの相談をしている⁽⁷¹⁾。先述したように、小坂は信濃毎日新聞社社長という経歴があり、また蘇峰は『国民新聞』を創刊した経験をもつジャーナリストである。緒方は、一九三八〜三九年時点では朝日新聞の主筆・専務取締役の要職にあった⁽⁷²⁾。同盟通信社を設立し社長となった岩永も含めて、以上はジャーナリズム業界のそうそうたる面々であったといえる。相談内容の詳細は不明だが、柴田は蘇峰に対して「防共機関紙」とすることを相談し、坂口もこれを了承したこと（一九三八年三月八日）、柴田は蘇峰の勧告を受けて鳩山一郎に出資の勧誘に行ったこと（同年四月九日）、大民社の新事務所の確保に関して小坂が相談にのったこと（一九三九年一月一〇日）は確認できる。なお、「防共機関紙」とは、小坂、蘇峰、緒方、岩永、柴田らが参

加していた反共産主義を掲げる民間有志の集まり（「日独防共協定強化同志」）の機関紙として発行するといった意味であろう。一九三八年一月二二日、坂口が新しい新聞の構想を小坂らに相談したのは「防共協約強化同志会有志の歓迎午餐」の席であり、また月刊紙から日刊紙への移行の「第一の目的」は、「防共協定を綱領とし、これが枢軸を推進することによって、当面の国家的、国際的時局を打開し、新秩序の建設に努力すること」であり、「日独伊防共協定強化同志会」の「指導掩護を期待」していた⁽⁷⁶⁾。小坂と柴田の日独防共協定強化同志への関与の度合いと反共意識の濃淡については、詳らかにすることはできないが、柴田と坂口が、日独防共協定強化同志の支援を受ける形で日刊紙『大民』の経営を軌道に乗せようとしていたことは推測できる。一方で、日刊紙『大民』の編集方針をめぐる、小坂・緒方・岩永と柴田・坂口との間には意見の相違があり、小坂らの資金援助によって大民社を経営していくことへの疑問を、坂口は日記に記している⁽⁷⁷⁾。

2 戦後

一九五二（昭和二七）年四月二八日、対日講和条約の発効により日本は主権を回復した。この直後である五月

一日、緒方竹虎の起草とされる「国士館再建趣意書」が発表された。今後の国士館の教育方針として「深く日本の将来を考へ、国の常識に基いて役に立つ人間を作りたい」と主張し、また伝統となっている武道教育の特長を生かすことを述べ支援を訴えた同趣意書には政財界の要人が名を連ねており、このなかに信越化学工業社長であった小坂もいた⁽⁷⁸⁾。同年八月五日に発足した「国士館大学維持委員会」では会長に就任している。大学設置への熱意が現われた名称をもつ同会の規約では、「本会の会員は創立以来の援助者、その後継者、及び当代の代表的事業学識、経験ある同憂の善士を以て組織し、本大学の維持並に発展に必要且つ充分なる援助を与ふるものとする」（第四条）としている⁽⁷⁹⁾。戦前・戦後を通じて政財界両方における経歴を有し、寄附金の支出だけではなく、財団法人の役員人事をめぐる紛糾では柴田擁護派であった小坂は、先の規定にあてはまり、柴田を中心とした国士館再建を唱導するにはふさわしい人物であった。なお、同年一月三〇日までの寄附申込者の一覧には、小坂とともに、その長男で自由党代議士であった善太郎も名を連ねている⁽⁸⁰⁾。

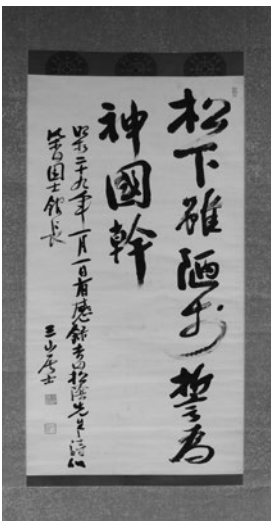
一九五三年三月二三日、四年制大学への転換を構想に含む国士館短期大学の設置が認可された⁽⁸¹⁾。四月二六日、国士館短期大学入学式とあわせて開催された開学式には来賓として蘇峰、緒方、島田孝一、早稲田大学総長、小坂

のほか維持員会会員が出席しており、小坂は祝辞を述べている。同年七月七日に開催された「国士館大学開学感謝会」にも小坂は長男善太郎とともに出席し、維持員会会長として挨拶をした。この挨拶において、小坂は「維新の際、吉田松陰の松下村塾の者は、『松下陋村と雖も誓つて日本の柱とならん』と云つて当時の国家に偉大な効果を及ぼした如く、柴田君の国士館も『誓つて日本の柱とならん』の意気は必ず実行されることと私は楽しんでおります」などと述べた。

小坂が引用したのは、吉田松陰作の漢詩「村塾の壁に留題す」(一八五八「安政五」年一二月)の一節「松下雖陋村 誓為神国幹」(松下は陋村なりと雖も、誓つて神国の幹とならん)であり、原文の「神国の幹」を「日本の柱」としている。この漢詩は松下村塾の実質的な主宰者となつていた松陰が、日米修好通商条約を無断調印した幕府を批判する過激な言動が罪に問われて入牢する際、塾生に遺したものであった。文意は、「我々の塾のある松下村はむさ苦しい田舎の村だが、必ずや神国日本の根幹となろうではないか」である。小坂の葬儀における菅礼之助元東京電力会長の弔辞によれば、小坂は松陰に私淑していたという。また、信越化学工業の経営を任せた三男徳三郎には、「神国の幹」を「日本の柱」と置

き換えた先述の一節を自書して贈っている。この書の添書きに「壬辰春日録吉田松陰之語以信越化学同人」(壬辰春日 吉田松陰の語を録し、信越化学同人を以てす)とあることから、一九五二年春、すなわち日本が主権を回復する頃に信越化学工業の社員の奮起を促すため、小坂がしたためたと考えられる。この言葉は、同社の企業理念として継承されているという。

また小坂は、松陰の漢詩の一節を原文の通りしたためて柴田に贈っている。添書きには「昭和二十九年一月一日 有感録吉田松陰先生之詩以柴田国士館長」(感有りて吉田松陰先生之詩を録し、柴田国士館長を以てす)とあり、一九五四年元日に思う所あつて松陰の漢詩の一節をしたため、この理念の実行を柴田に期待したことがわかる。小坂の胸に湧き上がった感慨がどのようなものであつたかについては、同時期の東京電力の社報に掲載さ



1954年 小坂順造筆
「松下雖陋村 誓為神国幹」
(国士館史資料室所蔵)

れた小坂の取材記事が教えてくれる。一九五四年一月、日発清算事務所での取材に応じた小坂は、日本の独立から三年目を迎えたものの、「法律、制度はまだ占領中のものがそのまゝ残って」おり、「一般に占領中の安易な状態になれて自主独立に対する気持が足りない」ことを嘆いた。そして、外国へ密航を企てた松陰が入牢する際に詠じた「松下陋村と雖も誓つて日本の幹とならん」、すなわち「たとえ松下村のように小さくても各人が進んで日本の幹になろうとしたのだ」といった気概を各企業・個人がもち、「自主独立に進んでもらいたい」と訴えた^(註)。史実に照らせば、松陰が先の漢詩を詠じたのはペリー再来航の折、海外視察のため密航を企てた罪によって入牢した際ではなく、幕府による日米修好通商条約の無断調印を批判する過激な言動が罪に問われた二度目の入牢の時である。この小坂の誤認は、アメリカを中心とした占領終結後の国家・企業・個人の「自主独立」の必要性を訴えた想いに、欧米列強に対する国家の独立保持を課題とした松陰が米軍艦来航の際にとつた行動が結び合わさったことにより生じたのかもしれない。

ともかく吉田松陰の書に託した小坂の感慨は、「深く日本の将来を考へ、国の常識に基いて役に立つ人間を作りたい」とする教育方針を掲げた、先の「国士館再建趣

意書」と通底しており、この国士館の教育方針に小坂は共感を覚えたのだろう。また、そこには公益性の高い電気事業再編成に関わった自身の姿も投影されていたのかもしれない。小坂が柴田に贈った書は、一九五四年一月四日に開催された国士館短期大学校舎(のちの三号館)落成祝賀会の際、出席した小坂の後方に掲げられた(次頁の写真参照)。

一九五八年四月、国士館は懸案となっていた大学を創設し、体育学部体育学科を設置した。前年五月一日に開催された維持員会には、小坂を含む八名の維持員に加えて、理事長柴田とその長男である理事柴田梵天が出席し、四年制大学の創設と校舎新築などが承認されていた^(註)。国士館大学の創設を見届けた小坂は、一九六〇年一〇月、心筋梗塞により世田谷の自宅にて七九歳で死去した。

おわりに

ここでは、「はじめに」で設定した課題に即して、小坂と国士館との関係を取り結んだものが何であったのかに留意しつつ、本稿をまとめておきたい。

小坂と国士館創立者の一人である柴田との邂逅は、一九一〇年代後半から二〇年代初め頃と考えられる。そこ



1954年11月4日 国士館短期大学校舎落成祝賀会（国士館史資料室所蔵）
 向かって右端の掛軸前に座っているのが小坂順造、中央は緒方竹虎、左端は柴田徳次郎。

には、福岡県出身で政友会所属の代議士であった吉原正隆が介在しており、柴田よりすれば福岡県人脈を通じたものであった。これに加えて、本稿では、小坂が国士館支援者のネットワークのなかに位置付けられる際、信濃毎日新聞を通じたジャーナリズム業界の人脈が重要であった点を指摘しておきたい。一方、小坂が戦前における財団法人の役員として国士館に深く関わっていく動因、とりわけ財団法人役員をめぐる紛糾において柴田を擁護した理由については、明らかにできなかった。両者が日独防共協定強化同志に参加したことを鑑みれば、反共産主義という思想の同一性は大まかに認めることができると思うが、日刊紙『大民』の編集方針をめぐっては、詳細は不明であるものの、小坂らと柴田らとの間には意見の相違があった。また、小坂の政治家・実業家としての経歴をたどったものの、小坂による政治活動と企業経営が両者のバランスをとって行われていたことを指摘するに止まり、それらの活動から戦前の国士館に対する態度を規定したと思われる小坂の思想・信条を明確に抽出することができなかった。この点の考察は、今後の課題とせざるをえない。

戦後の国士館に対して小坂が支援者として関わった背景については、窺い知ることができた。小坂が吉田松陰

の漢詩に託したような、占領政策からの脱却と企業・個人の自主独立への想いを抱いたのは、日本が占領から独立へと至る時期に、日発や電発の総裁として公益性の高い電気事業に関与したことに無関係ではないと思われる。この小坂の想いは、「深く日本の将来を考へ、国の常識に基いて役に立つ人間を作りたい」とする国士館の教育方針（『国士館再建趣意書』）と通底しており、この方針への共感が小坂の根底にあったと考えられる。彼の想いの強さは、吉田松陰の漢詩を自書して柴田に贈るという行動に表われている。また、「身の清廉さを持しつ、政、財界に両棲」してきた「第一等の人物」といった人物評が流布していたように、七〇代の重鎮たる小坂のクリーンなイメージと政財界にわたる人脈、なかでも吉田茂首相との親しい関係は、支援を募る戦後の国士館にとって有利に働いたと考えられる。また、戦前、柴田派理事として活動した小坂が維持委員会会長に就いたことは、公職追放の指定解除から復帰して間もない柴田が中心となって国士館を運営していくことを表明する、シンボリックな意味合いをもったと思われる。

小坂が有形・無形に支援した柴田を中心とする学園体制のもと、国士館は学部の増設をすすめ総合大学への道を歩んでいった。この学園体制の見直しは、一九七三年、

柴田の死去後に発足した全学的な「近代化委員会」において始まることになる。⁽⁹⁰⁾

註

(1) 『世田谷区文化財調査報告集 第一〇集 古建築緊急調査報告その五 旧小坂家住宅』（世田谷区教育委員会、二〇〇一年）一〜二頁など。

(2) 「小坂善之助」（神津良子編『長野県歴史人物大事典』郷土出版社、一九八九年）二七八〜二七九頁、『百年の歩み—信濃毎日新聞』（信濃毎日新聞株式会社、一九七三年）五三〜五四、七三〜七四頁。

(3) 『小坂順造』（小坂順造先生伝記編纂委員会、一九六一年）一八〜六一、四二六〜四二七頁、「小坂順造」（臼井勝美ほか編『日本近現代人名辞典』吉川弘文館、二〇〇一年）四一五頁。以下、本文中の小坂の経歴は、特に断りのない限り、『小坂順造』の「年譜」による。

(4) 満田孝「小坂順造」（『電力人物誌—電力産業を育てた十三人』（都市出版、二〇〇二年））。

(5) 前掲『日本近現代人名辞典』では、小坂が拓務政務次官に就任した年を昭和六（一九三一）年と記載しているが、昭和四（一九二九）年が正しい。

(6) 緒方竹虎と国士館との関係については、拙稿「国士館を支えた人々―緒方竹虎」(『国士館史研究年報 楓原』第九号、二〇一七年)を参照のこと。

(7) 小坂の政治家としての経歴については、丸山福松『長野県政党史 下巻』(長野県政党史刊行会、一九二八年)二四八、二五二、三四九―三五〇、三五五、三五六、四四八―四四九、四五六―四五七、四六四―四六八頁、『議会制度百年史 衆議院議員名鑑』(衆議院、一九九〇年)二三九頁、『同 貴族院・参議院議員名鑑』(衆議院、一九九〇年)一九八頁、山本四郎校訂『立憲政友会史 第四卷』(日本図書センター、一九九〇年)二八〇、三九〇―三九一頁などを参照。

(8) 理由を明らかにできないが、第二三回総選挙(一九一七年四月)における政友会北信支部の公認候補者として小坂は詮衡されておらず、立候補もしなかった。前掲『長野県政党史 下巻』二四八頁、『自第七回至第十三回 衆議院議員総選挙一覧』(衆議院事務局、一九一八年)九一頁。また、小坂が政友会幹事(一九一六年三月―翌年六月)であったことについては、前掲『立憲政友会史 第四卷』二八〇、三九〇―三九一頁参照。

なお、第二三回総選挙への不出馬により代議士ではなかった期間においても、小坂は政友会の党務から離れてはおらず、本部の協議員(一九一七年六月―一九一九年一月)、長野県支部相談役(一九一九年九月就任)をつとめている。前掲『立憲政友会史 第四卷』三九二、四七四、五二二頁、前掲『長野県政党史 下巻』二七五頁。

(9) 山本四郎『山本内閣の基礎的研究』(京都女子大学、一九八二年)九九―一〇一、一〇五―一〇七頁。政友会を脱党した小坂は、犬養毅が座長をつとめる憲政擁護会の評議員会において評議員に指名されている。「憲護会評議員会」(『読売新聞』一九一三年三月三日付朝刊)二頁。

なお、小坂が閥族打破を主張した声明文は、前掲『長野県政党史 下巻』一三四―一三六頁に引用されている。この声明文は、小坂が社長をつとめていた信濃新聞社が発行する『信濃毎日新聞』紙上に掲載されたものであり、同紙は小坂の主張を広める役割を担うことがあった。

(10) 一九一三年四月頃、小坂が新聞記者に語った談話を参照。前掲『長野県政党史 下巻』二四三―二四四頁。

(11) 「小坂代議士復党」(『読売新聞』一九一三年四月九

日付朝刊)二頁、「小坂代議士復党」(『東京朝日新聞』一九一三年四月九日付朝刊)二頁。

(12) 一九一四年二月にピークをむかえた長野県下の営業税全廃運動については、『長野県史 通史編 第八卷近代二』(長野県史刊行会、一九八九年) 八二～八六頁を参照。同年二月八日、長野市で開催された県民大会には一〇〇〇余人が集まり、営業税全廃とその実行方法を決議するとともに、この決議に反対する代議士への辞職勧告と絶交を付帯決議とした。これに対し、小坂は新聞を通じて「長野の廃税大会へ」と題する公開状を発表。県民大会における付帯決議を非難するとともに、営業税全廃が困難であることなどを主張した。以上、前掲『長野県政党史 下巻』一八二～一八四頁参照。

(13) 前掲『小坂順造』三三～三六、一八九～一九一頁。なお、善之助と山本との関係性は、善之助が代議士であり、山本が日本銀行支配役となつて営業局長兼株式局長に就任した時(一八九三年九月)には構築されていたようである(『小坂順造』一二頁参照)。山本の経歴については、『山本達雄』(山本達雄先生傳記編纂会、一九五一年)の「年譜」も参照。ちなみに、同傳記編纂会の委員長は小坂である。

(14) 前掲『山本達雄』三七三～三八三頁、小坂順造『漫遊日誌』(信濃毎日新聞株式会社、一九一八年)。「山本達雄」によれば、この旅行の目的は清朝滅亡後、辛亥革命が未だ成らず、軍閥が割拠して統一が果たされていない中国を視察することであった。

(15) 前掲『長野県政党史 下巻』三四九頁。

(16) 前掲『長野県政党史 下巻』三五五頁によれば、小坂の第一五回総選挙出馬に際しては、「政友派」との間に「円満なる諒解」があり、小坂の立候補を承認する決議を行ったのみならず、積極的な後援者もいたという。これは「畢竟政友会長長野支部が、(政友―引用者註) 本党の他日必ず政友会に合同すべきものなることを、確信したる結果であった」としている。

選挙結果をみると、分裂によって党勢が後退した政友会と異なり、憲政会が前回総選挙の当選数を維持した。さらに、同時期に行われた長野県会議員の選挙結果も加えると、政友会と憲政会は県下の政治勢力をほぼ二分するようになった。前掲『長野県史 通史編 第八卷近代二』七七〇～七七七頁参照。

小坂も憲政会の松本忠雄に敗れており(前掲『長野県政党史 下巻』三五七頁)、相対的な憲政会の

党勢拡張が小坂の落選をもたらしたと考えられる。

- (17) 前掲『長野県政党史 下巻』四四八～四四九、四五六～四五七頁。

- (18) 前掲『小坂順造』一〇一頁。

- (19) 「婦選運動と私(8)」(『市川房枝集 第五巻』日本図書センター、一九九四年) 三七四～三七八頁。初出は『婦人界展望』(第六一号、一九五九年九月)。

- (20) 「総選挙の結果と今後の婦人運動」(『読売新聞』一九二八年二月二十四日付朝刊) 三頁。

- (21) 「選挙権拡張論」(『大民』第二巻第六号、一九一七年六月、『国士館百年史 史料編上』学校法人国士館、二〇一五年) 八六二～八六三頁。なお、小坂の意見は、同誌掲載の青年大民団(国士館創立者の一人である柴田徳次郎が参加した社会教化啓蒙団体)の主張、すなわち二〇歳以上の男子への選挙権の付与とは対照的である。同記事の詳細については、佐々博雄「大民団と国士館―雑誌『大民』からみえるもの―」(『国士館史研究年報 楓原』第二号、学校法人国士館、二〇一一年)を参照のこと。

- (22) 「支那、南洋方面に新経済策を樹立」(『東京朝日新聞』一九二九年七月二一日付夕刊) 一頁。

- (23) 「樺太山林の払下方針を革正」・「乱脈を極めた樺太

山林払下げ」(『東京朝日新聞』一九二九年九月二二日付夕刊・同年一〇月八日付朝刊) 一・二頁。

なお、一九二〇年代における樺太の国有林に関わる不正払下げや疑獄事件については、平井廣一『日本植民地財政史研究』(ミネルヴァ書房、一九九七年) 二二二～二二七頁参照。

- (24) 「樺太行政調査会」・「樺太政策樹立の委員会設置」(『東京朝日新聞』一九三〇年八月三〇日付朝刊・同日付夕刊) 三・一頁。

- (25) 前掲『小坂順造』二二二～二三頁。

- (26) 同前、一〇六頁。

- (27) 同前、一〇六～一〇七頁。

- (28) 『長野県政史 第二巻』(長野県、一九七四年) 五〇〇頁、『長野県史 通史編 第九巻近代』三(長野県史刊行会、一九九〇年) 三五六～三五八頁。

- (29) 「貴院制度調査総会」(『東京朝日新聞』一九三六年二月一九日付朝刊) 二頁。なお、園部良夫「昭和一〇年代の貴族院改革問題をめぐって」(『日本歴史』第四四七号、一九八五年八月)も参照。

- (30) 『信越化学工業社史』(信越化学工業株式会社、一九九二年) 三四頁。

- (31) 大宅壮一「話題の人 小坂順造」(『学苑』第二二巻

- 第一号、一九五一年一月）九七頁。枢密顧問官を引き受けた経緯について、小坂自身は「どうせほくは政治家としてあまり確信がないから、枢密顧問官ならというので引受けたわけです」と語っている。「長老対談第一三回 小坂順造氏に訊く」（『ダイヤモンド 株式投資版』第四三巻第六号、一九五五年二月）一一〇頁。敗戦直後、小坂が政治活動から距離を置こうとしたことが窺われる。
- (32) 以上、『社史で見る日本経済史 第一四巻 安田銀行六十年誌』（ゆまに書房、一九九八年、底本出版は一九四〇年）二一九～二四八、二五九～二六〇頁、『安田保善社とその関係事業史』（「安田保善社とその関係事業史」編修委員会、一九七四年）三五一～三五二、三五六～三五八、五八一～五九四頁、前掲『小坂順造』四二七頁。
- (33) 前掲『百年の歩み』三〇三、三五七、五三二～五四四頁。
- (34) 同前、一三五～一四〇頁。
- (35) 以上、同前、一六一、二一〇～二一五、二四五、二九六～二九九、五三三～五三八頁、井出孫六『抵抗の新聞人 桐生悠々』（岩波書店、一九八〇年）一〇～一二四、二二七～二二八、一五七～一六五頁。
- (36) 井出孫六は、主筆として桐生が再起用された点について、「悠々自身たとえ与り知らなかったとしても、自由主義者桐生悠々の復帰には、行き詰っていた風見筆政の軌道を修正する役割がふりあてられていたとみてとることができる」としている。前掲井手『抵抗の新聞人 桐生悠々』一六二～一六三頁。
- (37) 前掲『小坂順造』四二、五一～五二、五五～五七頁、前掲『百年の歩み』一二五、五二八頁。
- (38) 栗田直樹『緒方竹虎』（吉川弘文館、二〇〇一年）二〇～二二頁。
- (39) 前掲『小坂順造』、五三、五九、六一頁、前掲『百年の歩み』四〇二～四〇三頁。
- (40) 一八九八年五月、小坂の父である善之助が中心となって創立した長野電燈は、長野県における発電事業の嚆矢であった。前掲『長野県政史 第二巻』一五二頁。
- (41) 以下の記述は、特に断りのないかぎり、『信越化学』（ダイヤモンド社、一九六六年）一八～五五頁、前掲『信越化学工業社史』二～六一、四五八～四七〇頁による。
- (42) 前掲『信越化学工業社史』二二頁。
- (43) 日本窒素側よりすれば、日本窒素鏡工場から旧式の

硫安製造設備を移転させて設立した信越窒素直江津工場は、多額の損失を生む「日窒の投資会社中で最も振(る)はない会社」であり、持株の評価額も半分以下に切り下げていた。以上、『日窒コンツェルンの解剖』(東洋経済新報社、一九三五年) 九四～九六頁。

(44) 前掲『信越化学工業社史』二二三頁。石灰窒素の販売が好調となった背景には、日中戦争開始前後におけるインフレーションの昂進や、農家経済が農業恐慌のどん底から回復した状況があった。暉峻衆三編『日本の農業一五〇年』(有斐閣、二〇〇三年) 一一〇頁参照。

(45) 前掲『長野県史 通史編 第九卷近代三』二二一〇～二二二一頁、前掲『信越化学工業社史』三四～三五、四六三頁。

(46) 信越化学と大同化学との合併経緯については、加藤健太「太平洋戦争末期の合併交渉―信越化学と大同化学のケース―」(『社会経済史学』第七四巻第五号、二〇〇九年)を参照のこと。

(47) 『日本発送電社史』(日本発送電株式会社解散記念事業委員会、一九五四年) 三八三～三八八頁・年譜、前掲満田『電力人物誌』一五〇～一五一頁など。

(48) 小坂順造「私の任務―聴聞会における陳述を中心に―」(『株主の世論』第六号、一九五一年四月) 一〇頁。

(49) 『財団法人電力経済研究所小史』(UCN会、二〇〇七年) 六、一一～一三、一九～二〇頁など。

(50) 橘川武郎『日本電力業発展のダイナミズム』(名古屋大学出版会、二〇〇四年) 三二五頁。

(51) 『電発三〇年史』(電源開発株式会社、一九八四年) 一七七頁。

(52) 前掲橘川『日本電力業発展のダイナミズム』二〇九頁。

(53) 「波乱よぶ小坂構想―電気事業は変貌するか―」(『ダイヤモンド』第四三巻第四号、一九五五年一月) 三九～四〇頁。小坂構想は、電力国家管理の復活であるとして議論を呼んだ。なお、小坂は、同様の構想を電発総裁就任直後からもっていた。「顔 小坂順造」(『経済時代』第一九巻第八号、一九五四年八月) 五九頁。

電発と九電力会社との対抗的な関係は、電気事業の広域運営の開始(一九五八年四月)、新電気事業法の公布(一九六四年七月)によって協調的なものになっていった。詳しくは、前掲橘川『日本電力業

発展のダイナミズム』三二八～三三一、三三六～三三九頁を参照のこと。

(54)「維持員会会長小坂順造開学感謝会挨拶」(一九五三年七月七日)、『国士館百年史 史料編下』(学校法人国士館、二〇一五年) 一三五頁。

(55)前掲「選挙権拡張論」、前掲『国士館百年史 史料編上』八六二～八六三頁。

(56)大民倶楽部の規約については、「大民倶楽部設立趣旨」(一九三二年九月一六日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八八一～八八二頁参照。

(57)前掲、佐々「大民団と国士館」三七頁の「表2 大正一一年一〇月 大民倶楽部役員」参照。

(58)一九三二年一月七日に就任した財団法人国士館の理事については、「財団法人国士館役員現況報告」(一九三四年七月二〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』七二九頁、同年一〇月における大民倶楽部設立時の役員については、前掲、佐々「大民団と国士館」三七頁の「表2」を参照。

(59)「中学校校舎建設収支資料」(一九二五年七月四日)、「中学校校舎建設収支資料」(一九二五年七月)、「国士館専門学校創設寄附金」(一九二九年)、前掲『国士館百年史 史料編上』三四四、三四七、五三二頁。

(60)「麻生太吉宛柴田徳次郎書簡」(一九二七年八月六日)に添付の別紙「財団法人国士館維持委員(イロハ順)」、前掲『国士館百年史 史料編上』五一四頁。

(61)「評議委員会議事録(写)」(一九三二年一月四日)、「理事・評議委員変更届」(一九三四年六月三〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』六四四、七一九頁、「証明書」(一九三六年一月二四日付、小坂順造)、「財団法人国士館寄附行為改正につき柴田徳次郎他理事証明書綴」(一九三六年三月～一九三七年二月)所収。

(62)「寄附行為変更認可申請書」(一九二九年一月三日)、前掲『国士館百年史 史料編上』五三二、五三四頁。

(63)前掲「財団法人国士館役員現況報告」、「声明書」(一九三三年七月二日)、「新理事体制後経過概要」(一九三四年七月二日)、「代行理事就任届」(一九三六年三月三日)、「眞藤・柴田裁判判決」(一九三八年六月二七日)、「副島・柴田裁判判決」(一九四〇年四月二日)、「理事変更報告書」(一九四一年四月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』七二〇～七三三、七四〇～七四四、七四九～七六二頁。

(64)前掲「証明書」(一九三六年一月二四日付、小坂

順造) 参照。

(65) 『国士館憲則』(一九三七年一月)、前掲『国士館百年史 史料編上』七四四頁。

(66) 前掲「副島・柴田裁判判決」、前掲『国士館百年史 史料編上』七五五、七五八頁。

(67) 同前、七五〇頁。

(68) 前掲「理事変更報告書」、前掲『国士館百年史 史料編上』七五九頁。

(69) 「専門学校学則変更認可申請書」(一九四二年一月七日)、「中学校授業料増額認可申請書」(一九四三年一月二十五日)、「工業学校設置・商業学校生徒募集中止認可申請書」(一九四三年二月二十四日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八〇九〜八一三、八一七〜八二〇、八二三〜八三六頁。

(70) 月刊紙『大民』第一号(大民社、一九三八年四月)一頁には、「大民社長 国士館長 柴田徳次郎」名義の論説が掲載されている。また、日刊紙への移行直前に発行された月刊紙『大民』第一〇号(一九三九年二月)一頁には、移行後の社長を柴田とするこ

とが記されている。
(71) 坂口の日記と経歴については、菊池知之編著『新聞人坂口二郎 昭和編』(草文書林、一九九五年)を

参照。なお、前掲『国士館百年史 史料編上』は、坂口日記の抄録を所収している。

(72) 一九三八年三月八、一日、四月九日、一月二八日、一九三九年一月一〇日、一月一六日、一月二二日、前掲菊池編著『新聞人坂口二郎 昭和編』二二六、二二八、二三八、二四〇〜二四二頁参照。

(73) 前掲栗田『緒方竹虎』二二五〜二二六頁。

(74) 「日独防共協定強化同志」は、一九三七年九月三日、反共産主義を掲げた「宣言」(起草者は徳富蘇峰)を可決し、のちに講演会を開催するなどした。一九三八年二月には、「日独伊防共協定強化同志」と改称した。「日独防共協定強化宣言」・「防共強化同志集ふ」(『東京朝日新聞』一九三七年九月四日付朝刊・一九三八年二月二三日付朝刊)三・一一頁、「日独防共協定強化運動 全国に大反響」(『大民』第二号、一九三八年五月一日)四頁。

(75) 前掲菊池編著『新聞人坂口二郎 昭和編』二三八頁。

(76) 「本紙の刷新更始」(『大民』第一〇号、一九三九年二月一日)一頁。

(77) 前掲菊池編著『新聞人坂口二郎 昭和編』二四九〜二五一頁。『大民』の「編集上の方針」の相違のため、柴田と坂口は、小坂、緒方、岩永から「将来の資金

- については、確約が出来ない」という主旨のことを告げられている（一九三九年四月二〇日）。また、小坂らから「『大民』に対する重要意見の申出があつた」ことを柴田より聞いた坂口は、「三氏の補助斡旋によって『大民』を経営して行くことは、大いに考へなければなるまいと思ふ」と記している（一九三九年五月五日）。
- (78) 『国士館再建趣意書』（一九五二年五月一日）、前掲『国士館百年史 史料編下』八五～八七頁。
- (79) 『国士館大学維持員会規約（写）』（一九五二年八月五日）、前掲『国士館百年史 史料編下』八九頁。
- (80) 同前、九二頁。
- (81) 『短期大学設置認可申請書』（一九五二年一〇月二〇日）、『短期大学設置認可書』（一九五三年三月二三日）、前掲『国士館百年史 史料編下』一二三～一二六頁。
- (82) 『短期大学入学式案内葉書（付開学式次第松木豊雄覚）』（一九五三年四月二日）、前掲『国士館百年史 史料編下』一二七～一二八頁、『ブックレット 国士館一〇〇年のあゆみ』（学校法人国士館、二〇一七年）三七頁。
- (83) 前掲『維持員会会長小坂順造開学感謝会挨拶』、「開学感謝会御出席御返事御芳名」（一九五三年七月七日）、前掲『国士館百年史 史料編下』一三五～一三六、一三八頁。
- (84) 『脚注解説吉田松陰撰集—人間松陰の生と死—』（財団法人松風会、一九九六年）五四九～五五一頁。
- (85) 前掲『小坂順造』二七七頁。
- (86) 前掲『信越化学工業社史』五九頁。
- (87) 『占領中の安易から脱却せよ』（東京電力株式会社社報）第三一号、一九五四年一月）三六頁。
- (88) 『経過報告』（一九五八年五月二七日）、前掲『国士館百年史 史料編下』二一六～二二七頁。
- (89) 鈴木富起人「財界親分子分（二四） 小坂順造をとりまく人々」（『実業之日本』第五六卷第二七号、一九五三年一月）八四頁。
- (90) 前掲『ブックレット 国士館一〇〇年のあゆみ』五三～五四頁。

雑誌『大民』を探しています！

大民

国史館の淵源は、青年大民団の結成にあります。
青年大民団の機関誌、1916年創刊の雑誌『大民』は、
本学の沿革を知るための大切な資料です。
しかし本学では、残念ながらほとんど原本を所蔵して
おりません。

ついては、雑誌『大民』の原本を探しています。
ご提供または所蔵先の情報などをお寄せ下さい。
皆様のご協力を、何卒よろしくお願いいたします。

1916 1917

『大民』創刊 国史館創立

雑誌『大民』の概要

創刊：1916年6月15日、月刊誌
発行：青年大民団（後に大民団・
大民倶楽部・大民社へ変遷）
注記：1924年7月（第11巻）より
『生存同盟』に改題

ご連絡先

国史館史資料室
TEL 03-3418-2691
E-MAIL archives@kokushikan.ac.jp

所蔵機関：小樽学院 国立国会図書館 / 群馬県立図書館 / 群馬県立図書館 / 北埼玉大学図書館 / 法政大学大学院社会問題研究所 / 神戸大学社会科学系図書館 / 大正社一太郎

国士館史関係資料の翻刻並びに補註

第一〇巻

凡例

- 1 ここには、国士館史編纂のために調査収集した資料のうちから、翻刻・校訂と補註が終了し、重要度が高いものを順次紹介する。
- 2 資料名の下に（ ）で原所蔵を略記した。
- 3 誤記は編者が（ ）で訂正し、あるいは（ママ）を傍注した。また、表紙は該当部分に「 」を付して傍らに（表紙）、後筆は該当文字部分に「 」を付して傍らに「後筆」と表記した。
- 4 原資料の一部を省略した場合には、該当部分に〔前略〕・〔中略〕・〔後略〕等を明記した。
- 5 原則として原資料の体裁を保つよう努めたが、表組については利用の便に配慮して一部を修正した。
- 6 資料の翻刻・校訂は、国士館史資料室収蔵の原本によった。

昭和三十九年九月 国士館大学政経学部二部政治学科・経済学科設置認可申請書〔抄〕（総務部保管資料）

（表紙）

「昭和三十九年九月

国士館大学政経学部二部 政治学科 設置認可申請書
経済学科

学校法人 国士館」

国士館大学政経学部二部設置認可申請書

このたび国士館大学政経学部二部^{*}を設置したいと思えますから学校教育法第四条の規定によってご認可下さるよう別紙書類を添えて申請いたします。

昭和三十九年九月三十日

設置者

学校法人国士館理事長 柴田徳次郎^{（徳）}印

文部大臣 愛知揆一殿

書類目次

一、設置要綱 ^(題) ・・・・・・・・・・・・・・・・	一
二、学則・・・・・・・・・・・・・・・・	二一
三、学部及び学科別学科目又は講座に関する書類・・・・・・・・	九五
四、履修方法及び卒業の要件に関する書類・・・・・・・・	一〇七
五、職員組織に関する書類・・・・・・・・	一二五
六、校地等に関する書類(図面添付)・・・・・・・・	八二三
七、校舎等の建物に関する書類(図面添付)・・・・・・・・	八二七
八、設備概要に関する書類・・・・・・・・	八四三
九、設置者に関する書類・・・・・・・・	八五九
十、経費及び維持方法を記載した書類・・・・・・・・	九七一
十一、学校法人が現に設置している学校の現況について・・・・・・・・	一、二三七
十二、将来の計画を記載した書類・・・・・・・・	一、三〇九

〔内表紙〕
「一、設置要綱」^(項)

設置要項

事項	設置者
<p>目的または事由</p>	<p>学校法人 国士館理事長 柴田徳次郎^(徳)</p> <p>欄</p> <p>記 入</p> <p>（目的）</p> <p>本学政経学部二部は教育基本法の精神に基き、真摯な勤労学徒を対象として、大学人として有用な広い基礎的知識及び、専門分野の政治学・経済学に関する知識能力を修得させると共に人格陶冶の教育を実施し、教育・政治・実業等各界に優秀なる人材を輩出させ、以て、わが国及び世界文化の進展に貢献せしめるのを目的とする。</p> <p>（事由）</p> <p>本学園は、昭和二八年三月に設立認可を受けた短期大学経済科（夜間）を有し、現在まで満十一年、約一千名を越える真執^(徳)な勤労学徒を教育し、人材の育成と社会への貢献に、不断の努力を続けて参りました。</p> <p>本学経済科に進学しております学徒は、皆本学の誠意、勤労、見識、気魄の学風を慕い、全国津々浦々より、ひたすらなる向学心に燃え昼間は、自衛隊、警察署等、その他官公庁、或は、各種事業所等に勤務し、夜間孜々として修学する特色豊かな学徒であります。而も逐年、他大学二部に進学する率極めて高く本学二部設置の所以も、また、ここに存する次第です。</p> <p>最近の国風文化の進展を考えますに、骨のある中堅社会人に期待する処、余りに大きく、かつ又、学資に恵れない青年若人の層、極めて厚くなりつつあります。</p> <p>依つて本学は、真剣に、勤労若人の向学心に応え、その就学に大学の門戸を開く可く短期大学経済科を昇格して、政経学部二部政治学科、経済学科設置を決定するに至りました。</p> <p>よつて、短期大学経済科は、昭和四〇年度以降入学生の募集を停止し、在校生の卒業を待つて廃止致します。且つ、前記趣旨に従い、本学短大卒業生にして、学部進学者に対し二部三年編入を措置致します。</p>
<p>備考</p>	<p>備考</p>

授業科目の概要	事項		記	入	欄		備考
	学部・学科等の名称ならびに修業年限・学号等および学生定員	学部・学科等の名称			修業年限	学士号等	
政経学部 二部 政治学 経済学 (共通)	(既設)	政経学部二部	四年	四年	一〇〇〇	一〇〇〇	四
		政治学 経済学	四年	四年	一〇〇〇	一〇〇〇	
一般教育科目 人文科学系	授業科目	(略 以下既設学部)	哲学	四	四	四	四
倫理学			四	四	四	四	四
歴史学	必修	(略 以下既設学部)	地理学	四	四	四	四
社会学			四	四	四	四	四
社会科学系 心理学	単位 数	(略 以下既設学部)	社会学	四	四	四	四
法学			四	四	四	四	四
	自由						

名 称	政経学部二部 政治学 経済学
位 置	東京都世田谷区世田谷二丁目一、〇〇六番地

政治学科																					
政治学原論	専門教育科目 政治学原論	実計 技	講義 義	保健体育科目	計	仏語	獨逸語	英語	外国語科目	計	自然科学概論	地学	数学	生物学	自然科学系	統計学	教育学	社会学	政治学	経済学	
四	(二〇)	四	二	二	八			八		八											
	(六八)				八	四	四			六〇	四	四	四	四		四	四	四	四	四	四

経財経新国社劳商刑刑司日民政外外国社国憲西日国政行政
済政済聞際会政働事法日本治心交際会際洋本際治治治
政政原学文化策政法事法政治理学交関会際法法史史史
策学論学策策法策法度史法学史史論学法法史史史論学史

四 四

四 四

選択必修

卒業論文 外国経済書講読 演習 実務計算 商業英語 新聞学 新地学 政治学 國際法 税法 民法 労働法 経済法 簿記原理 取引所論 保険論 金融論・銀行論 交通論 工業経済論 東亞経済論 景気変動論 商法 憲法 会计学原理 経営学総論

八 四 四

四 四 四 四 四 四 四 四 四 八 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四

選択必修 選択必修 選択必修 選択必修 選択必修

校地			事項
計	共用	専用	完成時
四七、六二〇・三五坪	七、二一九・三五坪	四〇、四〇一坪	
計	共用	専用	増設に伴う部分
一〇、三五一坪	九、一四四坪	一、二〇七坪	
			備考

教員組織の概要							学部等の名称	授業科目の種類	職	名
専門教育科目	計	保健体育科目	外国語科目	一般教育科目						
				自然科学系	社会科学系	人文科学系				
7 (6)	(2)				(1)	(1)			専任	教授
	(1)					(1)			兼任	
1 (1)	(1)		(1)						専任	助教
									兼任	
3 (3)	(3)			(1)	(1)	(1)			専任	講師
									兼任	
17 (10)	(4)				(2)	(2)			専任	計
(10)	(6)		(1)	(1)	(2)	(2)			兼任	
17 (10)	(4)				(2)	(3)			専任	助手
									兼任	
									備考	

開設の時期	維持経営の方法概要	附属施設の概要	設備				校舎等建物					
			標本	機械器具	学術雑誌	図書	区分					
昭和四十年四月一日	入学金、授業料による	一、附属図書館 二、体育館 三、水泳プール（五〇米、九コース） 四、柔道場 五、剣道場 六、野球場 七、講堂 八、寄宿舎 九、食堂 十、医務室	一、三五五点	四、四一六二点	二〇〇種	八三、九二〇冊	完成時	計	専用 共用	完成時	増設に伴う部分	
			七〇点	三八点	一四一種	二〇、〇〇冊	増設に伴う部分					共用
			二七〇点	八四三三點	一五〇種	四八、一六〇冊	完成時	共用	計	専用 共用	増設に伴う部分	
			一〇点	七五五點	九五種	一四、五〇冊	増設に伴う部分					計
			一、五九五点	五、二五九点	三六〇種	一三三、〇八〇冊	完成時	計	計	専用 共用	増設に伴う部分	
			八〇点	一一三三點	二三六種	三四、五〇冊	増設に伴う部分					計
												政経学部一部と共用

〔略 二、学則〕四、履修方法及び卒業の要件に関する書類〕

事項	記入欄	備考
開設年次 現に設置している学校の概要	第一年次及び第三年次 一、国士館大学体育学部 体育学科 二、国士館大学政経学部 政治学科 経済学科 経営学科 三、国士館大学工学部 電気工学科 機械工学科 土木工学科 建築学科 四、国士館短期大学 国文科 経済科（第二部） 普通科 電気科 機械科 土木科 建築科 商業科（定時制） 〔工業科〕	
六、国士館中学校		

〔内表紙〕
 「五、職員組織に関する書類」

〔略 職員総括表、学部及び学科別教員採用予定表、関連学部（政経学部（政治、経済、経営学科））学科別教員表〕

学長並びに学部及び学科別担当教員予定表

一般教育 人文科学		授業科目 の区分	担当授業 科目名	専任 兼任 の別	職 名	兼任または兼任 の場合専任の職 名または職務お よび担当学科目 名		
哲学	実践倫理							
〃	専任							
教授	学長							
2	8		講義				毎週授業 時数	
			演習					
			実習実験					
2	8		計					
月 昭 大 東 京 帝 大 学 院 哲 学 科 昭 和 二 十 三 年 四	著 三 論 七	著 六	最終卒業学校学 部、学科名、卒 業年月および学 位称号	著書お よび学 術論文 数	教 歴	採用予 定年月 および 月額基 本給		
昭40. 4 48,000	昭40. 4 156,000							
男	男							
月 三 日 太 田 定 康 昭 和 三 十 三 年 八	二 月 二 十 日 柴 田 徳 次 郎 昭 和 三 十 三 年 十							
教授（哲学）	学長							
〇・二四	〇・二四							
205	199							
有	有							

				○ 一般教育 人文科学	○ 一般教育 社会科学	一般教育 自然科学	○ 外国語 科目	一般教育 社会科学
〃	〃	〃	〃	一般教育 論理学	一般教育 教育学	生物学	英語	法学
政治学	地理	文学	倫理学	専任	〃	〃	〃	〃
〃	兼任	〃	兼任	講師	〃	講師	助教	教授
教授	教授	教授	教授	教授				
政経学部一部 国際政治論	政経学部 地理学、地誌学	一般教育 漢文学	一般教育 倫理学					
2	2	2	2	2	2	2	8	2
2	2	2	2	2	2	2	8	2
東京帝大法学部 政治学専攻 大正三年六月 論五 (法学博士)	京都帝大大学院 (文学博士) 論一三	早大高師部国語 漢文科 大正三年七月 論四	日大文学部大 院(倫理科) 昭和二十八年三 月(文学博士) 論七	東大大学院人 文科学研究科 昭和二十九年三 月(文学修士) 論四	早稲田大学大 院文学研究科 昭和三十三年三 月一日 論五	北海道帝大農 学部農業生物学科 (動物学専攻) 大正十三年三月 論二	東京大学文学部 英文学科 昭和十六年十二 月 論四	九州帝大法学 部 昭和十二年三月 論八
著一八	著一三	著一四	著一七	著一四	著四	著一	著一	著二
一九・〇	四〇・〇	五一・〇	二五・〇	〇・六		一七・〇	一〇・五	二〇・〇
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	24,000	24,000	36,000	48,000
男	男	男	男	男	男	男	男	男
三枝 茂智 明治二十一年十 月二十三日	内田 寛一 昭和二十一年三 月三日	成井 弘文 昭和二十三年三 月二十八日	佐藤 嘉祐 昭和二十二年十 月十五日	藤村 龍雄 昭和十一年三月 十三日	長田 三男 昭和七年一月六 日	松本 豊雄 昭和三十三年四 月一日	今津 藤一 大正七年二月十 八日	宮田 幸吉 明治四十四年三 月二十二日
大東文化大学 教授、国際政治 学、政治学	東京教育大学 昭和二四・八・ 三一 教授(地理学)	昭島女子学院大 学 教授(漢文学)	国史館大学 昭和三一・一 〇・二四 教授(倫理学)	東京薬科大学講 師 昭和三九・四		茨城大学文理 学部 昭和二七・二 講師(生物学)		西日本短大 昭和三四 教授(経済法)
269	259	253	247	239	231	225	219	213
〃	〃	〃	〃	有	〃	〃	〃	〃

外国語	〃	〃	一般教育 自然科学	〃	〃	〃
英語	数学	地学	生物学	教育学	社会学	経済学
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
教授	教授	教授	教授	教授	教授	教授
英語教授 一般教育	数学教授 一般教育	地学教授 一般教育	生物学教授 一般教育	史教授 教育原理、教育	教授 政経学部 社会学	教授 経済学原論、経 済学史
8	2	2	2	2	2	2
8	2	2	2	2	2	2
大正八年三月 東京外国語学校 英語部	昭和九年三月 東京物理学校高 等師範科数学部	大正十年五月 (理学博士) 東京帝大理科大 学地質学	大正六年七月 (理学博士) 東京帝大理科大 学	大正十五年三月 東京高等師範学 校専攻科	昭和四・三 米國パシフィッ ク大学文学部社 会学科 昭一〇・二	大正九年七月余 (経済学博士) 東京帝大法学部
著四 論三	著六 論二七	著一 論一三	著六 論百四	著七 論一五	著二 論九	著二七 論數十
三七・六	一四・〇	一四・〇	四五・〇	一五・〇	一一・〇	三八・〇
〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000
男	男	男	男	男	男	男
橋本 修 明治二十八年二 月十八日	田制 初穂 大正三年三月十 五日	赤木 健 明治二十八年十 月三日	江本 義数 明治二十五年十 月二十八日	前野 喜代治 明治三十二年四 月十日	三上 弘之 明治三十九年九 月二十八日	檜崎 敏雄 明治三十七年六 月十三日
教授(英語)	教授(数学)	教授(地学)	お茶の水女子大 学 昭和三五・四・ 一 教授(生物学)	弘前大学 昭和二九・三 教授(教育学)	国士館大学 昭和三五・一二 講師(社会学)	東洋大学 昭和二四 教授(経済原論)
323	315	309	301	291	285	277
〃	〃	〃	〃	〃	有	

〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	法学	一般教育 社会科学 心理学	保健体育 体育講義	外国語 仏語	一般教育 自然科学 概論	〃	〃
〃	〃	〃	兼任	〃	〃	〃	〃
助教授	教授	教授	教授	教授	教授	教授	教授
刑法、刑事政策	政経学部 国際法	教職課程 教育心理学、 青年心理学	体育学部 体育理論	政経学部 労働法、仏語	工学部 基礎教育科目 物理学	〃	〃
2	2	2	2	4	2	8	8
2	2	2	2	4	2	8	8
(法学修士) 昭和三十三年三月 研究科 論一	早大大学院法学 研究科 昭和三十三年三月 (法学修士) 論一	日大大学院文学 研究科博士課程 (心理学専攻) 昭和三十三年三 月(文学修士) 著六 論一七	東京高師体操専 修科 大正六年三月 著四 論ナシ	東京帝大大学院 仏商法専修 大正七年 著四 論六	京大文学部 化学科 昭和四年三月 著六 論九九	東京大学法学部 英法科 大正九年六月三 〇日 著一 論三	東北帝大法文学 部 昭和三年三月 著四 論六
六・六	二二・〇	一一・六	二〇・〇	三九・〇	三三・〇	一九・六	五〇・〇
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
男 昭和四年四月二 十八日	男 柴田 梵天 大正六年六月二 十八日	男 高島 正士 大正十四年八月 二十三日	男 森 秀 明治二十五年三 月二十八日	男 星野 辰雄 明治二十五年四 月十八日	男 小田切 瑞穂 明治三十七年七 月十三日	男 塚本 貞二 明治二十八年九 月十一日	男 石川 正通 明治三十年九月 二十五日
講師(法学)	助教授(法学)	一助教授、教育心 理学、青年心理 学	国士館大学 昭和三五・一 教授(体育方法、 体操)	山梨学園短大 昭和三五 教授(社会政策)	近畿大学 教授、物理学	金沢大学 助教授(英語)	順天堂大学教授 昭和二三・四・ 一〇 (英語)
383	377	367	359	351	343	337	331
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

社会科学	〃	一般教育 人文科学	保健体育	一般教育 人文科学	社会科学	〃	〃	外国語 科目
一般教育 統計学	歴史	文学	体育実技	歴史	数学 統計学	数学	〃	独語
〃	〃	兼任	〃	〃	〃	〃	〃	〃
講師	講師	教授	講師	講師	講師	講師	講師	助教
高崎経済大学 教授、統計学	東京経済大学 教授、歴史	短大国文科 教授、漢文講読	体育学部 講師、体育測定学、 体育方法	一般教育 講師、歴史	一般教育 講師、数学、統計学	一般教育 講師、数学	一般教育 講師、ドイツ語	一般教育 助教、ドイツ語
2	2	2	2	2	2 2	2	4	4
2	2	2	2	2	2 2	2	4	4
京都大学経済学 部、昭和十二年四月	東大文学部西洋 史学科、昭和十年三月		日本体育大学体 育学部体育学科、 昭和三十一年三 月	京都帝大文学部 史学科、昭和二年四月	法政大大学院修 士課程（経済学 科）、昭和三十六年三 月	広島文理大数学 科、昭和十四年三月 九日	東京帝大文学部 昭和十三年三月	早大文学部独文 学科、昭和三年三月
著一 論一〇	著二 論二	著五 論	著一 論七	著一 論	著三 論一	著四 論四	著五 論二	著三 論二
七・六	二一・〇	四二・〇	四・〇	〇・六	四・六	一〇・六	一二・六	一二・六
〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000
男 四日	男 十日	男 二十五日	男 十三日	男 十七日	男 十七日	男 二十日	男 十九日	男 十六日
中村 浩 大正二年五月十 四日	神保 規一 明治四十五年一 月十日	新田 興 明治二十四年二 月二十五日	服部 利夫 昭和五年十一月 十三日	上里 朝秀 明治二十三年七 月十七日	大牟田 盛文 昭和五年三月二 十七日	真鍋 秀勝 明治四十二年一 月二十日	上杉 重二郎 大正三年八月二 十九日	藤原 肇 明治三十四年四 月十六日
高崎経済大学 教授、経済統計 昭和三九・四	東京経済大学 昭和三五・四 教授（歴史）	至徳短期大学 昭和二四・一 二・二四 教授（漢文学）	一 講師、体育方法	国士館大学 昭和三四・四・	国士館大学 統計学、数学 昭和三七（講師）	国士館大学 （ドイツ語） 昭和三八・一二	会津短大 昭和三九・四 助教（ドイツ 語）	
445	439	433	427	421	415	407	401	393
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
有	有	有						

〃	〃	〃	〃	政治学 専攻科目	政治学 専攻科目	一般教育 社会科学	一般教育 人文科学
思想史	政治学原 論	外国政治 書講読	国際関係 論	刑法 刑事政策 演習	民法 演習	政治学 政治学	文学
兼担	〃	〃	〃	兼任	専任	〃	〃
教授	講師	講師	助教授	教授	教授	講師	講師
政経学部 政治学原論						早大政経学部 助教 日本政治史	独協大学 外語学部 教授
4	4	4	4	2	2	2	2
		2	2	2	2		
4	4	6	6	4	4	2	2
早大政経学部政 治学 大正八年九月	早大大学院法学 研究科 (法学修士)	早大大学院法学 研究科 昭和三十五年三 月(法学修士)	早大大学院法学 研究科 昭和三十年三月 (法学修士)	早大大学院法学 研究科 昭和三十年三月 (法学修士)	早大大学院法学 研究科 昭和三十年三月 (法学修士)	早大政経学部政 治学 昭和二十五年三 月	早大文学部文学 科 昭和四年三月 台北帝大大学院 (文学博士)
著八 論一	論四	著二 論二	著六 論一	著 論五	著六 論五	論七	著二六 論六七
三三・〇	〇・六	五・六	六・六	四二・〇	一九・〇	九・六	二三・〇
〃 5,000	〃 24,000	〃 24,000	〃 36,000	〃 48,000	〃 48,000	〃 5,000	〃 5,000
男	男	男	男	男	男	男	男
内田 繁隆 明治二十四年十 一月二日	奥原 敏雄 昭和七年十二 月十六日	落合 淳隆 昭和七年六月二 日	北山 茂 昭和四年四月二 十八日	清水谷 隆寛 明治二十三年十 二月十六日	三枝 茂智 明治二十一年十 月二十三日	兼近 輝雄 大正十五年五月 十五日	寺川 喜四男 明治四十年三月 六日
早稲田大学 昭和二三・三 教授(政治学原 論 日本政治史)			国士館大学 昭和三五・一 二・一四 講師(法学)	香川大学 昭和二四・三 教授(民法、法 学)	大東文化大学 昭和三〇 教授、国際政治 学、政治学	早稲田大学 昭和三五・四 助教、政治学	独協大学 昭和三九・四 教授(国文学、 言語学)
499	493	483	383	475	269	467	455
〃	〃	〃	〃	有	〃	〃	〃
						有	有

〃	〃	〃	〃	〃	〃
労働法	商法	社会学	社会政策 人口論	国際法	国際法
〃	〃	〃	〃	〃	〃
教授	教授	教授	教授	教授	教授
政経学部 教授 労働法、仏語	政経学部 教授 商法	政経学部 教授 社会学	政経学部経済学 科 教授 社会政策	政経学部 教授 国際法	政経学部 教授 国際法、外交史
2	2	2	2	2	2
2	2	2	2	2	2
東京帝大大学院 仏商法専修 大正七年 論著四 六	明大法学部 大正十三年三月 独乙エルランゲ ン大学法学部 昭和十一年三月 論著二	童谷大学文学部 社会学科 昭四・三 米國パシフイッ ク大学文学部社 会学科 昭和十年二月 論著二 九	米國ワシントン 官立大学院文学 部社会学科 論著一 四 三二	早大大学院法学 研究所 昭和三十年三月 (法学修士) 論一	旧山口高等商業 学校 明治四十年三月 (法学博士) 論著六 多数
三九・〇	八・〇	一一・〇	三六・六	二二・〇	一四・〇
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
男 星野 辰雄 明治三十五年四 月十八日	男 佐野 重雄 明治三十五年二 月八日	男 三上 弘之 明治三十九年九 月二十八日	男 西野 入徳 明治二十年十二 月十二日	男 柴田 梵天 大正六年六月二 十八日	男 田村 幸策 明治二十年三月 五日
授、労働法(三 五・一二・二六)	山梨学園短大、 昭和三五、教授 (社会政策) 国士館大学教 授、労働法(三 五・一二・二六)	国士館大学 講師(社会学) 昭和三五・一二	学 昭二六、大学院、 社会学、講師	国士館大学 昭和三五・一 二・一四 助教授(法学)	中央大学 教授(国際法) 昭和二四・四
351	527	285	513	377	507
〃	〃	〃	〃	〃	〃

○

政治学 専攻科目	〃	〃	〃	〃	〃
哲学	地理学 地誌学	金融論 銀行論	経営学 商学総論	財政学 国際経済 論 演習	経済学 経済原論 経済学史
兼任	〃	〃	〃	〃	〃
教授	教授	教授	教授	教授	教授
政経学部 教授	政経学部 教授 地理学、地誌学	政経学部 教授 金融論、銀行論	政経学部 教授 経営学	政経学部二部 教授 政治学、国際 経済学	政経学部 教授 経済学原論、 経済学史
4	4	2	4	4	2
				2	
4	4	2	4	6	2
東京帝大文学部 哲学科 大正十二年三月 三日	京都市立大学 文学博士 (文学博士)	東京帝大経済学 部商業学科 大正八年七月	日本大学商学部 商学科 大正一二・三 ベルリン大学 経営経済市場論 昭和五・七(商 学博士)	東京帝大経済学 部 大正十年四月 (経済学博士)	東京帝大法学部 大正九年七月 余 (経済学博士)
著四 論七	著一八 論百三	著二 論六	著七 論一二	著四 論二	著二七 論數十
四〇・〇	四〇・〇	一四・〇	三二・〇	一一・〇	三八・〇
〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000
男 明治三十年十一 月一日	男 内田 寛一 明治二十一年三 月三日	男 飯田 一彦 明治二十七年二 月九日	男 宇尾野 宗尊 明治二十三年三 月六日	男 森 武夫 明治二十二年十 月十六日	男 檜崎 敏雄 明治三十七年六 月十三日
昭和二八・四・ 一六 教授(哲学)	昭和二四・八・ 三一 教授(地理学)	昭和二四・一 三五・一二・一 四 教授(金融論、 銀行論)	昭和三三・四 教授(経営経済 学)	昭和三三・四 教授(財政学、 国際経済論)	昭和二四 教授(経済原論)
553	259	547	539	533	277
有	〃	〃	〃	有	

〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
史 政治思想	外 書 国 政 交 講 治 史 読 史	民 法	〃	倫 理 学	演 習 新 習 開 学	演 習 政 策 習 論 論 文 化
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
講 師	助 教 授	助 教 授	教 授	教 授	教 授	教 授
政 治 思 想 史 講 師	政 経 学 部 助 教 授 外 国 政 治 書 講 読	政 経 学 部 助 教 授 民 法	政 経 学 部 教 授 倫 理 学	政 経 学 部 教 授 倫 理 学、道 徳 教 育 研 究	政 経 学 部 新 開 学 教 授	政 経 学 部 教 授 国 際 文 化 政 策 論
2	2	2	2	2	2	2
					2	2
2	2	2	2	2	4	4
法 学 博 士	早 大 政 治 経 済 学 部 政 治 学 科 大 正 十 五 年 三 月	早 大 政 治 経 済 学 部 政 治 学 科 昭 和 二 十 二 年 九 月	早 大 大 学 院 法 学 研 究 科 修 士 課 程 昭 和 三 十 一 年 三 月 二 十 五 日 (法 学 修 士)	東 京 帝 大 文 学 部 倫 理 学 科 大 学 院 昭 和 十 一 年 十 一 月	日 大 文 学 部 大 学 院 (倫 理 科) 昭 和 二 十 八 年 三 月 (文 学 博 士)	東 京 帝 国 大 学 法 学 部 政 治 学 科 昭 和 十 九 年 九 月
論 著 一	論 著 三	論 著 二	論 著 五	論 著 一	論 著 三	論 著 七
三三・〇	九・〇	七・六	一八・〇	二五・〇	一〇・三	一二・〇
〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000
男	男	男	男	男	男	男
大 西 藤 米 治 一 月 一 日	清 水 良 三 九 日	大 沢 正 男 昭 和 四 年 七 月 十 五 日	阿 部 秀 夫 明 治 四 十 三 年 二 月 二 十 八 日	佐 藤 嘉 祐 明 治 三 十 二 年 十 月 十 五 日	金 子 喜 蔵 一 月 二 十 二 日	桜 井 光 堂 大 正 四 年 二 月 十 三 日
講 師 (政 治 学)	横 浜 市 大 学 講 師 (原 書 講 読)	国 士 館 大 学 講 師 (民 法)	国 士 館 大 学 助 教 授、昭 和 三 五・一 二、一 四	東 京 女 学 館 教 授、昭 和 三 七・三、一 一 国 士 館 大 学 助 教 授、昭 和 三 五・一 二、一 四	国 士 館 大 学 昭 和 三 二・一 〇、二 四 教 授 (倫 理 学)	麗 沢 大 学 昭 三 四 助 教 授 (国 際 文 化 政 策 論、国 際 法)
601	595	587	579	247	571	559
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	政治学科 専門科目
経済政策 経済原論 社会政策	憲法	政治制度 論	政治心理 学	日本政治 史	外国史	日本史	西洋政治 史	西洋政治
〃	〃	〃	〃	〃	兼任	〃	兼任	兼任
講師	講師	講師	講師	講師	講師	講師	講師	講師
亜細亜大学 教授	高崎経済大学 憲法教授	早大政経学部 政治学教授	早大政経学部 教授	早大政経学部 助教 日本政治史	東京経済大学 歴史教授	政経、工学、体 育学部 講師 歴史	国士館大学政経 学部一部 講師 西洋政治史	国士館大学政経 学部一部 講師
2	2	2	2	2	2	2	2	2
2	2	2	2	2	2	2	2	2
昭和十二年 大学	東京外国語学校 露語部修了 昭和五年三月 レニングラード	東京帝大法学部 法律学科 昭和十六年三月	早大政経学部政 治学科 大正十三年(政 治学博士)	早大政経学部政 治学科 昭和十八年九月	早大政経学部政 治学科 昭和二十五年三 月	京都市立文学部 史学科 昭和二年四月	早大政経学部政 治学科 昭和二十六年三 月	早大政経学部政 治学科 昭和二十六年三 月
著二〇 論二百 数十	著三 論一〇	著五 論多数	著二 論五	著七 論七	著三 論二	著二 論ナシ	著三 論二	著二 論二
二一・六	一八・六	四〇	一六・六	九・六	二一・〇	三八・〇	四・六	四・六
〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000
男	男	男	男	男	男	男	男	男
伊部 政一 明治四十一年七 月七日	三瀧 信吾 大正五年九月二 十六日	吉村 正 明治三十三年三 月二十三日	勝村 茂 大正九年二月二 十三日	兼近 輝雄 大正十五年五月 十五日	神保 規一 明治四十五年一 月十日	上里 朝秀 明治二十三年七 月十七日	福寿 幸雄 大正十五年七月 十三日	福寿 幸雄 大正十五年七月 十三日
経済政策、経済 学論 社会政策	拓大、昭和二 二・三 教授	明大講師、昭和 二一 明大教授(法 学)、昭和二二	早稲田大学 昭和二二・三 教授(政治学)	早稲田大学 昭和三一・四 教授	早稲田大学 昭和三五・四 助教(政治学)	東京経済大学 昭和三五・四 教授(歴史)	東京医科大学大 昭和三六・四 講師	東京医科大学大 昭和三六・四 講師
637	629	623	615	467	439	421	609	609
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
有	有	有	有	有	有			

〃	〃	経済学科 専門科目	〃	〃	〃	〃	政治学科 専門科目
民法	演習 東亜経済史	財政学 演習 東亜経済	行政学	商法	民法 司法制度	民法	外国政治 書講読
兼任	〃	専任	〃	〃	〃	〃	兼任
教授	教授	教授	講師	講師	講師	講師	講師
			早大教育学部 教授 行政学	早大法学部 講師 商法	山梨学院大学法 学部 助教授 民法、民訴法	早大法学部 助教授 民法、民事訴訟	早大法学部 講師 外交史
2	4	2	2	2	4	2	2
	4	4					
2	8	6	2	2	4	2	2
大正十年四月 東京帝大法学部 政治科	昭和二年四月 東京商科大学	大正十年四月 東京帝大経済学 部(経済学博士)	昭和十一年三月 早大法学部法律 学科 (法学博士)	昭和二十九年三 月 早大第一法学部 大学院(法学修 士)	昭和三十一年三 月 早大大学院法学 研究科	昭和二十五年三 月 早大法学部	昭和三十三年三 月三十一日 早大法学部、旧 大学院修了
著五 論	著九 論七	著四 論二	著五 論八	著二 論七	論九	著一 論四	著三 論一〇
四二・〇	二二・〇	一一・〇	一六・六	六・六	三・六	九・六	八・〇
〃 48,000	〃 48,000	〃 48,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000
男 明治二十三年十 二月十六日	男 清水谷 隆寛 明治二十七年六 月十三日	男 森 武夫 明治二十二年十 月十六日	男 三宅 太郎 明治四十五年二 月十日	男 酒卷 俊雄 昭和六年六月二 十一日	男 杉浦 智紹 昭和六年二月四 日	男 内田 武吉 大正十五年九月 十二日	男 大畑 篤四郎 昭和四年二月二 十六日
香川大学 昭和三四・三 教授(民法、法 学)	東亜経済論 昭和三五・一 二・一四	国士館大学教授 昭和三五・一 二・一四	早稲田大学 昭和三二・四 教授(行政学)	早稲田大学 講師(商法)	山梨学院大学 昭和三八・四・ 一 助教授(民訴法)	早稲田大学、 昭和三七・四・ 一 助教授(民法、 民訴法)	早稲田大学 昭和三五・四・ 一 講師(外交史演 習)
475	685	533	675	667	659	653	645
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	有
			有	有	有	有	有

〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
商法	理 会 計 学 原	論 經 営 学 総 論	史 日 本 經 済 史	經 済 学 原 論	書 講 読 外 国 經 済	演 習 交 通 論 商 業 英 語
〃	〃	〃	〃	兼 担 教 授	〃	専 任 教 授
教 授	教 授	教 授	教 授	教 授	講 師	教 授
政 経 学 部 商 法 教 授	理 会 計 学 教 授 簿 記 原	政 経 学 部 經 営 学 教 授	政 経 学 部 經 済 史 教 授	政 経 学 部 經 済 学 論 教 授		
2	2	4	4	4	2	2
						4
2	2	4	4	4	2	6
昭 和 十 一 年 三 月 大 正 十 三 年 三 月 独 乙 エ ル ラ ン ゲ ン 大 学 法 学 部	明 法 大 学 学 部 大 正 十 年 六 月 業 学 商 理 財 学 部 卒	日 大 商 学 部 商 学 科 大 正 十 二 年 七 月 昭 和 五 年 七 月 (商 学 博 士)	日 大 商 学 部 商 学 科 大 正 十 二 年 七 月 昭 和 五 年 七 月 (經 済 学 博 士)	東 京 高 等 商 業 学 校 專 攻 部 明 治 四 十 年 七 月 七 日 (經 済 学 博 士)	東 京 帝 大 法 学 部 大 正 九 年 七 月 余 (經 済 学 博 士)	早 大 商 学 部 早 大 学 院 (交 通 經 済 専 攻) 昭 和 七 年 三 月 早 大 学 院 商 学 研 究 科 (博 士 課 程)
論 著 二	論 著 七	論 一 二	論 九	論 著 八	論 著 一	論 著 五 〇
八・〇	二一・〇	三二・〇	四七・〇	三八・〇	九・六	一六・〇
〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 24,000	〃 48,000
男 明 治 三 十 五 年 二 月 八 日 佐 野 重 雄	男 明 治 二 十 年 十 二 月 五 日 油 谷 徒 爾	男 明 治 二 十 三 年 三 月 六 日 宇 尾 野 宗 尊	男 明 治 十 三 年 七 月 二 十 五 日 田 崎 仁 義	男 明 治 三 十 七 年 六 月 十 三 日 檜 崎 敏 雄	男 大 正 十 二 年 十 一 月 二 日 後 藤 友 日 子	男 明 治 三 十 一 年 四 月 十 五 日 八 木 常 三 郎
(商 法) 昭 和 三 五・一 二・四 教 授 国 士 館 大 学	大 正 二 六・一 一 教 授 (簿 記、会 計 学)	日 本 大 学 昭 和 三 三・四 教 授 (經 営 經 済 学)	日 本 大 学 昭 和 二 八・四 教 授 (經 済 史)	東 洋 大 学 昭 和 二 四 教 授 (經 済 原 論、經 済 学 史)	国 士 館 短 大 昭 和 三 〇・三 助 教 授 (交 通 論)	国 士 館 短 大 昭 和 三 〇・三 助 教 授 (交 通 論)
527	717	539	709	277	703	693
〃	〃	〃	有	〃	〃	〃

〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
論 政治学原	国際法	労働法	習 経済法演	簿記原理	取引所論	経済学科 専門科目 銀行論	景気 変動論
〃	〃	〃	〃	〃	〃	兼任	〃
教授 教授 政治学原論、日 本政治史	教授 教授 政経学部 国際法	教授 教授 政経学部 労働法、仏語	教授 教授 政経学部二部 法学	教授 教授 政経学部 簿記原理	教授 教授 政経学部 取引所論	教授 教授 政経学部 経済学科教授 金融論、銀行論	教授 教授 政経学部 景気変動論
2	2	2	2	2	2	2	2
			4				
2	2	2	6	2	2	2	2
早大政経学部政 治学科 大正八年九月	旧山口高等商業 学校 明治四十二年二月 (法学博士)	東京帝大大学院 仏商法専修 大正七年	九州帝大法科 昭和十二年三月	東京商科大学 昭和四年三月	日本大学法律学 科 明治二十九年五 月(経済学博士)	東京帝大経済学 部商業学科 大正八年七月	慶応大学理財科 大正八年三月
著八 論一一	著六 論多数	著四 論六	著二 論八	著三 論四	著四 論二	著二 論六	著七 論三
三三・〇	一四・〇	三九・〇	二〇・〇	一二・六	一三・〇	一四・〇	一三・〇
〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000
男 一月二日	男 五日	男 星野 辰雄 明治二十五年四 月六日	男 宮田 幸吉 明治四十四年三 月二十二日	男 吉永 中 明治三十五年十 二月八日	男 小山 正之助 明治十八年一月 二十八日	男 飯田 一彦 明治二十七年二 月九日	男 山崎 靖純 明治二十七年六 月七日
理、日本政治史	教授(政治学原 理、日本政治史)	早稲田大学 昭和二三・三	教授(政治学原 理、日本政治史)	早稲田大学 昭和二三・三	教授(政治学原 理、日本政治史)	早稲田大学 昭和二三・三	教授(政治学原 理、日本政治史)
499	507	351	213	739	733	547	725
〃	〃	〃	〃	〃	〃	有	〃

〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
経済政策 経済学原 論 社会政策	実務計算	民法	社会政策 工業経済 論 外国経済 書講読	社会政策 工業経済 論 外国経済 書講読	保険論 外国経済 書講読	経済学 専攻科目 国際法
兼任	〃	〃	〃	〃	〃	〃
講師	講師	助教授	助教授	助教授	助教授	教授
亜細亜大学 教授	政経学部 実務計算 講師	政経学部 民法 助教授	政経学部 工業経済 論、外 書講読 助教授	政経学部 工業経済 論、外 書講読 助教授	政経学部 保険論 助教授	政経学部 国際法 教授 地理学、地誌学
2	2	2	4	4	2	2
2	2	2	4	4	2	2
昭和十二年 大学 レニングラード 修了	東京外語露語部 昭和三十七年三 月 部商業学科 昭和三十七年三 月	専修大学商経学 部 昭和三十七年三 月(法学修士)	早大学院法学 研究科 昭和三十七年三 月(経済学修士)	早大学院経済 学研究科(博士 課程) 昭和三十七年三 月(経済学修士)	早大学院商学 研究科(博士課 程) 昭和三十七年三 月(商学修士)	早大学院法学 研究科 昭和三十七年三 月(法学修士)
著二〇 論二百 数十	著三 論七	著二 論一七	著三 論四	著二 論二	論一	著一八 論百三 一(文学博士)
二一・六	六・〇	七・六	四・五	一〇・六	二二・〇	四〇・〇
〃 5,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 3,000	〃 5,000	〃 5,000
男 伊部 政一 明治四十一年七 月七日	男 鈴木 久男 大正十三年三月 二十九日	男 大沢 正男 昭和四年七月十 五日	男 江頭 稔 昭和七年三月五 日	男 森田 健三 大正十四年十一 月二十四日	男 柴田 梵天 大正六年六月二 十八日	男 内田 寛一 明治二十一年三 月三日
論 政策、経済学原	拓大、昭二三・ 三、教授 経済政策、社会	大 東京都立川短 大 昭和三五・八 講師(珠算史)	国士館大学 昭和三六・一(外 書講読)	国士館大学 昭和三五・一 二・一四 講師(生命保険 論)	国士館大学 昭和三・一二 助教授(法学)	東京教育大学 昭和二四・八・ 三一 教授(地理学)
637	763	587	757	745	377	259
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
有						

○

〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
経営学	税法	論 工業経済	憲法	統計学	商法	民法	民法
〃	〃	〃	〃	〃	兼任	〃	〃
講師	講師	講師	講師	講師	講師	講師	講師
中央大学 教務室	日本大学法学部 税法講師	日本大学経済学 部教授 産業構造	高崎経済大学 憲法教授	高崎経済大学 統計学教授	早大法学部 商法講師	山梨学院大学法 学部助教授 民法、民事訴訟	早大法学部 助教授 民法、民事訴訟
2	2	2	2	2	2	2	2
2	2	2	2	2	2	2	2
月 昭和三十六年三月	月 昭和三十七年三月	昭和三十六年三月	昭和三十六年三月	昭和三十六年四月	昭和三十九年三月 月(法学修士)	昭和三十九年三月 月(法学修士)	昭和三十五年三月
専修大学大学院 法学研究科 論著	早大大学院法学 研究科修士課程 論著五〇	東京帝大経済学 部商業学科 論著四三	東京帝大法学部 法律学科 論著一〇	京大経済学 部 論著二〇	第一法学部大学 院 論著二七	早大大学院法学 研究科 論著九	早大法学部 論著一四
〇・六	七・〇	九・〇	一八・六	七・六	六・六	三・九	九・六
〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000
男	男	男	男	男	男	男	男
大正七年二月二 十一日	昭和三十六年一月二 十八日	昭和三十四年十月 二十三日	昭和三十五年九月二 十六日	昭和三十二年五月十 四日	昭和三十五年五月 十五日	昭和三十六年二月四 日	昭和三十五年九月 十二日
宮司 正明	北野 弘久	土屋 宗太郎	三瀧 信吾	中村 浩	酒巻 俊雄	杉浦 智紹	内田 武吉
	日本大学 昭和三八 講師(税法)	東洋大学 講師 昭和三一	昭和二一 明大教授、昭和三 二、教授(法 学)	高崎経大 昭和三九・四 教授(経済統計 学)	早稲田大学 昭和三七・四・ 講師(商法)	山梨学院大学 昭和三八・四・ 一助教授(民法) 一助教授(民法)	早稲田大学 昭和三七・四・ 一助教授(民法、 民訴法)
785	775	769	629	445	667	659	653
〃	〃	〃	〃	〃	有	〃	〃
	有	有	有	有	有	有	有

政経学部 経済学科 政治学科	〃	〃	〃	〃	〃	〃	教職課程
経済学原 論 経済学史	教育学行政 社会科学教 育法	図書館学	職業指導 教育法	商業科 職業指導	道徳教育 の研究	学青年心理 教育心理	教育原理 教育史 道徳教育 の研究
兼任	〃	〃	兼任	兼任	〃	〃	専任
講師	講師	講師	講師	講師	教授	教授	教授
教授		図書館学 教授	共立女子大学文 芸学部 教授	専任教授 職業指導、経済 計画論	一般教育 教授 倫理、道徳教育 の研究		
4	4	2	2	2	2	4	6
4	4	2	2	2	4	6	
昭五 和五年三月	東京帝国大学経 済学部	東京高師研究科 昭和六年三月 十一日	東京帝大文学部 国文学科 昭和三年三月三 十日	中央大学経済学 部 昭和十八年九月	日大文学部大 院(倫理科) 昭和二十八年三 月(文学博士)	日本大学大学院 文学研究科博士 課程(心理学専 攻) 昭和二十八年九 月三十日	東京高等師範学 校専攻科 大正十五年三月
著八 論多数	著三 論六	著四 論多数	著五 論五	著一 論七	著七 論二	著七 論一五	
二二・〇	三三・〇	三四・〇	一四・〇	二五・〇	九・六	一五・〇	
〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 5,000	〃 48,000	〃 48,000	
男	男	男	男	男	男	男	男
日下 藤吉 明治四十一年一 月二十六日	伊藤 泰治 明治三十八年三 月二十日	土井 重義 明治三十七年九 月三日	小川 福次郎 大正元年九月九 日	佐藤 嘉祐 明治三十二年十 月十五日	高島 正士 大正十四年八月 二十三日	前野 喜代治 明治三十二年四 月十日	
専修大学 教授(経済学)		共立女子大 教授(図書館学)	講師(商業科、 職業科、教育法)	関東短大 昭和二七・三	国士館大学 昭和三二・一 〇・二四 教授(倫理学)	国士館大学 昭和三五・四・ 一	弘前大学 昭和二九・三 教授(教育史、 教育原理、道徳 教育の研究)
817	811	801	791	247	367	291	
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
有	有	有	有				

一般教育 社会学	一般教育 社会学	経済学	経済学	講 師	青山学院大学 教授	2	2	東京帝国大学	著八 論多数	二二・〇	5,000	男 日下 藤吉 明治四十一年一 月二十六日	専修大学 教授(経済原論、 経済学)	817
一般教育 社会学	経済学	〃	〃	講 師	亜細亜大学 教授	2	2	ソ連レニング ラード大学	著二〇 論多数	三一・〇	5,000	男 伊部 政一 明治四十一年七 月七日	拓大教授(経済 学原論 経済学、 経済政策)	637

〔略 六、校地等に関する書類(図面添付) 〃 十一、学校法人が現に設置している学校の現況について〕

(内表紙)

〔十二、将来の計画を記載した書類〕

(一) 学部及学科組織に関すること

- (1) 昭和三七年より国士館創立五十五周年(昭和四七年)記念事業が十年計画で実施され、昭和三八年に工学部(機械工学科、電気工学科)が認可設置を受け、ついで三九年、土木工学科、建築学科の増設を行い、学問、技術、気力に溢れた工業人の育成を決意し、学科目を適宜拡充し、これに要する担当教員の充足増員を図る。

- (2) 昭和四〇年四月を期して政経学部二部を増設、開講し、勤労学徒に対し、模範的な二部教育の充実徹底を期すると共に政経学部一部の姉妹部として、同学部の発展に資せしめんことを願っている。

(3) 昭和四〇年四月を期して、政経学部に大学院研究科（政治学研究科、経済学研究科）を設け、修士課程、博士課程を共に同時設置して、誠心に溢れる幹部産業人の養成と、正しい真理を追究する大
学人の育成を期している。

(4) 昭和四一年四月開講を目指し、法学部（政治学科、法律学科）を増設し、占領法制の改廢の法的研究を行い新日本の法曹界、教育界、官界に貢献せんことを期している。

(5) 将来、文理学部、教育学部を増設し、現在の短期大学国文科を昇格して国語国文科とし、これに歴史、地理学科等を併置し、修身、歴史、地理、国語等の見識信念ある教師養成、更に理数関係学科を加えて斯界教員の育成を図りたい。

(6) 尚、農学部、科学的農業の研究、斯道の教員養成

(7) 薬学部、未知の新薬の科学的研究、教員養成、等々

(8) 更に将来、大学院を各学部開設し、思想堅固な青年研究者を養成し、信念ある大学教授を世に送り、学界に貢献せんことを期している。

(二) 学科目、教員等に関すること

既設の三学部においてそれぞれ必要に応じ学科目を適宜拡充し、これに要する教員も逐次、補充増員して教育の万全を図りたい。

(三) 校地、校舎等に関する事

将来、第二校地（町田市鶴川）を中心として、益々隣接地を買収し、建物、運動場の拡張を図ると共に、更に郊外清浄の地に数十万坪購入を予定している。

(四) 図書、機械器具、標本等に関する事

これらについては毎年予算を計上し随時、補充と整備に努め、更に教育の完遂を期し、教材、実験、諸施設の充実を期している 等々。

*** 国士館大学政経学部二部** 一九六五（昭和四〇）年四月、国士館大学初の夜間開講学部として、政

治学科・経済学科（入学定員各一〇〇人）からなる政経学部二部を設置した。設置は国士館短期大学経済科（二部）に学ぶ勤労学生の要望に応えたものであり、設置認可申請書の「設置要項」における「開設年次」を「第一年次及び第三年次」としたのは、短大経済科（二部）からの編入生を受け入れるためであった。また、政経学部二部の教員の多くは、政経学部一部（二部の設置により、既存の政経学部を改称）に所属する教員の兼任であった。なお、入学者の多くが自衛官・警察官・消防官などであったことから、一九六六年一二月、彼らが就学しやすいように入学金・施設費の免除など、多くの特典を設けることになる。

国士館を支えた人々

安川敬一郎と安川・松本家の人々

松岡 李奈



1912年 安川敬一郎
（『撫松余韻』松本健次郎発行、
1935年）

はじめに

二〇一五（平成二七）年七月五日、幕末から明治にか

けて日本の近代化に貢献した産業遺産群として、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に正式登録された。この遺産群は八県一市からなる二三資産から構成され、世界遺産の登録基準における「ある期間、あるいは世界のある文化圏において、建築物、技術、記念碑、都市計画、景観設計の発展における人類の価値の重要な交流を示していること」、「人類の歴史の重要な段階を物語る建築様式、あるいは建築的または技術的な集合体または景観に関する優れた見本であること」の二点を満たすと評価された。一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけて、日本は世界にも類を見ないほどの急速なスピードで近代化・工業化・産業化を果たしたことは周知のとおりだが、この遺産群は、造船、製鉄・製鋼、石炭と重工業分野における産業国家形成と発展の道のりを証言するものである。

この遺産群には、高島炭鉱や三池炭鉱をはじめとする炭鉱遺産も多く登録されている。石炭は日本におけるほぼ唯一のエネルギー資源であり、明治から戦後に至るまで日本の産業発展を支え続けた。また、石炭産業の繁栄により生じた利益は、教育事業や福利厚生など様々な形で社会に還元された。国士館大講堂（二〇一七年一〇月二七日、国登録有形文化財〔建造物〕に登録）をはじめ、世田谷移転に伴う国士館校舎建設費用も炭鉱資本による支援を受けたひとつである。国士館の創立者のひとりである柴田徳次郎は、福岡県の出身であり、国士館の創立・運営は頭山満や野田卯太郎をはじめ、福岡県を中心とする人脈によって支えられていた。筑豊炭鉱実業家も、金銭支援や人脈形成において国士館発展を支える役割を担っていた。

本稿で紹介する安川敬一郎（以下、安川）は、息子である松本健次郎（以下、健次郎）とともに炭坑経営をはじめとする多角的経営を行い、安川・松本財閥と称される福岡筑豊の有力炭鉱実業家である。筑豊は良質な石炭を出炭する一大工業地域であり、明治維新後は三菱・三井をはじめ多くの有力財閥が進出したほか、地元鉱業家の経営による中小炭鉱も多数存在していた。その中で筑豊御三家と称されるのが、安川・松本、麻生、貝島の三

家である。彼らは地元福岡県出身であり、活動基盤が福岡県であったこと、炭鉱に限らず多角的経営を行ったことからしばしば地方財閥と評価される。国士館に対する支援は安川本人にとどまらず、息子である健次郎・安川第五郎も国士館大学維持委員会に名を連ね、多大な支援を行っている。

安川・松本家に関する先行研究は数多い。安川・松本家研究の先がけとして、「財閥史」的視点に立った森川英正『地方財閥』（日本経済新聞社、一九八五年）、合力理可夫「安川・松本家における経営多角化」（『第一経大論集』第一九卷三号、一九八九年）があげられる。森川は安川・松本家の全体像を整理し、その事業を地方財閥として位置づけた点、合力は安川・松本家の多角的経営に着目した点が評価される。

また安川・松本家に関する研究を整理分析し、関連文献をまとめたサーベイ論文として、坂本悠一「安川財閥研究の現状と文献」（『社会文化研究所紀要』三八号、一九九六年）が存在する。これらの先行研究を考えるうえで重要な点は、安川・松本家の研究には、伝記や社史といった人物・企業美化傾向の強い資料に依存せざるを得ないという資料的制限が存在していた点である。

しかし近年、『安川敬一郎日記』一〜四卷（北九州市

立自然史・歴史博物館、二〇〇七―二〇一二年）の刊行をはじめ、安川家文書の整理が進んだことで、安川・松本家に関する研究はさらに広がりをもせている。具体的

には、北九州地域経済との関係を明らかにした清水憲一「『安川敬一郎日記』と地域経済の興業化について（一）」『社会文化研究所紀要』三八号、一九九六年）、安川の労使協調思想に着目した佐藤正志「安川敬一郎の経営理念」（『九共経済論集』一七巻、一九九三年）、安川の政治的側面に着目した有馬学「企業家の政治活動における〈国家〉と〈地方〉―安川敬一郎と大正前期の政界―」、安川自身が「天恵」であったと述べている安川・松本家の事業転換期として重要な日清・日露戦期を中心に動向を整理した日比野利信「日清・日露戦間期の安川敬一郎」、安川と地域政治の関係について若松町水道布設問題を通して論じた松本洋幸「日露戦後の若松町と安川敬一郎―若松水道布設を中心に―」（以上すべて有馬学編『近代日本の企業家と政治―安川敬一郎とその時代―』吉川弘文館、二〇〇九年）、家産関係帳簿を中心に安川・松本家の組織構造や投資活動、財閥への発展の実態を明らかにした中村尚史『地方からの産業革命―日本における企業勃興の原動力―』（名古屋大学出版会、二〇一〇年）などの研究をあげることができるだろう。安川・松本家

は、典型的な地方財閥として経営史・経済史的視角による研究が盛んであったが、政治史・文化史的側面から研究が進んできたといえる。

本稿では、しばしば「国士」的企業家と評価される安川、息子であり共同経営者であった健次郎、安川第五郎の略歴を紹介した後、福岡県人脈や安川思想と教育観を中心に安川・松本家と国士館との関わりについて考察する。略歴については、回顧録・遺稿集である『撫松余韻』（松本健次郎発行、一九三五年）、『松本健次郎懐旧談』（鱒書房、一九五二年）や、『安川第五郎伝』（安川第五郎伝刊行会、一九七七年）を参照した。

一 安川・松本家の略歴

安川敬一郎

安川敬一郎は一八四九（嘉永二）年、筑前国早良郡鳥飼村（福岡県福岡市中央区鳥飼）に、福岡藩士徳永省易の四男として誕生した。父は儒学者であり、安川は幼少期より四書五経をはじめ様々な学問にふれる環境に育った。長兄織人が徳永家を継ぎ、次兄潜が松本家に、三兄徳が幾島家にそれぞれ養子に行き、安川自身は一八六四（元治元）年、一六歳で安川岡右衛門の養子となり、岡

右衛門の娘・峯と結婚して、安川家の家督を相続した。

藩校修猷館に通い、勉学に励んだ安川であったが、武芸を重視する当時の福岡藩士の風潮に反して学問に熱中し、しばしば「青表紙」や「学者」と呼ばれて誹謗を受けることもあった。一八六八（慶応四）年、若くして藩の学問所助教として勤務を開始するも、すぐに京都留学を命じられ、帰藩後執政局書記の任についた。書記として勤務した時間は短期間であったが、その間に中国・熊本・鹿児島・東京と各地に視察に赴き、見識を磨いた。一八七〇（明治三）年には再度留学を命じられ、藩費留学生として静岡藩に留学した。安川留学時、静岡藩には大久保利通・勝海舟・山岡鉄舟らが滞在しており、特に勝とは頻繁に面会する機会に恵まれた。「苟も男子たるものが、事業を天下に成さむと思つたら、世界の大勢に目を着けて歌羅巴や、亜米利加の学問を十分に究めて、我と彼との長所のみを採って大きな人物と成らなければ可けない、ただ在来の漢学一点張りでは、逆も此後の世の中に立って、世界的の人間とはなれない」（水川隠士「現代実業家立身伝」磯部甲陽堂、一九二二年、六二～六三頁）と、勝に説かれたことに感銘を受けた安川は、晩学ながらも上京し進学することを決意したのである。

兄たちの協力もあり、一八七一年に上京を果たすも、

数カ月後に長兄徳永織人が福岡藩贖札事件の責で刑死、一度帰福を余儀なくされ、順風な学生生活とはいえない生活を送った。再度上京し一八七二年に慶應義塾に進学。その際、次兄松本潜と三兄幾島徳は炭鉱経営に着手し、金銭的にも安川を援助した。しかしながら一八七四年、幾島が佐賀の乱で戦死すると、ついに東京での生活を続けることが困難となり、安川は志半ばで福岡へ戻り、炭鉱業に従事する事となった。

帰郷後、松本潜と二人で炭鉱業に着手した安川は、鞍手郡にある小炭鉱・東谷坑の経営にあたった。一八七七年に遠賀郡芦屋町に安川商店を開店、一八八一年には相田炭鉱を拡大、一八八七年に明治炭鉱の経営を開始し着々と事業を拡大した。一八八九年には平岡浩太郎と共同で赤池炭鉱の開発に着手。後述するが、平岡は旧福岡藩士であり、安川とは旧知の仲である鉱業家であった。一八九六年、共同出資の形で、明治炭鉱株式会社を設立、納屋制度の廃止をはじめとする経営改善を推進し、成功をおさめた。一九〇七年には、ガス爆発事故によって、死者三六五人と明治期最大の被害を出した豊国炭鉱を平岡遺族から引き受け、経営にあたった。これは事業拡大というよりも、平岡家の抱える債務処理としての性格が強いものであったが、結果的には明治・赤池・豊国の三

坑が安川・松本家の炭鉱経営の主力になった。

日露戦による好景気の影響をうけて、安川・松本家は一九〇八年、明治鉱業株式会社を設立した。同時期に、炭鉱経営の利潤と九州鉄道国有化に伴う株式売却の利益を元手に多角的経営を開始し、明治紡績、大阪織物、九州製鋼、黒崎窯業など工業を中心に事業展開を行った。また自身の事業とは別に、筑豊石炭鉱業組合や若松・門司の石炭商組合の組合長を歴任し、出炭統制や八幡製鉄所誘致などにも貢献した。このような、利潤追求だけではなく国家貢献を念頭に置いた経営方針や、教育をはじめ多方面で貢献したことが評価され、安川は「東の渋沢、西の安川」（松下伝吉『九州財閥の新研究』中外産業調査会、一九三八年、九〇―一頁）と評されることもある。一九一八（大正七）年に古希を迎えたことを機に、明治鉱業社長を健次郎に譲り、財界を引退。興味関心を政治方面や後述する日中合弁事業へと移行した。一九〇七年に設立した明治専門学校（のちの九州工業大学）寄付をはじめとする社会貢献が認められ、一九二〇年に男爵の爵位を授かり、衆議院議員・貴族院議員としても活動した。一九三四（昭和九）年一月三〇日、八六歳で死去した。

松本健次郎

松本健次郎は、一八七〇（明治三）年に安川の次男として誕生した。一八八七年に県立福岡中学校を卒業してすぐ安川商店神戸支店に勤務した後は、一八八八年に上京し国民英学校と東京物理学校へ入学、一八八九年には一年志願兵として熊本歩兵第一三連隊に入営するなど、各地を転々としていた。安川家の家督は長男澄之助が継ぐ予定であったため（澄之助は一八八四年に死去、三男清三郎が家督を継いだ）、跡取りを亡くした松本潜の養子として、一八九〇年に松本家の家督を相続した。一八九一年に渡米、ペンシルベニア大学に留学し財政経済学を学ぶも、実家の経営難により一八九三年に帰国。以後、健次郎は安川とともに安川・松本家の経営に参画することとなった。帰国後すぐに、留学経験を活かして神戸在住の外国人商人と商売を行うなど、事業運営における才覚をみせ、安川は炭鉱経営を担い、健次郎は販売を担うといった事業の分担により、安川・松本家を発展させた。また、筑豊石炭工業組合総長に就任しリーダーシップを発揮したほか、一九三三（昭和八）年炭鉱業連合会会長、一九四〇年に日本石炭株式会社社長、一九四一年には石炭統制会会長に就任し、石炭鉱業界を牽引する存在であった。戦中は、東条内閣において内閣顧問を担い、

大政翼賛会総務や軍需省顧問に就任するなど、要職を歴任した。戦後、日本経済連盟会会長に就任するも、戦中の活動により一九四六年に公職追放指定を受けた。一九五一年に追放指定が解除され、復帰後は中央政財界で活躍した。一九五八年に八七歳で引退、一九六三年、九三歳で死去した。

安川第五郎

安川第五郎（以下、第五郎）は一八八六（明治一九）年、安川の五男として誕生した。一八七七年に安川家の家督を継いだ三男・清三郎が誕生しており、第五郎は比較的自由な立場として養育された。

福岡県立中学修猷館へ進学し、一九〇六年に第一八回卒業生として卒業、第一高等学校へと進んだ。修猷館では緒方竹虎が同期であり、中野正剛が一期上に在学していた。第五郎の回顧録である『回顧六十年』には緒方竹虎が寄稿しており、両者の関係の深さがうかがえる。第五郎は第一高等学校卒業後、東京帝国大学工科大学電気工学科へ入学した。電気工学科を選択したのは、これからの時代では電気事業の発展が大きく関わるだろうと考えたからであった。一九一二年、帝大卒業後に日立製作所に就職し、電機機械製造を学んだ。しかし翌年、留学

の目的で日立製作所を退職、渡米しウェスティングハウス社に職工として勤務するなど経験を積んだ。帰国後、一九一五（大正四）年に電機製作所の設立を安川に掛け合い、安川電機製作所が誕生することとなった。社長は兄清三郎、第五郎は常務取締役となり経営にあたったが、開業からしばらく赤字続きであり、経営に行き詰ることもあった。しかし製造をモーターに絞って以降、徐々に業績を伸ばし、現在でも産業用ロボットなどにおいて先進的技術をもつ有力企業として経営を続けている。

第五郎自身は一九四二（昭和一七）年に電気機械統制会長、一九四六年に石炭庁長官（公職追放により辞職）に就任したほか、日銀政策委員、日本原子力研究所理事長、東京オリンピック組織委員会長と幅広く活動し、一九七〇年に勲一等旭日大綬章を受章した。一九七九年、九〇歳で死去した。

二 安川敬一郎と福岡人脈

安川がもつ人脈は、政財界の多方面にわたっており、そのすべてを網羅し分析することは難しい。中村による先行研究では、安川の人脈を①旧福岡藩出身の商人・企業家・政治家・官僚、②筑豊地域の炭鉱業者や鉄道関係

者、③阪神地域の商人・資本家、④東京の財閥系資本家や中央官僚・政治家の四つに分類している。これは安川の事業展開における人脈という点から分類したものである。今回はそれらの人脈の中でも、特に国士館との関わりという点から、福岡という地域的な面に則して検討したい。

安川および安川・松本家に多大な影響を与えたのが、玄洋社や修猷館を中心とする福岡県出身者ネットワークである。具体的には平岡浩太郎、頭山満、中野正剛、緒方竹虎、野田卯太郎、金子堅太郎、広田弘毅、山座円次郎、栗野慎一郎、鶴原定吉などの人名をあげることができ。上記の人物の多くは、国士館の支援者でもあり、維持委員や寄付者として国士館に貢献した。これらの人物の中でも、特に安川は平岡・頭山とは長年の親交があり、彼らを通して福岡県出身者の人脈を広げ、自身の事業につなげるとともに、要請を受けた場合は多大な金銭的援助を行っている。以下、雑記になるが、安川周辺の福岡県人脈を紹介する。

平岡は玄洋社初代社長であり、政治家である。安川とは赤池炭鉱の共同経営を行う事業提携者であり、「余の故人に於ける関係は尋常一様のものならず。実に刎頭の交も當ならざるものあり」（前掲『撫松余韻』七七九頁）

と表現する盟友の関係であった。また安川は平岡個人および玄洋社の政治活動の理解者であり、積極的な支援を行っていた。平岡の死後、平岡家所有の豊国炭鉱は一九〇七（明治四〇）年、明治期最悪の炭鉱事故を起こし、多額の負債を抱え、事後処理は困難を極めた。安川は、債権者であった三井財閥と協議し、平岡遺族の処遇も含め処理に奮闘するが、結局豊国炭鉱を一手に引き受け、平岡遺族に対して援助を行っている。第五郎は平岡と安川との関係に対し、安川が志半ばで慶應義塾をやめ政治家を目指す道をあきらめざるを得なかったことが、平岡の政治活動への支援につながったのではないかと回想している（安川第五郎述、河野幸之助・若林利代編『回顧六十年』万朝報社出版部、一九五二年、一三〇〜一三二頁）。

頭山満の詳細に関しては、岩間浩による評伝が『国士館史研究年報 楓原』第三号、第四号にわたって掲載されているため、そちらを参照されたい。頭山と安川の関係は玄洋社や孫文支援の活動が知られているが、いつ頃知り合ったのかは不明である。事業家と「浪人」として立場は異なっていたものの、頭山は安川を士魂商才の優れた見本として評価し、安川も頭山の思想・活動に共感し資金援助を行っていた（頭山満翁正伝編纂委員会編、

西尾陽太郎解説『頭山満翁正伝（未定稿）』葦書房、一九八一年）。また、頭山を介した人脈にも注目したい。中野正剛は安川から選挙や留学費用の支援を受けたほか、東方会の経営後援を含め、並々ならぬ援助を受けた。一九一七（大正六）年、一九二〇年の衆議院選挙において、中野が松永安左工門と争った際は、選挙調整も含め多大な支援を行っている。中野は対中開発意見など、安川が私見を新聞などに投稿する際は、安川のライターとしても活動していた。

緒方竹虎も安川から「安心して日本を任せられる男」と気に入れ（『修猷山脈』西日本新聞、一九七一年、六七頁）、留学費用の援助を受けたほか、中野と同様に安川の論稿などを代筆するなど支援関係にあった。中野・緒方は時に安川の頭脳となつて安川を支えたが、彼らを安川に紹介したのは頭山であった。第五郎は修猷館時代から二人と面識があり、中野は東条打倒計画のうち、後継として考えていた宇垣内閣の商工大臣に任命すべく、候補者である梶井剛の適応性を第五郎に尋ねるなど、篤い信頼関係があった（猪俣敬太郎『中野正剛の生涯』黎明書房、一九六四年、六〇三頁）。しかし、第五郎が証言するには、父を二人に紹介したのは頭山であり、そこから支援関係が生まれたという（前掲『回顧六十年』、

一三六―一三七頁）。

頭山とならんで、国士館最大の支援者のひとりである野田卯太郎と安川は、政界を中心とするつながりがあった。野田ならびに野田と国士館の関係については、熊本好宏「野田卯太郎（大塊）」（『国士館史研究年報 楓原』第二号、二〇一一年）に紹介されている。野田は通信大臣・商工大臣を歴任した立憲政友会の幹部だが、若松水道計画や衆院選を通して安川とつながった。安川と野田の関係については、安川に原敬など中央政界有力者を紹介するなど、安川の政治活動に関して野田の果たした役割は大きいとの評価もある（季武嘉也「貴族院議員・安川敬一郎―「実家」の普選法反対活動―」前掲『近代日本の企業家と政治―安川敬一郎とその時代―』。野田の三男・秀助には安川清三郎の長女・美和子が嫁いでおり、彼らの結婚式には野田の長男俊作夫妻や娘婿である松野鶴平夫妻・加藤虎之助（御木本幹部）夫妻が出席し、頭山満・徳富猪一郎・有賀長文など国士館支援者でもある各界著名人が来賓として招かれた。野田が病床に伏した折には俊作が安川のもとを度々訪れ、病状の説明を行うなど野田家と安川・松本家の関係は、血縁関係もあり、確固たるものであったといえる。

その他、安川と関わりの深かった福岡県出身者を簡単

に紹介する。金子堅太郎は安川の四歳下ながらも、同村の出身であり、修猷館で学ぶなど共通項があった。二人は藩費留学時代よりの知友であり、その関係は安川が亡くなるまで続いた。八幡製鉄所誘致の際、金子は農商務次官で製鉄所候補地選定責任者であり、安川が金子に直接説得を試みたことが誘致成功に大きく貢献した。また明治専門学校設立時の土地獲得では金子の弟（辰三郎）を通じて取引を行っている。また、広田弘毅は、修猷館出身の外交官山座円次郎の紹介で、松本健次郎から大学費用など金銭的支援を受けていた。

前述したように、安川・松本家は、福岡県出身者のネットワークに属しており、安川・松本家が行った政治活動・進学に対する支援の多くはそこでの人脈を介して行われた。また、安川の長年の知己である平岡・頭山は、安川の人脈形成における中心的人物でもあった。安川・松本家は福岡県出身者のネットワークの中で、金銭的支援者として役割を担うだけでなく、ネットワークを自身の活動で利用することもあった。

三 安川・松本家と国士館

次に、安川および安川・松本家と国士館との関わりを



1955年5月 国士館再建感謝報告会（国士館史資料室所蔵）
左手前より1人目が安川第五郎、右手前より3人目が松本健次郎

考察する。国士館との関わりにおいて確認できる最初の記録は、「麻生大吉宛柴田徳次郎書簡」（一九一八年四月二五日付）であり、頭山を通して安川に対し、おそらく金銭融通願いがなされている。国士館が世田谷に移転す

る際には、筑豊鉱業家各位に対し金銭的援助を打診しており、安川・松本家もその対象であったと推測される。「大正八年森俊蔵懐中日記」によれば、一九一九（大正八）年七月五日に森俊蔵が戸畑の安川清三郎を訪ねており、ここでも援助願いがなされたと考えられる。麻生太吉宛柴田徳次郎書簡（一九二〇年七月二六日付）でも、再度鉱業家に寄付勧誘を願い出ており、ここには松本健次郎の名が記されている。

しかし、安川・松本家が、国士館に直接金銭的援助を行ったという記録は少ない。安川日記によれば、森から寄付願いがなされたであろう一九一九年七月、安川自身は三日から一〇日にかけて東京に滞在し、野田や渋沢などと度々会談している。その後大阪に立ち寄ったのち、一五日に福岡へ戻るが、その後も日記には国士館に関する記述はない。一九一九年度予算における賛助者名簿や同年の寄付額確定者一覧にも、安川・松本家に属する人名は見あたらない。同時期国士館に対し多大なる援助を行った麻生家と比較すると、安川・松本家の事業規模の割には、国士館に対する援助が少額であったといえる。「国士館完成長老懇談会経過（議事録）」（一九二六年六月三日）では、頭山満に安川への寄付願いをまとめるよう依頼しているが、同日の「国士館関係諸先生の御批評」

において、健次郎は「今にうんと、まとまつて加勢するよ」との言を寄せており、国士館に対する支援の不十分さを自覚しているともとれる。

後述するが、安川は国士館の教育理念にも通じる教育観をもっており、また教育事業への興味関心は非常に高かった。それにも関わらず、国士館への支援が不十分であったのは、国士館に対して理解を示さなかったのではなく、当該期に安川・松本家が置かれた経済状況が大きく影響した結果だと推測される。国士館が創設された一九一七年、さらに世田谷に移転した一九一九年、安川・松本家は深刻な資金難に陥っていた。安川は古希を機に財界の一線から退く前後より、自身の念願であった「国家的事業」として日中合弁事業に重点を置くようになる。一九一七年、安川は漢冶萍公司与契約を結び、合弁事業として九州製鋼を設立した。これは井上準之助らと協議し、安川にとつては国家に貢献する一大事業として行われたものであった。しかし、銑鉄の流通数などに問題を抱え、晩年安川自身も振り返るように、失敗に終わった。これにより安川・松本家は、すぐに炭鉱業をはじめとする事業へ影響は出なかったものの、多額の資産を失った。また、安川が設立した明治専門学校も、一九一八年頃からの物価高騰のあおりを受けて経営難に陥っていた。

明治専門学校は設立時の寄付による基金をもとに運営されてきたが、緊急の処置として何度か特別融資を行い、運営費を賄うこととなった。しかし結局私立として学校を維持することが難しくなり、一九二〇年に明治専門学校を国に寄付し、官立に移行させた。

頭山満・野田卯太郎・麻生大吉らを通して、安川・松本家へも国士館支援の依頼は度々行われていたことは間違いないが、麻生らと比較してその支援が少ないものであった背景には、このような経済的状況が影響したと考えられる。しかし、こういった状況の中でも、安川および安川・松本家は国士館維持委員会の委員として、国士館に対して支援を行っている。

戦後、安川・松本家の国士館への支援は厚くなった。健次郎は国士館再建趣意書に名を連ね、国士館維持委員会や大学創設資金へ寄付するなど、様々な面で国士館復興に協力している。健次郎死去の際『国士館大学新聞』（一九六三年一〇月一七日）に掲載された追悼文では、健次郎は体育学部の創設やプールの建築において、率先して国士館を支援した恩人と評価されている。そのほか国士館大学維持委員会名簿や一九五三（昭和二八）年の開学感謝会出席名簿には、明治鉱業を継いだ息子である松本幹一郎の名も確認でき、国士館支援を息子に引き継いだこ

とがわかる。また、健次郎の三男・馨は、西洋政治史の研究者であり、国士館では、政治学研究科・経済学研究科の設置の際より、非常勤講師として勤務し、大学院黎明期を支えた。第五郎も大学創設資金に寄付したほか、一九五五年の再建感謝報告会に参加しており、安川・松本家が戦後の国士館復興に尽力している様子がうかがえる。特に工学部創設に関して、第五郎は支援に力が入ったようである。技術者育成に関する講演なども行っている。安川・松本家は、自身の経済状況にに応じてではあるが、国士館創設期から戦後に至るまで、親子・兄弟にわたって国士館を支援した。

安川・松本家が国士館と関わり、支援を行った理由としては、前述した国士館支援者人脈のひとつである福岡県出身者のネットワークに安川・松本家も組み込まれていたことが大きな理由である。国士館最大の支援者のひとりである頭山と安川は長年の信頼関係にあったほか、頭山以外の人脈、具体的には、麻生や野田を通じて安川・松本家と国士館ないし柴田徳次郎はつながっており、彼らが国士館支援に至るのは自然な流れであったと推測できる。しかし安川は紹介があったとしても自身の意にそぐわないものであれば支援を断ることもあり、人脈だけが国士館支援の理由とはするのはいささか疑問が残る。

国士館支援の理由のひとつとして、安川自身も国に貢献するという「国士」的考えをもっていたことが考えられる。最後にこの点について考察したい。

安川・松本家は炭鉱業に限らず、紡績・鉄鋼・窯業など多角的経営を行ったことが地方財閥として評価される要因である。安川・松本家の事業展開で際立った特徴のひとつが、多角化する事業分野を工業に絞ったという点である。この多角化および経営方針は安川の「天恵論」によるものであった。以下、少々長くなるが「天恵論」に関し、安川の言葉を用いる。

明治二七年の日清戦役は遽に石炭の需要を増進する気運を促し、戦禍は却って我をして再生の恩沢に浴せしめたり。斯くて三一・二年の比より秩序稍や整ひ、更に日露戦役後の需要激増に遭遇するや、是に始めて余は事業に対し確乎不拔の自信を懐くを得るに至れり。然れば我鉱業の光明は日清日露両戦役が齊したる賜にして、国家に対して感謝せざるべからざるものとす。最初家政を維持し子弟を養育するの資に充てむが為の窮策に過ぎざりし我事業が予期以上に發展して、小なりと雖も今日実業界の伍班に列するの境遇に達し得たるは、是れ正しく偶然の天恵

不慮の僥倖と謂ふべきなり。余は此天恵を私して子孫を怠慢に導くを欲せず。故に聊か従来の事業に対する資金の過剰を見るや、明治専門学校を創立して天恵に酬ゆるの微衷を尽し〔後略〕(前掲『撫松余韻』七七七〜七七八頁)

日清日露戦により莫大な利益を得た安川は、自分の事業の成功は「偶然此に至りしものなり」として、得た富はあくまで「天恵」であり、「僥倖」であるため、私腹を肥やすのではなく、国に還元せねばならないと考えていた。

そのため、国の発展に寄与する事業を中心に手広く事業を展開することを目指した。銀行業などではなく、産業で国に貢献できることが重要だと考え、明治紡績や安川電機製作所、九州製鋼や黒崎窯業などの会社を展開した。経済や資本主義に対しては、「資本家の資本は社会の供託物」という論をもっていた。企業家・資本家は社会共存のために産業・生産組織の運用を担うという役割をもっており、その資本は企業家の私欲を満たすために運用するのではなく、社会(国家)のためになされるべきであると考えていたのである。安川の政治活動や教育に対する多額の支援は、こうした思想に基づいてのこと

であった。また、こうした安川の行動理念は息子たちにも受け継がれ、安川・松本家の経営が行われた。

特に教育に関して、安川の国家に貢献するという理念を体現したのが、当時急務とされた技術者の養育を目指して一九〇七年に設立された明治専門学校である。明治専門学校は、德育重視の教育方針を掲げ、師弟関係の充実を意図した寄宿制度や精神涵養を目的とする道徳重視のカリキュラムを設置した。これは、安川が知識面だけではなく道義的にも優れた、国家に貢献する人材を輩出すべきという考えをもっていたからであった。また、明治専門学校は教職員・生徒が学校敷地内に居住するだけではなく、医療所や郵便局、教職員の子供を中心とした小学校を設け、「町」として運営されていた。世田谷移転後、「国土村」として共同生活を送っていた国土館教育と通ずるものがある。このように、安川の教育観は、国家社会に貢献する「国土」の養成を目指した柴田徳次郎や国土館の教育理念と共鳴する点があり、国土館支援につながったと考えられる。

おわりに

本稿で述べたとおり、安川は国に貢献するという強い

意志のもと、幅広い人脈を用いて、重工業を中心に多角的経営を行った人物であった。安川の理念は息子である健次郎・第五郎にも影響し、彼らはその資産を国家貢献のために使用することを理想として、政治・教育をはじめとする様々な事業に支援を行った。国土館支援はそのひとつである。安川・松本家の国土館支援の背景には、福岡県出身者のネットワークと、安川のもつ「国土」的思想があったと推測できる。教育家である柴田徳次郎と実業家である安川敬一郎では立場は異なるが、国家社会に貢献するという点において共通する部分があった。国土館開校時や世田谷移転の頃、安川は日中合弁事業と明治専門学校の官立移管という二つの問題に悩まされており、国土館へ多額の金銭的援助を行うことは困難であった。しかし、国土館とのつながりは途切れることなく、息子である健次郎・第五郎によって戦後も支援が行われた。彼らの思いは現在も、国土館の教育の中に息づいている。

刊行物紹介

『国士館百年史 史料編』

学校法人国士館では、国士館創立一〇〇周年記念事業の一環として『国士館百年史』の編纂を進めて参りました。そのうち、『国士館百年史 史料編』上・下の二冊を二〇一五年三月に刊行いたしました。

上は、国士館の創立から終戦までの時代を、下は、戦後から現在に至る時代における国士館の歴史に関する史料を厳選して収載した史料集です。各巻ともに史料講読の指標となる解題を付して、読者の便をはかっています。



● 目次構成

史料編 上

第一部 国士館の創設と発展

国士館の創立／中等教育機関の創設／高等教育機関の拡充と戦時下の学園／大民団と国士館／校舍配置図

史料編 下

第二部 戦後の再建から総合学園化へ

戦災からの復興／新制大学の創設へ／総合大学化と教育環境の整備／国士館中学校・高等学校の設置と発展

第三部 学園改革から創立一〇〇周年へ

教育改革と法人組織規程の改編／創立一〇〇周年に向けて

● 仕様 A5判（上縦組・下横組）／上製本

入手希望の方は左記までお問い合わせください。本学の各取り組みへのご理解・ご協力を賜れば幸いです。

〒二五四―八五二五 東京都世田谷区世田谷四―二八一―

柴田会館二階

学校法人国士館 国士館史料室

Tel. 〇三―三四―一八一―二六九一

Fax 〇三―三四―一八一―二六九四

E-mail archives@kokushikan.ac.jp

平成30年度事業報告

1 国士館百年史編纂委員会並びに専門委員会

国士館は、平成15年6月、創立100周年に向けて年史編纂事業を企図して国士館百年史編纂委員会を発足、同委員会の下に百年史編纂のための調査研究・執筆を担当する専門家組織として、平成21年6月に専門委員会が発足した。平成30年度（平成30年1月～3月を含む）の国士館百年史編纂委員会並びに専門委員会の委員会名簿と各委員会の開催日程及び審議事項は次の通りである。

(1) 国士館百年史編纂委員会

国士館百年史編纂委員会名簿

（任期：平成29年6月～平成31年5月）

顧問 阿部 昭 元理事・元文学部教授・

前委員長（平成21年6月

委員長

飯田 昭夫

（平成25年5月）

理事（年史編纂担当）・

法学部教授（平成30年4

月委嘱）

副委員長

佐々 博雄

国士館史資料室長・

文学部教授

委員

入澤 充

副学長・学長室長・

法学部教授

委員

古坂 正人

政経学部講師

委員

朝倉 利夫

体育学部教授

委員

山崎 貴

理工学部教授

委員

高野 敏春

法学部教授

委員

原田 信男

21世紀アジア学部教授

委員

白銀 良三

経営学部教授

委員 平木 茂 高等学校定時制課程教頭

委員 福本 正幸 理事・法人事務局長

委員 山田 愼吾 理事

委員 中島 徹 特命参与・前委員長(平成28年4月～平成30年3月)

庶務 国士館史資料室事務長 古川 清子
(平成30年3月まで福原一成)

国士館史資料室 熊本 好宏

退任(平成30年4月5日)

副委員長 南 克之 理事(逝去)

平成30年度の編纂委員会開催と審議事項

第22回 平成30年3月24日(土) 11時00分より

会場 国士館大学世田谷キャンパス1号館3階

第1会議室

審議事項 『国士館百年史』通史編の編纂について

(2) 国士館百年史編纂委員会 専門委員会

国士館百年史編纂委員会 専門委員会名簿

(任期：平成29年6月～平成31年5月)

顧問 阿部 昭 元理事・元文学部教授

前専門委員長(平成21年6月～平成25年5月)・副専門委員長(平成25年6月～平成29年5月)

専門委員長 佐々 博雄 国士館史資料室長・文学部教授

専門委員 湯川 次義 早稲田大学教育学部教授

専門委員 岩間 浩 元文学部教授

専門委員 前城 直子 元21世紀アジア学部教授

専門委員 原田 信男 21世紀アジア学部教授

専門委員 安西 博見 元理事

専門委員 枝村 亮一 元文学部教授

専門委員 漆畑真紀子 立川市歴史民俗資料館

学芸員

庶務

国士館史資料室事務長 古川 清子

(平成30年3月まで福原一成)

国士館史資料室

熊本 好宏

国士館史資料室

菊池 義輝

国士館史資料室

松岡 李奈

平成30年度の専門委員会開催と審議事項

第76回 平成30年2月24日(土) 13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会議室

審議事項 『国士館百年史』通史編(第1部第3

章第3節)について

第77回 平成30年3月24日(土) 13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会議室

審議事項 『国士館百年史』通史編(第3部第1

章第3節)について

『国士館百年史』通史編(第3部第2章第5節)について

第78回 平成30年5月12日(土) 13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会議室

審議事項 『国士館史研究年報 楓原』第10号目次(案)について

『国士館百年史』通史編(第2部第3

章第4節)について

『国士館百年史』通史編(第2部第4

章第2節)について

第79回 平成30年6月23日(土) 13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会議室

審議事項 『国士館百年史』通史編(第2部第4

章第2節)について

『国士館百年史』通史編(第3部第1

章第3節)について

『国士館百年史』通史編(第3部第3章第3節第3項)について

第80回 平成30年7月21日(土) 13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会議室

議室

審議事項 『国士館百年史』通史編（第3部第1章第1節）について

第81回 平成30年9月3日（月）13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会

議室

審議事項 『国士館百年史』通史編（第2部第4

章第3節）について

『国士館百年史』通史編（第3部第1

章第1節）について

『国士館百年史』通史編（第1部第1

章第1～3節）について

第82回 平成30年10月6日（土）13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会

議室

審議事項 『国士館百年史』通史編（第1部第1

章第1～3節）について

第83回 平成30年11月10日（土）13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会

議室

審議事項 『国士館百年史』通史編（各部「概説」

の記述方針）について

『国士館百年史』通史編（第2部在学
生数推移の記述）について

『国士館百年史』通史編（第1部第1

章第4節）について

『国士館百年史』通史編（第2部第1

章第1節）について

第84回 平成30年12月15日（土）13時30分より

会場 世田谷キャンパス柴田会館1階 同窓会会

議室

審議事項 『国士館百年史』通史編（第3部第2

章第2節）について

『国士館百年史』通史編（第3部第3

章第4節）について

『国士館百年史』通史編執筆要領（案）

について

『国士館百年史』通史編執筆分担（案）
について

2 国士館史資料室の活動

1 調査・収集

(1) 主たる資料調査

平成30年1月から12月までに実施した資料調査並びに収集の主な活動は以下の通りである。

学外調査

(1) 上塚家資料調査（於東京女子医科大学）

日 時…平成30年2月28日、6月4日

調査者…熊本好宏

学内調査

(1) 経理課保管資料

日 時…平成30年4月26日

(2) 国際交流課保管資料

調査者…熊本好宏・菊池義輝

日 時…平成30年7月13日

調査者…熊本好宏

(3) 発行物資料の収集

発行物資料の収集を強化するため、学内「会報」を使用して平成30年2月に前29年度作成の状況調査を実施し、6部署より回答を得た。その後、平成30年度6月および11月に「会報」で発行物資料の収集を図った。

(2) オーラル調査

(1) アンケート調査

次の1名の関係者にアンケート調査を行った。

・ 齊藤賢三氏（昭和50年3月文学部卒）

(3) 主な寄贈資料

- ・ 勝谷春助（昭和9年3月専門学校卒）個人アルバム、『国士館同窓会名簿』（昭和27年頃）、『剣友』（昭和27年頃、国士館剣友会）など8点
- 寄贈者：勝谷尚武氏
- ・ 長三洲揮毫「雖設」扁額
- 寄贈者：岡野光夫氏・大沼藤一氏・志村雅基氏
- ・ 罹災証明書（昭和20年5月30日）など12点
- 寄贈者：岡野光夫氏（昭和22年3月専門学校卒）
- ・ 『創立十年記念 国士館絵葉書』（大正15年・5枚一式）など関係資料一式
- 寄贈者：寺島正芳氏
- ・ 昭和45年4月「模範原稿集」第2号（昭和45年4月、大学言道部）、「言道歌集」第6号（昭和45年7月、大学言道部）、「大丈夫（高校卒業文集）』創刊号（昭和47年3月）など関連資料一式
- 寄贈者：大西貫也氏（元高等学校教諭）
- ・ 「明治祭」ポスター（昭和47年11月）など3点
- 寄贈者：齊藤賢三氏（昭和50年3月文学部卒）
- ・ 第五回国士館武道大会案内状（昭和8年10月26日）、鏡泊学園殉難者館葬案内状（昭和9年6月11日）、眞藤義丸館葬案内状（昭和12年12月17日）

2 整理・保存

(1) 資料目録作成状況

本年（平成30年12月31日現在）の国士館史資料室の所蔵資料、調査収集資料、参考図書等の目録（データベース）作成状況は別表の通りである。

(2) 資料保存

本年は、主に以下の資料について修復及び保存処置を専門業者に委託した。

- ・ 創立100周年記念式典茂本ヒデキチ墨絵電子化
- ・ 昭和10年代阿部秀夫個人アルバムほか電子化
- ・ 柴田不動丸（昭和22年3月専門学校卒）個人アルバム電子化
- ・ 勝谷春助（昭和9年3月専門学校卒）個人アルバム電子化
- ・ 経理元帳（昭和33年度～昭和40年度）電子化
- ・ 予算・決算関係資料（昭和15年度～昭和57年度）電子化

3 利用・公開

【表】 収蔵資料及び目録化の進捗状況

名称	内容	H28年度 目録化済	H29年度 目録化済	H30年度 目録化済
法人記録史料	法人(教学を含む)組織が作成・発行したか、または外部機関より受領した文書	14,157	15,568	16,799
発行物	学内で刊行される出版物	7,903	8,261	8,840
写真・その他の映像・音声資料	国士館に関わる写真その他の映像・音声資料	8,610	8,872	12,465
物品資料	国士館に関わる物品資料	953	1,049	1,082
調査収集資料	学外の関係資料所蔵機関での調査収集資料	5,555	5,555	5,795
参考図書	主に各関係機関が発行している出版物	1,736	1,814	1,920
合計		38,914	41,119	46,901

(平成30年12月31日現在)

(1) 収蔵資料の公開(収蔵資料検索システム運用状況)

国士館史資料室は、収蔵資料利用者へのサービス強化のため、平成23年4月に閲覧室を整備し、また

同時に、資料室ホームページ上で収蔵資料検索システムのWEB公開を開始している。収蔵資料検索システムを利用後に、資料閲覧のために来室する利用者も増加傾向にある。

平成28年10月3日に学内教職員向けに公開した「国士館アーカイブズ」の更新を、平成30年11月1日に新規資料11540件を追加・公開した。新規資料には国際交流センターが保管する海外協定校関連の物品資料を含んだ。現在「国士館アーカイブズ」の概要は、収蔵資料検索システム中の25963件、基礎年表検索システム中の3098件、基礎データ集(略年表など)の内容で、学内限定で利用できる。なお、平成26年度より進めている多種ブラウザへの対応については昨年に引き続き改善等を進めている。

(2) ホームページ(平成30年更新)

「お知らせ」

・『国士館史研究年報 楓原』第9号の刊行について(3月13日)

・梅ヶ丘校舎で「国士館の歴史」展を開催(4月16日)

・梅ヶ丘校舎で「大正昭和期の国士館学生」展を開催（7月2日）

・夏季の一時閉室について（7月31日）

・梅ヶ丘校舎で「世田谷の今昔―国士館ゆかりの地―」展を開催（10月2日）

・創立101周年記念展「国士館―大学60年のあゆみ―」を開催（10月19日）

・国士館事典「大講堂」を更新しました（10月30日）

・冬季の一時閉室について（12月19日）

〔刊行物〕

・「国士館史研究年報 楓原」第9号の全頁（電子ブック・PDF）掲載（4月）

アドレス

<http://www.kokushikan.ac.jp/research/archive/index.html/>

(3) 教育普及活動

(1) 常設展示

国士館史資料室では、柴田会館4階に展示室を設け、国士館の歩みを示す関係資料を一般公開している。国士館の創立者柴田徳次郎にゆか

りの資料や、創立以来の支援者、各時代の学生生活に関する貴重な資料などを展示している。

開室日時 月曜～土曜10:00～16:00

（日曜祝日、学園の定める休日等を除く）

※観覧無料

平成30年1月～12月の観覧者数は、以下の通りである。

・学内者数	365名
学生・生徒	318名
教職員	47名
・学外者数	358名
卒業生	88名
一般	270名
・総観覧者数	723名

(2) 梅ヶ丘展示ルーム企画展（出張展示）

世田谷キャンパス34号館（梅ヶ丘校舎）1階の展示ルームにおいて、次の企画展を開催した。

- ・平成30年3月～6月「国士館の歴史」展
- ・平成30年7月～9月「大正昭和期の国士館学生」展
- ・平成30年10月～平成31年1月「世田谷の今

昔—国士館ゆかりの地—展

(3) イベント企画展 (出張展示)

平成30年のオープンキャンパス及び父母懇談会開催時に世田谷キャンパス大講堂において、写真パネルによる企画展示「国士館の歴史」を開催した。創立以来の歴史を写真で紹介すると共に、「国士館100年の軌跡」(DVD)等を上映した。本年度は、従来展示していた入学課作成の各学部紹介「ドキュメント国士館」パネルに代えて、国士館大講堂の特徴をまとめたパネルを展示し、平成29年、国の登録有形文化財(建造物)となり関心の高まっている大講堂の意義を紹介することとした。それぞれ実施日及び入場者数は、次の通りである。

・ 3月25日(日)	オープンキャンパス	119名
・ 5月20日(日)	父母懇談会	214名
・ 6月10日(日)	オープンキャンパス	118名
・ 7月15日(日)	オープンキャンパス	127名
・ 7月29日(日)	オープンキャンパス	188名
・ 8月26日(日)	オープンキャンパス	240名
・ 10月7日(日)	オープンキャンパス	137名

(4) 創立100周年記念展示「国士館—大学60年のあゆみ—」(出張展示)

国士館の創立100周年を記念して、大講堂を会場に、国士館の歴史をたどる創立記念展示を行った。また、本年は大学創設60年の節目の年でもあることから、大学創設以来の学生生活からみた大学の歴史を紹介する企画も実施した。展示期間は楓門祭(大学祭)と秋楓祭(中高文化祭)の実施にあわせて、平成30年10月29日(月)～11月4日(日)とした。また昨年、国士館大講堂が国の登録有形文化財(建造物)に登録されたことをうけ、11月2日・3日は「東京文化財ウィーク2018」に参加し一般開放した。入場者は全期間で1641名、うち11月2日・3日は1482名であった。

(5) レファレンス(含資料閲覧)

平成30年1月～12月のレファレンスは、学内・学外合わせて47件であった。また、学外からの資料閲覧者は1名であった。



「国士館—大学60年のあゆみ—」展観覧風景

「国士館—大学60年のあゆみ—」展ポスター

⑥ 講義等支援

平成21年4月の国士館史資料室発足後、資料室を利用する講義支援等の依頼は、毎年増加傾向にある。特に、大学の政経学部や法学部で開講する初年次教育の関連ゼミでの支援依頼のほか、博物館学関連の講義支援についても、毎年恒例となっている。支援にあたっては、座学のみには終始せず、資料展示室や松陰神社等の見学や実習体験などを通して、各テーマの理解が深まるよう努めた。

また、学外の諸団体等からの依頼もあり、適宜対応している。なお、講義支援に留まらず、新採用の教職員研修への支援なども実施した。主な講義等の支援と担当者は、次の通りである。

- ・平成30年1月15日 文学部堀内暢行非常勤講師「史料の保存と管理2」講義支援（於資料展示室、3・4年生7名）（熊本好宏）
- ・1月22日 理工学部堀内正昭非常勤講師「特別講義 歴史的建築の見かたと保存活用（世田谷6大学連携授業）」講義支援（於大講堂、1・2年生60名）（熊本好宏）
- ・2月22日 リーダーズキャンパス講話対応（福

原一成)

- ・ 3月10日 国際交流センター国際交流課交換留学生大講堂見学対応(17名)(福原一成)
- ・ 3月10日 政経学部池田十吾教授、政経学部7期生資料展示室・学内見学対応(23名)(福原一成)
- ・ 4月3日 新採用教員大講堂見学対応(30名)(熊本好宏)
- ・ 4月5日 新採用職員大講堂等見学対応(9名)(熊本好宏)
- ・ 4月6日 体育学部体育学科新入生自校史教育支援(於多摩キャンパス、1年生240名)(菊池義輝・松岡李奈)
- ・ 4月7日 法学部新入生オリエンテーション支援(於資料展示室・大講堂、1年生ほか437名)(熊本好宏)
- ・ 4月16日 政経学部小池亜子准教授「文献講読(日本語)A」講義支援(於資料展示室、大学院政治学研究科修士課程1年・留学生15名)(熊本好宏)
- ・ 4月19日 文学部堀井雅道准教授ほか「教育学の基礎A」講義支援(於柴田会館、1年生

92名)(熊本好宏)

- ・ 4月19日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生83名、複数ゼミ合同にて実施)(熊本好宏)
- ・ 4月20日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生148名、複数ゼミ合同にて実施)(熊本好宏)
- ・ 4月23日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生168名、複数ゼミ合同にて実施)(熊本好宏)
- ・ 4月25日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生84名、複数ゼミ合同にて実施)(菊池義輝)
- ・ 4月25日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生143名、複数ゼミ合同にて実施)(熊本好宏)
- ・ 4月26日 文学部堀井雅道准教授ほか「教育学の基礎A」講義支援(於大講堂・松陰神社・豪徳寺、1年生92名)(熊本好宏)
- ・ 4月27日 法学部坂詰智美非常勤講師「法学演習I」講義支援(於資料展示室、3年生6名)(菊池義輝・松岡李奈)

- ・ 6月7日 文学部井上高明非常勤講師「博物館教育論」展示室見学（於資料展示室、60名）
- ・ 8月22日 図書館・情報メディアセンター職員自校史研修対応（35名）（菊池義輝）
- ・ 9月28日 国士館中学校1年生展示室見学対応（於資料展示室、40名）（菊池義輝）
- ・ 12月17日 文学部堀内暢行非常勤講師「史料の整理と保存」展示室見学（於資料展示室、60名）（松岡李奈）

(7) 中学生の職場体験学習の受け入れ

世田谷区内の中学校から生徒の職場体験学習についての依頼があり、受け入れを行った。資料室では業務の一環である「歴史を編む」ことの体験や展示体験を中心として課題に取り組んでもらった。

- ・ 9月10日（月）～12日（水）
- 世田谷区立梅丘中学校2年生2名

4 室の構成

(1) 職員（平成30年度）

室長	佐々博雄（文学部教授）
事務長	古川清子
職員	熊本好宏
準職員	菊池義輝 松岡李奈
パート職員	馬場悦子
アルバイト学生	
千葉圭太	永見雄基 吉野将生 林わかな
富恵美	福島紗羽 新井梨央 井上幹也
原紗弥夏	

(2) 施設の概要

所在地 〒154-0023 東京都世田谷区若林4-31-10
 名称 柴田会館
 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地下2階、地上4階

資料室施設面積

2階・館史事務室21.1㎡、館史研究室36.8㎡、第1史料収蔵庫63.8㎡、第2史料収蔵庫18.5㎡（平

5 活動日誌

成 23 年 3 月設置)、第 3 史料収蔵庫 16.2㎡
(平成 28 年 8 月設置)、第 4 史料収蔵庫
21.1㎡(平成 28 年 8 月設置)
4 階:室長室 13.7㎡、閲覧室 13.7㎡、展示室 119㎡

【1月】 (平成 30 年 1 月～12 月)

15 日 文学部堀内暢行非常勤講師「史料の保存と管理 2」講義支援(於資料展示室、3・4 年生 7 名)(熊本好宏)

22 日 理工学部堀内正昭非常勤講師「特別講義 歴史的建築の見かたと保存活用(世田谷 6 大学 連携授業)」講義支援(於 34 号館 B 棟 204 教室、1・2 年生 60 名)(熊本好宏)

【2月】

15 日～16 日 政経学部柴田徳文元教授研究室調査(於世田谷キャンパス 8 号館 2 階)

(福原一成・熊本好宏・菊池義輝)

17 日 銃剣道連盟関係者大講堂・松陰神社見学対応(9 名)(福原一成)

21 日 学習院アーカイブズ視察(菊池義輝)

22 日 リーダーズキャンブ講話対応(福原一成)

24 日 松原町会・世田谷区職員大講堂・松陰神社見学対応(26 名)(福原一成)

第 76 回国土館百年史編纂委員会専門委員会開催

28 日 元政経学部教授山田茂研究室調査(於世田谷

キャンパス 8 号館 2 階)(福原一成・菊池義輝)

上塚家資料調査(於東京女子医科大学)(熊本好宏)

【3月】

1 日～6 月 29 日 企画展「国土館の歴史」展開催(於 34 号館 B 棟 1 階展示コーナー)

10 日 国際交流センター国際交流課交換留学生大講堂見学対応(17 名)(福原一成)

政経学部池田十吾教授、政経学部 7 期生資料展示室・学内見学対応(23 名)(福原一成)

11 日 大学同窓会東京支部総会にて室長佐々博雄講演(於柴田会館 3 階研修室)

24 日 第 22 回国土館百年史編纂委員会開催

第 77 回国土館百年史編纂委員会専門委員会開催

31日 事務長福原一成異動

【4月】

1日 事務長古川清子、準職員松岡李奈、パート職員馬場悦子着任

3日 新採用教員大講堂見学対応(30名)(熊本好宏)

5日 新採用職員大講堂等見学対応(9名)(熊本好宏)

6日 体育学部体育学科新入生自校史教育支援(於多摩キャンパス、1年生240名)(菊池義輝・松岡李奈)

7日 法学部新入生オリエンテーション支援(於資料展示室・大講堂、1年生ほか437名)(熊本好宏)

16日 政経学部小池亜子准教授「文献講読(日本語)A」講義支援(於資料展示室、大学院政治学

19日 文学部堀井雅道准教授ほか「教育学の基礎A」講義支援(於柴田会館、1年生92名)(熊本好宏)

27日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生83名、複数ゼミ合同にて実施)(熊本好宏)

20日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生148名、複数ゼミ合同にて実施)(熊本好宏)

23日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生168名、複数ゼミ合同にて実施)(熊本好宏)

25日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生84名、複数ゼミ合同にて実施)(菊池義輝)

26日 政経学部「フレッシュユマンゼミナール」講義支援(1年生143名、複数ゼミ合同にて実施)(熊本好宏)

27日 文学部堀井雅道准教授ほか「教育学の基礎A」講義支援(於大講堂・松陰神社・豪徳寺、1年生92名)(熊本好宏)

27日 文学部坂詰智美非常勤講師「法学演習I」講義支援(於資料展示室、3年生6名)(菊池義輝・松岡李奈)

8日 東海大学学園史資料センター視察(菊池義輝)

12日 第78回国士館百年史編纂委員会専門委員会開

【5月】

8日 東海大学学園史資料センター視察(菊池義輝)

12日 第78回国士館百年史編纂委員会専門委員会開

催

20日 平成30年度父母懇談会にて「国士館の歴史」

展開催（於世田谷キャンパス大講堂、入場者214名）

HPお知らせ更新（企画展「国士館の歴史」展開催）

31日 全国大学史資料協議会東日本部会2018年

度総会参加（於國學院大學渋谷キャンパス）
（菊池義輝・松岡李奈）

【6月】

4日 上塚家資料調査（於東京女子医科大学）（熊

本好宏）

7日 文学部井上尚明非常勤講師「博物館教育論」

資料展示室見学対応（60名）

10日 平成30年度オープンキャンパスにて「国士館

の歴史」展開催（於世田谷キャンパス大講堂、
入場者118名）

14日 東京消防庁第三方面内消防署長等視察対応

（於大講堂・資料展示室、9名）（菊池義輝・
古川清子）

16日 第23回東アジア近代史学会研究大会見学対応

（大講堂13名、資料展示室20名）（菊池義輝・

松岡李奈）

23日 第79回国士館百年史編纂委員会専門委員会開

催

【7月】

2日～9月28日 企画展「大正昭和期の国士館学生」

展開催（於34号館B棟1階展示コーナー）

HPお知らせ更新（企画展「大正昭和期の国

士館学生」展開催）

6日 第5回立正大学史料編纂室主催講習会にて室

員熊本好宏講演「国士館百年史編纂を巡って」
（於立正大学）

15日 平成30年度オープンキャンパスにて「国士館

の歴史」展開催（於世田谷キャンパス大講堂、

入場者127名）

21日 第80回国士館百年史編纂委員会専門委員会開

催

29日 平成30年度オープンキャンパスにて「国士館

の歴史」展開催（於世田谷キャンパス大講堂、
入場者188名）

31日 HPお知らせ更新（平成30年8月開室予定表）

【8月】

22日 図書館・情報メディアセンター職員自校史研

修対応（於中央図書館、35名）（菊池義輝）
 26日 平成30年度オープンキャンパスにて「国士館の歴史」展開催（於世田谷キャンパス大講堂、入場者240名）

【9月】

3日 第81回国士館百年史編纂委員会専門委員会開催
 7日 神奈川大学史料編纂室研修にて室員熊本好宏講演（於柴田会館3階研修室・資料展示室ほか、6名）

10日 私立大学庶務課長会9月例会大講堂見学対応（96名）（菊池義輝）

10～12日 世田谷区立梅丘中学校2年生（2名）職場体験学習対応（松岡李奈・馬場悦子）

19日 田道万葉集の会資料展示室見学等対応（22名）（古川清子）

28日 国士館中学校1年生展示室見学対応（40名）（菊池義輝）

6日 第82回国士館百年史編纂委員会専門委員会開催
 7日 平成30年度オープンキャンパスにて「国士館

の歴史」展開催（於世田谷キャンパス大講堂、入場者137名）

10～12日 全国大学史資料協議会2018年度総会並びに全国研究会参加（於九州大学）（菊池義輝）

25日 エルグークラブ大講堂見学対応（70名）（松岡李奈）

28日 第10回若林歴史講演会にて室長佐々博雄講演（於メイプルセンチュリーホール1階大教室）
 29日～11月4日 創立101周年記念展「国士館―大学60年のあゆみ―」展開催（於世田谷キャンパス大講堂、入場者1641名）

【11月】

2日～3日 「東京文化財ウィーク2018」に参加
 10日 第83回国士館百年史編纂委員会専門委員会開催

12～17日 アーカイブズ・カレッジ短期コース（国文学研究資料館史料管理学研修会）に菊池義輝が参加（於山形県鶴岡市郷土資料館）

29日 文学部井上尚明非常勤講師「博物館情報・メディア論」講義支援（於大講堂、3年生48名）

30日 昭和44度体育学部(卓球部) 卒業生大講堂見

学対応(6名)(松岡李奈)

【12月】

15日 第84回国士館百年史編纂委員会専門委員会開

催

八潮こども夢大学(埼玉県八潮市間連携事業)

大講堂見学対応(32名)(菊池義輝)

17日 文学部堀内暢行非常勤講師「史料の整理と保

存」展示室見学(於資料展示室、60名)(松

岡李奈)

資料提供のお願い

国士館史資料室では、国士館史に関する資料や情報のご提供をお願いしております。例えば、学生時代の日記や手帳、当時の写真、講義ノートや実習用具など、資料がございましたらご一報ください。

なお、ご郵送くださる場合は、当方着払いにてお寄せください。

郵送先

〒一五四―八五一五

東京都世田谷区世田谷四―二八一― 柴田会館二階

学校法人 国士館 国士館史資料室

TEL 〇三―三四一―八―二六九一

FAX 〇三―三四一―八―二六九四

E-mail archives@kokushikan.ac.jp

関係法規

国士館百年史編纂委員会要綱

(趣旨)

第1条 学校法人国士館（以下「本法人」という。）に、国士館創設以来の歴史を記録する国士館百年史（以下「百年史」という。）を編纂するため、国士館百年史編纂委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の構成)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもつて構成する。

- (1) 理事のうちから、理事長の指名する者 若干人
- (2) 国士館大学専任教員のうちから、学長の指名する者 若干人
- (3) 中学校・高等学校教員から、校長の指名する者 若干人

(4) 法人事務局長、国士館史資料室長

(5) 学識経験者で、理事長が指名する者 若干人

2 委員は、理事長が委嘱する。

3 第1項第1号、第2号、第3号及び第5号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。第4号の委員は、職務在任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、理事長が指名する。

3 委員長は、委員会を統括する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(顧問)

第4条 委員会に顧問を置くことができる。

2 顧問は、理事長が委嘱する。

3 顧問は、必要に応じ委員会に出席するものとする。

4 顧問の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員会の任務)

第5条 委員会は、次の各号の事項を行う。

(1) 百年史の編纂方針に関すること

(2) 百年史の刊行に関すること

(3) その他、百年史編纂に関すること

(委員会の運営)

第6条 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

2 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決する。

可否同数の場合は、委員長が決する。

4 委員会は、必要に応じ、委員以外の者を出席させることができる。

(専門委員会の設置)

第7条 委員会に、専門委員会を置く。

(専門委員)

第8条 専門委員は、委員長の推薦により理事長が委嘱する。

2 専門委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(専門委員長及び副専門委員長)

第9条 専門委員会に、専門委員長及び副専門委員長を置く。

2 専門委員長は、委員会委員のうちから理事長が指名する。副専門委員長は、委員会委員のうちから専門委員長が指名する。

3 専門委員長は、専門委員会を統括し、代表する。

4 副専門委員長は、専門委員長を補佐する。

(専門委員会の任務)

第10条 専門委員会の任務は、次の各号のとおりとする。

(1) 百年史の刊行計画案の作成

(2) 百年史の執筆・編集・校訂

(3) 資料の調査収集、その他百年史編纂に関すること

(専門委員会の運営)

第11条 専門委員長は、専門委員会を招集し、議長となる。

2 専門委員会は、必要に応じ、専門委員以外の者を出席させることができる。

(経費)

第12条 委員会及び専門委員会の経費は、国士館史資料室の予算を充てる。

(委員会及び専門委員会の庶務)

第13条 委員会及び専門委員会の庶務は、国士館史資料室が担当する。

(改廃手続)

第14条 この要綱の改廃は、理事長が決定する。

附 則

この要綱は、平成21年5月27日から施行する。

国士館史資料室規程

(趣旨)

第1条 この規程は、国士館史資料室（以下「資料室」という。）の組織及び運営について定める。

(目的)

第2条 資料室は、国士館の歴史に関わる文献、文書及び物品等（以下「資料」という。）を収集・整理・保管し、将来に継承して、建学の精神の高揚と学園及びその教育・研究の進展等に資することを目的とする。

(資料室長)

第3条 資料室長は、理事会の議を経て理事長が委嘱する。

2 資料室長の任期は2年とする。ただし、再任を妨げ

ない。

(職員)

第4条 資料室に、必要な職員を置く。

(学術調査員)

第5条 資料室に、学術調査員を置くことができる。

2 学術調査員は、本学園の教職員のうちから資料室長が推薦し、理事長が委嘱する。

3 学術調査員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 学術調査員は、資料室長の指示を受け、次の調査研究等に従事する。

(1) 本学の理念及び本学史に関すること

- (2) 資料の収集・整理・保管等に関する事
- (3) 年史・資料集等に関する事
- (4) その他資料室に関わる学術的事項

(専門員)

第6条 資料室に、専門員を置くことができる。

- 2 専門員は、資料室長の指示を受け、次の業務に従事する。

- (1) 資料の収集・整理・保管・展示及び情報収集
- (2) 年史・資料集等の企画及び編纂
- (3) その他資料室に関わる専門的事項
- 3 専門員の任用期間は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(収集資料)

第7条 資料室は、次の資料を収集する。

- (1) 国士館の建学の精神に関する資料
- (2) 国士館の発展の経緯に関する資料
- (3) 国士館が設置する諸学校に関する資料
- (4) 国士館の創立者及び先人に関する資料
- (5) その他国士館に関する資料

(所蔵資料の開放)

第8条 資料室は、学園内外の希望者に所蔵資料を開放し、教育研究に資するとともに学園の歴史の紹介に努めるものとする。

- 2 資料室の開室及び所蔵資料の閲覧等の細部は、別に定める。

(資料の貸出し)

第9条 資料室の所蔵資料は、貸出しをしないものとする。ただし、教育研究及び学園の広報に役立つ等、特に必要性が認められた場合は、所定の手続を経て貸出しをすることができる。

(資料の管理)

第10条 資料室の資料及び物品の物品管理責任者は、資料室長とする。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

編集後記

『国士館史研究年報 楓原』は、今号で一〇号の発刊となりました。無事に刊行することができたのも、論文執筆者である原口大輔氏をはじめ、携わって下さったみなさまの御蔭です。まずは厚くお礼申し上げます。

国士館は本年度、大学創設六〇周年を迎え、キャンパスの拡充や学部・学科の充実など、ますます発展を遂げています。国士館史資料室としても、初めて東京都主催の「東京文化財ウィーク」に参加するなど、新たな取り組みを行いました。

平成31年は、「平成」最後の年であり、大きな区切りを迎えます。国士館にとっては、世田谷へ移転し大講堂を建立して一〇〇年、資料室にとっては、開室一〇年という節目の年でもあります。資料室はこれまで同様、資料の収集・保存・活用に真摯に取り組むとともに、よりよい活動ができるよう尽力する所存です。

(松岡李奈)

執筆者紹介(掲載順)

佐々 博雄 国士館史資料室室長
原口 大輔 日本学術振興会特別研究員
菊池 義輝 国士館史資料室室員
松岡 李奈 国士館史資料室室員

国士館史研究年報 楓原 二〇一八 第一〇号

平成31年3月11日発行

編集 国士館百年史編纂委員会専門委員会

国士館史資料室

発行 学校法人国士館

〒一五四―八五一五

東京都世田谷区世田谷四―二八一―

TEL 〇三―三四一八―二六九一

FAX 〇三―三四一八―二六九四

E-mail archives@kokushikan.ac.jp

印刷 河北印刷株式会社

